

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月16日
【会計年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【発行者の名称】	ハンガリー (Hungary)
【代表者の役職氏名】	ゾルタン・クラリ (Zoltán Kurali) 政府公債管理機構最高経営責任者 (Chief Executive Officer of Government Debt Management Agency Private Company Limited By Shares)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取引 所名または登録 認可金融商品 取引業協会名
第7回ハンガリー 円貨債券（2020）	2020年 9月18日	227億円	-	227億円	なし
第8回ハンガリー 円貨債券（2020）	2020年 9月18日	200億円	-	200億円	なし
第1回ハンガリー 円貨債券（2020） （グリーンボンド）	2020年 9月18日	155億円	-	155億円	なし
第2回ハンガリー 円貨債券（2020） （グリーンボンド）	2020年 9月18日	45億円	-	45億円	なし
第9回ハンガリー 円貨債券（2022）	2022年 2月25日	160億円	-	160億円	なし
第3回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	468億円	-	468億円	なし
第4回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	47億円	-	47億円	なし
第5回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	78億円	-	78億円	なし

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

本会計年度末以降、日本において債券の募集または売出しは行われていない。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

注(1) 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

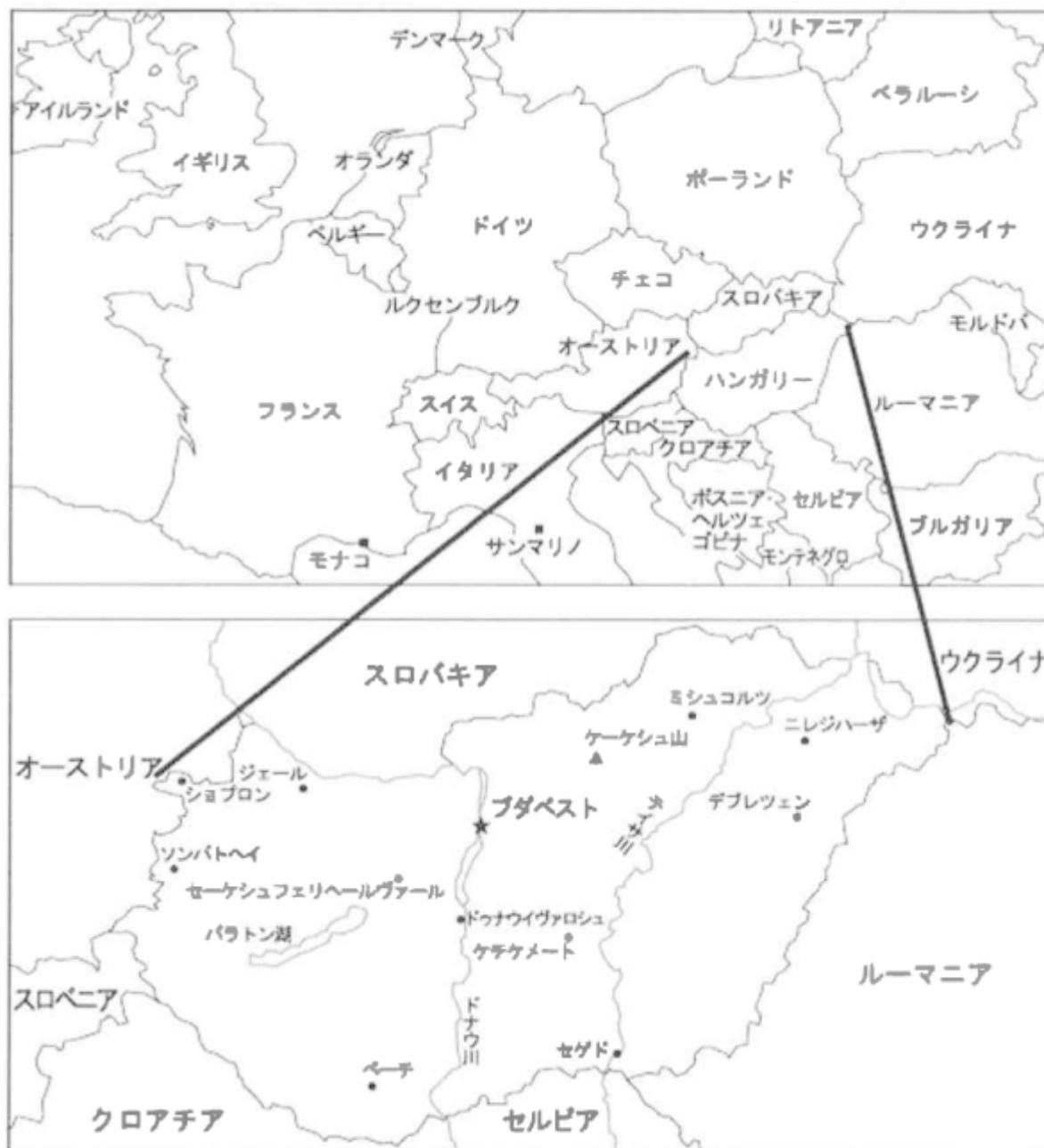
「ハンガリー」または「発行者」……ハンガリー

- (2) 別段の表示のない限り、「ユーロ」は、欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨を指す。「フォリント」はハンガリー・フォリントを指し、また「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ当たり150.20円であった。2023年6月1日現在のハンガリー国立銀行（MAGYAR NEMZETI BANK）（以下「ハンガリー国立銀行」という。）により報告されたフォリントの日本円に対する公示仲値は、100円につき248.00フォリントであった。2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル当たり140.19円であった。
- (3) ハンガリーの会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書における数値については四捨五入されているものがあり、したがって、異なる表中の同じ項目に示された数値がわずかに異なる場合があり、また、表中に合計として示された数値は、その上位欄の数値の算術的合計とも一致しない場合がある。

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

ハンガリーの地図



概要

ハンガリーは、中央ヨーロッパに位置し、約93,000平方キロメートルの国土を有する。ハンガリーは、7カ国（北にスロバキア共和国およびウクライナ、東にルーマニア、南にセルビアおよびクロアチア共和国ならびに西にスロベニア共和国およびオーストリア共和国）と国境を接する。ドナウ川はハンガリーを縦断し、ハンガリーと黒海沿いの港を結んでいる。ハンガリーは、歴史的には、社会生活および文化生活ならびに通商において、東西ヨーロッパの掛け橋となってきた。ハンガリーの首都は、ブダペストである。

人口

ハンガリーの人口は、2022年1月1日現在で約9.7百万人であった。人口の約70.1%は都市部に住み、約1.7百万人がブダペストに住む。ブダペストは、ハンガリーの政治、行政、文化および商業の中心地である。人口の約84%がマジャール人であるが、アルメニア系、ブルガリア系、クロアチア系、ギリシャ系、ドイツ系、ポーランド系、ロマ系、ルーマニア系、ルテニア系、セルビア系、スロバキア系、スロベニア系およびウクライナ系の少数民族が存在する。

政治体制

変革および新憲法

第二次世界大戦直後、ハンガリーは、ハンガリーの政党による「多党連立与党（grand coalition）」により統治された。しかしながら1948年までには、ソビエト連邦の支援によりすべての非共産系政党が廃止された。1990年まで、ハンガリー社会主義労働者党が政府の各方面を独占していた。

1980年代後半に、ハンガリーの政治体制は劇的に変化した。1989年10月23日、ハンガリーは共和制を宣言し、国家の自由民主国家への地位の変化を示すために、ハンガリーの名称は「ハンガリー人民共和国」から「ハンガリー共和国」へと変更された。また1989年には、憲法が現在の形へと大幅に改正された。かかる1989年憲法の下、ハンガリーは複数政党による民主政府を確立し、これにより、中央・東ヨーロッパの旧共産国家のうち、民主改革を実行する最初の国家の一つとなった。1989年に非共産系の政党が設立され、1990年には1947年以来初のハンガリーにおける複数政党選挙が行われた。

2011年4月18日、国会はハンガリー基本法（Fundamental Law of Hungary）をハンガリーの新しい憲法として採択した（「新憲法」または、文脈上、当該時点で有効な憲法を指している場合は「憲法」という。）。新憲法は2011年4月25日に公布され、2012年1月1日に施行され、これに伴い、国名も「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」へと変更された。

バランスがとれ、透明で、持続可能な予算管理を目的として、新憲法は、財政について一定の一般規則を定めている。

新憲法の下で、国会は、政府公債の水準がGDPの50%を超える結果をもたらす、中央政府予算に関する法律を採択する権限を有しない。さらに、中央政府予算の実施の上で、国会は、政府公債の水準がGDPの50%を超える結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受は認められていない。

新憲法には、政府公債の水準が上述した制限まで減少するまで効力を有する一定の例外規則および経過規定が含まれている。

「特殊な法秩序」の発生時に、特殊な法秩序のきっかけとなった事象および状況の影響を軽減するために必要な範囲で、または、重大かつ持続的な国家経済における景気後退の場合に国家経済の収支を回復するのに必要な範囲で、国会および政府は、上記の制限から逸脱する権限を持つ。「特殊な法秩序」とは、国家危機状態、緊急状態、予防防衛状態、予期せぬ攻撃事象または危機状態を意味する。

政府公債の水準がGDPの50%を下回るまで、国会は、政府公債の対GDP比率の低下をもたらす、中央政府予算に関する法律を採択する義務を負う。政府公債の水準がGDPの50%を下回るまで、中央政府予算の実施の上で、国会は、政府公債の対GDP比率を前暦年より上昇させる結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受を認められていない。

政府公債がGDPの50%を上回っている限り、憲法裁判所は、新憲法の各規定に従ったその権限の範囲内において、()中央予算、()中央予算の実施、()国税、()印紙税および出資、()関税ならびに()地方税に係る中央政府の義務に関する法律について、生存および人間の尊厳、個人情報保護、思想、良心および宗教の自由に対する権利またはハンガリー市民に係る権利に関する新憲法の規定とのこれらそれぞれの整合性を審査することができ、憲法裁判所はこれらの権利の侵害のみを理由として当該法律を無効とすることができる。新憲法に定めるかかる法準則の制定および公布に関する手続要件が遵守されていない場合、憲法裁判所は、制約なく、上記の事項を定める法律を無効とすることができる。

政府公債およびGDPの計算方法、ならびに上記の政府公債に対する制限を実施するための規則については、国会法で定められる。

新憲法は、国会の制定する枢要法(Cardinal Act)が、財政負担、年金制度の基本原則、自主規制組織の設立、憲法裁判所の責任、組織および運営の詳細規則、予算委員会の運営の詳細規則、ならびに政府公債とGDPの水準の計算方法を規定すると定めている。

新憲法は予算委員会の運営について憲法上の基礎を定めており、予算委員会に適用される現在の制定法上の規定を強化している。

2015年6月19日、経済安定化に関する枢要法の改正が施行された。改正によると、予想インフレ率が3%を上回らない、または、予想実質成長率が3%を上回らない、という2つの条件のうち1つが満たされる場合、国会は、政府公債の対GDP比率が少なくとも0.1%低下する結果をもたらす予算のみ承認することができる。予想インフレ率および予想実質成長率が3%を上回る場合、国会は、(前年と比べて) 予想インフレ率と予想実質成長率の半分の差を超える割合で名目債務が増加する結果をもたらす予算を承認することができない。

2016年6月7日、国会は新憲法の第6回改正を採択した。これにより、重大かつ直接的なテロ攻撃の脅威または実際のテロ攻撃の際、出席国会議員の3分の2の多数により、ハンガリー政府の主導で、一定の期間、テロ脅威事態を宣言できる。国会の承認により、ハンガリー政府は特定の法律の適用を停止し、有効な規制法から逸脱し、他の特別な政策を採用することを可能とする政令を、法に基づき可決することができる。

2018年6月20日、新憲法の第7回改正(以下「第7回改正」という。) が採択された。同改正では、外国人のハンガリーにおける再定住を禁止し、非ハンガリー市民が迫害を受けていない国または迫害の直接的な危険の状態におかれていない国からハンガリーに到着した非ハンガリー市民は、亡命の対象とならない可能性があるとしてされている。また、第7回改正では、別個の行政裁判所制度の組織基盤が設立され、人々が公共スペースに住むことを禁止するための法的条件が設けられている。さらに、同改正には、表現の自由の行使および集会の権利は、他者の私生活および家族の生活ならびにその家庭に害を与えてはならない旨が盛り込まれている。第7回改正はまた、国とEUの権限および法律の間の相互関係を明確にするため、国家のアイデンティティの主要な構成要素を定義することを目的としている。新憲法の第8回改正により、別個の行政裁判所制度の設置を定めた規定は削除された。

2020年12月15日、国会は新憲法の第9回改正(以下「第9回改正」という。) を採択した。第9回改正では、ハンガリーが子供を保護し、出生時の性別に応じて自己識別できる個人の権利を保護することを規定し、子供たちがハンガリーの憲法上のアイデンティティとキリスト教文化の価値に基づいて育つことを明記している。第9回改正はまた、「ハンガリーが国家存続の基盤として男女と家庭の関係として婚姻の制度を

守り、家族の基盤は婚姻と親子関係であること、ならびに母親は女性、父親は男性であること」を規定している。さらに、第9回改正は、公的資金を国家の歳入、歳出および請求権と定義した。

2022年5月24日、国会は、新憲法の第10回改正（以下「第10回改正」という。）を採択した。第10回改正は、近隣諸国において戦争、武力衝突または人道的災害が発生した場合に政府が非常事態を宣言することを認めることを目的としている。

2022年7月19日、国会は、新憲法の第11回改正（以下「第11回改正」という。）を採択した。第11回改正により、ハンガリーの地方選挙の時期が欧州議会の選挙と同日になるように調整されている。

大統領

ハンガリー大統領は、国会により5年の任期で選出される国家元首である。大統領は国会議員から選出することができるが、必ずしもそのように選出する必要はない（ただし、大統領と国会議員を兼務することはできない。）。大統領は、一度限り再選が可能である。前大統領は、2012年5月に選出され、2017年3月に再選されたアーデル・ヤーノシュ氏であった。大統領の権限は、制限されている。大統領によるほぼすべての行為は、首相または所管大臣の副署を必要とする。大統領の権限には、以下が含まれる。

- ・ 国家元首として国家を代表すること。
- ・ 国会により与えられた事前の承認に基づき、国際条約および協定の拘束力を承認すること。
- ・ 国会の会議に出席および演説すること。
- ・ 軍の最高司令官として行動すること。
- ・ 国会議員選挙および地方議員選挙の日程を設定すること。
- ・ 国会において特定の議案を発議すること。
- ・ 国民投票を発議すること。
- ・ ハンガリー国立銀行の総裁および副総裁等を任命および解任すること。
- ・ 恩赦を与えること。

2012年5月2日、国会はアーデル・ヤーノシュ氏を大統領に選出し、同氏は2012年5月10日に就任した。2017年3月13日、国会はアーデル・ヤーノシュ氏を大統領に再選出した。

2022年3月10日、国会はノヴァーク・カタリン氏を大統領に選出し、同氏は2022年5月10日に就任した。次の大統領選挙は2027年に行われる予定である。

政府

ハンガリー政府は、首相と内閣を組織するその他の大臣（2021年12月31日現在、無任所大臣3名を含む14名）から構成される。政府はハンガリーの行政機能および国会に対する立法の提案を担当する。首相および政府の計画は、国会の単純多数決投票により承認される。首相はハンガリー大統領により指名され、国会により選出されて、4年間任務を果たす。辞職、死亡または不信任投票による解任等、何らかの理由により首相がその職位を失った場合、また、これにより政府が統治権能を失った場合、次の総選挙までの任期で、新しい首相が国会により選任される。その他の大臣は首相により指名され、大統領により任命および解任される。首相により1名の首相代理が指名され、首相が死亡、選挙権喪失または利益相反等の理由によりその職位を失った場合、かかる首相代理が首相の後任を務める。

2018年5月18日、政府が正式に発足した。以前の政府の枠組みでは、財務大臣が財政について責任を負っていた。かかる責任は、それ以前は国家経済大臣に属していた。

その後、現在の政府が2022年5月24日に正式に発足した。現在の政府の枠組みでは、財務大臣が財政について責任を負う。現在、ハンガリー政府は首相と内閣を構成するその他の閣僚（現在は14名の大臣）によって構成されている。

国会

一院制であるハンガリー国会は、国家の最高立法機関である。国会は大統領、首相、憲法裁判所の構成員、国家会計検査院の院長および副院長、最高裁判所長官ならびに司法長官を選出する。

国会議員は一般投票により選出され、その任期は4年である。選挙は、小選挙区制（特定の選挙区において最多の票を得た候補者が、当該選挙区から選出される。）および比例代表制（一般投票の5%以上を得た政党が、議席の定数を比例配分する。）の併用により行われる。国会議員選挙は2018年4月に行われた。

国会議員選挙は直近では2022年4月に行われた。次の国会議員選挙は2026年春に予定されている。

司法制度

ハンガリーの司法制度は、クーリア（Curia）（ハンガリーの最高司法機関）、県法廷（county tribunals）、ブダペスト首都法廷（Metropolitan Tribunal of Budapest）、地区裁判所（district courts）および労働裁判所（labour courts）からなる。立法により、特定の種類の事件について特別な裁判所を定めることもできる。ブダペスト、ペーチ、セグド、デブレツェンおよびジョールの5つの控訴裁判所が地域の管轄権をもつ。2012年1月1日付で、行政裁判のための特別裁判所が新たに設立された。クーリアは、それぞれの裁判所における裁判手続に対する指針を設定する。統一性に関する決定は、すべての裁判所を拘束する。裁判官は独立しており、法にのみ従う。地区裁判所は、第一審管轄権を有する。控訴裁判所である県法廷およびブダペスト首都法廷は、第一審管轄権および控訴管轄権の両方を有する。クーリア長官は、ハンガリー大統領により指名され、国会により選出される。クーリア副長官は、クーリア長官により指名され、ハンガリー大統領により任命される。ハンガリー大統領は、職業（非仲裁）裁判官も任命および解任する。ハンガリー大統領は、法に定められた理由および手続によってのみ、職業裁判官を解任できる。

憲法裁判所は、通常のハンガリー司法制度とは別途に設けられており、立法およびその他の行為の合憲性について、ハンガリー憲法に従い判断する。憲法裁判所は、違憲と判断したいかなる法または法的措置をも無効とすることができる。何人も、憲法裁判所が管轄を有する事件に対して憲法裁判所において訴訟を提起することができる。新憲法には憲法裁判所の主な責任の変更について規定されている。新憲法は、憲法裁判所に対して、法律または判断が憲法またはハンガリーの国際協定に反する場合に限り、当該法律の規定もしくは単一の判断を無効にする権限、または枢要法に基づき他の特定の法的効果を適用する権限を与えている。新憲法はまた、憲法裁判所の構成員を11名から15名に増員し、その任期も9年から12年に延長した。憲法裁判所の構成員および長官は国会議員の3分の2以上の多数により選出され、構成員は再選出できない。2011年6月、国会は新たに4名の憲法裁判所の構成員を選出し、かかる構成員は2011年9月1日に就任した。

法による市場経済の円滑化および規制は、比較的新しいものである。結果として、ハンガリーの裁判所は一般的に他の西ヨーロッパ諸国の裁判所よりも、例えば証券法、銀行法および商法のような分野においては経験不足である。当事者は、当該事項に関する紛争をハンガリー商工会議所に付属する仲裁裁判所に委ねることがしばしばある。

国会理事

2011年7月11日、国会は、新憲法に従って、基本的人権委員に関する法律を採択した。基本的人権委員およびその副委員2名は、4名の国会理事が主に対行政との関係で一般市民の権利を擁護する任務を負う、従前の仕組みに代わるものであった。基本的人権委員およびその副委員は国会議員ではなく、当該委員は国会議員の3分の2の多数により選任され、任期は6年である。副委員のうちの1名は憲法上の権利および次世代の利益保護について責任を負い、もう1名の副委員はハンガリーで暮らす少数民族の権利の保護について

責任を負う。基本的人権委員は従前の国会理事より広い責任を負っており、公共団体でない組織（例えば会社、銀行および社会組織）に対して、かかる組織が多数の自然人の基本的人権を深刻に侵害しているという申立てに基づき、特別な手続を実施することができる。

2011年7月11日、国会は情報の自決および情報公開に関する法律も採択した。当該法に従い、2012年1月1日に新しい独立した当局であるデータ保護および情報公開のための国家機関が設立された。当該機関は、データ保護に関する理事職の後任である。当該機関は、データ保護登録簿の管理ならびに関連する立法の提案および公職上の機密の分野についての意見の提供を含め、ハンガリー国内でのデータ保護権および情報公開の執行の監督および促進について責任を負う。

地方政府

ハンガリーは行政区域に分割されており、それらの区域には首都（ブダペスト）、県、都市、町および村が含まれる。地方政府は自治権を有しており、その地方の問題を民主的に管理し、限定された一定の地方税の税率を設定する。ハンガリー憲法は、すべての地方公共団体に対し、同じ基本的権利を付与している。ただし、地方政府の義務および責任は、国および地方の法により異なることがある。地方政府は代表機関からなり、その構成員は5年の任期で選出される。地方当局の決定は、憲法または国法に抵触する場合にのみ修正することができる。

2011年12月19日、ハンガリーの地方政府法が国会により採択された。2012年1月1日施行のこの法律に基づき、地方政府の法に則った運用を管理するために、政府は首都および県の政府機関を通じて地方政府を監督する権限を与えられた。この法律は、地方政府の債務管理（例えば、与信契約またはローン契約の締結および地方政府債の発行）に関して一定の制約を加え、各資金調達取引について政府の承認を要件とした。地方政府による年間の債務負担は地方政府の歳入の50%に制限されている。地方政府の債務管理に関する当該規制は、2013暦年の地方政府予算の策定時および履行時から適用されている。地方政府選挙が最後に行われたのは2019年10月13日であった。

政治情勢

1990年に行われたポスト共産主義時代の初の複数政党選挙を受けて、ハンガリー民主フォーラム（Hungarian Democratic Forum）が最も多くの議席数を獲得し、独立小地主党（Independent Smallholders' Party）およびハンガリーキリスト教民主党（Hungarian Christian Democratic Party）と共に連立政府を形成した。1994年の選挙では、ハンガリー社会党（Hungarian Socialist Party）（以下「HSP」という。）と自由民主同盟（Alliance of Free Democrats）（以下「AFD」という。）の連立与党が政権を獲得した。1998年の選挙後は、フィデス・ハンガリー市民党（Fidesz-Hungarian Civic Party）（現フィデス・ハンガリー市民連合（Fidesz-Hungarian Civic Union））（以下「Fidesz」という。）率いる連立与党が替わって政権を獲得した。2002年の選挙ではどの政党も単独過半数の議席を獲得できず、HSPとAFDの連立与党が政権に返り咲いた。HSPとAFDは、386議席のうち198議席で連立政府を構成することができた。2006年4月の選挙ではどの政党も単独過半数の議席を獲得できなかった。HSPとAFDは、386議席のうち210議席で再び連立政府を構成することができた。2008年に、少数派連立与党のAFDが連立を離脱することを決定し、少数与党のHSPの政権が宣誓就任した。2009年、HSPの党員92名は、首相およびその政権と交代することを内容とする、不信任案を提出した。

2010年以降、Fideszとキリスト教民主国民党（Christian Democrats People's Party）（以下「CDPP」という。）はすべての国会議員選挙において過半数の議席を得てきた。オルバーン・ヴィクトル氏は当時のハンガリー大統領の推薦を受け、国会で首相として選任された。その後、オルバーン・ヴィクトル氏は、2014年、2018年および直近では2022年に、当時の大統領の推薦を受け、国会により首相に再選された。

国会

ハンガリーは、2022年4月に国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、選挙協力を組んだFideszおよびCDPP、我らが祖国（Mi Hazánk Mozgalom、以下「Mi Hazánk」という。）、選挙協力を組んだ民主連合（以下「DK」という。）、良いハンガリーのための運動（Jobbik - Movement for a Better Hungary）（以下「Jobbik」という。）、LMP-新しい政治の形（以下「LMP」という。）、モーメントゥム運動（Momentum）、HSPおよびハンガリーのための対話（Párbeszéd）である。ほかに無所属1名とハンガリーのドイツ人の国家自治（Landesselbstverwaltung der Ungarndeutschen）（以下「LdU」という。）の候補者1名が選出された。FideszとCDPPは選挙前から連立を組んでおり、共同候補者名簿を提出した。次の表は、ハンガリー国家選挙管理委員会（以下「NEO」という。）が公表した2022年の国会議員選挙の結果を示している。

2022年国会議員選挙の結果

政党	議席数	議席割合
Fidesz - CDPP	135	67.8%
DK - Jobbik - LMP - HSP - Momentum - Párbeszéd	57	28.6%
Mi Hazánk	6	3.0%
LdU	1	0.5%
合計	199	100.0%

出典： NEO

次回の国会議員選挙は2026年に予定されている。

次の表は最近年の国会の構成を示したものである。

国会の構成

党派	2018年 5 月末		2019年 5 月末		2020年 5 月末		2021年 5 月末		2022年 5 月末	
	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合
CDPP	16	8.1%	17	8.5%	17	8.5%	17	8.5%	18	9.0%
DK	9	4.6%	8	4.0%	9	4.5%	9	4.5%	15	7.5%
Fidesz - HCU	117	59.4%	116	58.3%	116	58.3%	116	58.3%	117	58.8%
HSP	15	7.6%	15	7.5%	15	7.5%	15	7.5%	10	5.0%
無所属	2	1.0%	9	4.5%	13	6.5%	13	6.5%	1	0.5%
Jobbik	25	12.7%	22	11.1%	17	8.5%	17	8.5%	10	5.0%
LMP	8	4.1%	6	3.0%	6	3.0%	6	3.0%	5	2.5%
少数民族代表	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%
Párbeszéd	4	2.0%	5	2.5%	5	2.5%	5	2.5%	6	3.0%
合計	197 ⁽¹⁾	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%

出典：ハンガリー国会事務局

注(1) 2018年 5 月28日、かつて対話の一員であったゲルゲイ・カラーチョニ氏が辞任した。2018年 5 月30日、かつてLMPの一員であったジョルジ・ジェメシ氏が辞任した。

その他の最近の政治的進展

2016年10月 2 日、ハンガリーにおいて、欧州連合（以下「EU」という。）の移民再定住化計画により決定された強制的割当てに関して、政府主導による国民投票が開催された。有効投票数は、国民投票の成立水準に達しなかったが、有効投票数の98%はEUの強制的な移民割当てについて「反対」票を投じた。

2017年 9 月 6 日、欧州司法裁判所は、2 年間でギリシャおよびイタリアから16万人の難民を域内移住させるEUの計画に基づく難民の受入れ回避を求めてスロバキアおよびハンガリーが欧州理事会を相手取って提起した訴訟を棄却した。ハンガリーおよびスロバキアはこの計画を無効とするよう求めていた。

2020年 4 月 2 日、EU司法裁判所は、ポーランド、ハンガリーおよびチェコ共和国が国際的保護申請者の移転のための一時的なメカニズムに従うことを拒否することにより、EU法に基づく義務の履行を怠ったと発表した。EU司法裁判所は、それぞれの領土に速やかに収容可能であった国際的保護申請者の適正な人数を定期的にかつ少なくとも 3 カ月ごとに示すことを怠り、よってその後の移転義務の履行を怠ったことにより、これら 3 加盟国がEU法に基づく義務の履行を怠ったとする宣言を求めて、欧州委員会がこれら 3 加盟国に対して提起した義務履行違反にかかる訴訟を支持した。EU司法裁判所は、ギリシャおよびイタリアから他のEU加盟国への120,000人の国際的保護申請者の強制的な移転を視野に入れて欧州理事会が採択した決議に対して当該 3 加盟国による侵害があったと結論づけた。

COVID-19の発生

COVID-19の発生への対応策として、政府は、ハンガリー基本法（2011年 4 月25日）第53条の下で政府に付与された権限に従って、2020年 3 月11日から、期限を特定することなく（さらに通知があるまで）非常事態を宣言し、COVID-19パンデミックによって引起される非常事態の悪影響を回避/是正する責任者としてハンガリーの首相を任命することにより、ハンガリーにおいて特別体制を敷いた。政府は、非常事態宣言を招いた状況がもはや該当しなくなったときに、非常事態宣言を解除することができる。

ハンガリーにおいて国民の安全と健康を保護するための政府の取組みの一環として、政府は、新たな法律（新型コロナウイルス対策措置法（2020年法律第12号、以下「権限法」という。））を提案し、2020年3月30日に国会はこれを承認した。権限法は、2020年3月31日付で施行された。

ハンガリー基本法に従って、非常事態期間中、政府は、政府は行政命令を採択することにより、特定の法律の適用を停止するか、または特定の法律の規定の適用を制限する権限を有し、また災害対策法（2011年法律第128号）に従い、かつ同法に定める制限に従って、その他の特別措置を講じることができる。権限法は、「ハンガリー国民のために生命の安全と健康、個人の安全、資産の安全および法的確実性ならびに国家経済の安定を保証する」ために、政府のかかる権利を拡大した。政府が講じる措置は、必要かつ適切であって、かつ人と人との間の感染を防止、管理および排除するため、またはその有害な影響を回避し、軽減することを目的としなければならない。政府は、その講じた措置について国会に、また国会の閉会中は議長もしくは会派の代表者に通知しなければならない。

権限法によって、非常事態期間中に政府が採択した行政命令の期間が延長された。ハンガリー憲法によると、行政命令は、政府が国会の権限によりその期間を延長する場合を除き、15日以内に効力を失う。権限法に基づき、国会は政府に対して行政命令の期間を延長することを承認した。ただし、かかる承認はいつでも取消することができる。非常事態期間中に採択された行政命令は、非常事態期間が終了した時点で無効となる。

ハンガリー憲法は、非常事態期間中にハンガリーの民主的な機能が停止されることは認められないこと、ハンガリー憲法が停止または終了されることはないこと、ならびに特別体制が憲法裁判所の運営に影響を及ぼすことはないことを保証している。ただし、一定の基本的な権利（生命および人間の尊厳に対する権利、同一性保持権ならびに公正な裁判を受ける権利を除く。）は停止または制限されることがある。権限法によって、地方議会の解散の停止、非常事態期間中に予定されている中間選挙、国もしくは地方の住民投票の回避など、さらにいくつかの制限が導入された。

2020年3月31日、政府は、民事および行政手続きにおける特別規則に係る政令第74/2020号を発出した。これらの規則は、係属中のまたは2020年3月31日から非常事態が終了するまでの間に新たに提起されるすべての訴訟に適用された。訴訟は非常事態にかかわらず継続するもので、裁判所はビデオ会議またはその他の技術的手段によって審理を行う。

その後、2020年4月9日、政府は、新型コロナウイルス感染症に伴って導入された移動制限の無期限延長を発表した。政府はまた、市長に対して、イースター休暇中、それぞれの居住地に関連してさらに特別な制限的規制を作成し、導入することができる特別な権限を付与することを決定した。

2020年5月4日、政府は、ブダペストおよびペスト郡を除く国内で新たな規則が効力を生じることを発表した。ブダペストおよびペスト郡では、移動制限が引続き効力を有するとされた。その他の郡では、店舗、レストランの庭園およびテラス、屋外の温浴施設、屋外の美術館ならびに動物園は制限なく営業が認められている。その後、2020年5月18日、ブダペストおよびペスト郡に関する規制が他の地方において適用されている規則に合わせるように改正された。

2020年6月16日、国会は、COVID-19のパンデミックにより宣言された非常事態の解除に関する法律（2020年法律第57号）を採択した。2020年6月18日、法律第57号に従って、非常事態は解除された。

2020年6月18日から非常事態が解除され、非常事態期間中に政府が採択した行政命令の一部規定がハンガリー基本法に従って効力を失った。しかし、かかる行政命令の規定の大部分は国会によって再び採択され、非常事態の解除後に新たな法律（非常事態解除後の移行期間および対策に関する法律、2020年法律第58号、以下「移行期間法」という。）に組込まれた。これには（ ）戦略的企業に関する一定の外国からの投資に関する報告（および大臣承認）要件ならびに（ ）与信ファシリティ、貸付およびファイナンス・

リースに基づく元利金および手数料について2020年12月31日まで導入されていた支払猶予が含まれていた。

COVID-19パンデミックの第2波に対応して、2020年11月4日から政府は再び非常事態を宣言し、さらなる制限を導入した。

- ・ 2020年11月4日から、通勤者を除くすべてに対して深夜から午前5時までの外出禁止が科された。物理的距離に関してより厳しいルールが導入され、これにはダンスおよび音楽のクラブの閉鎖が含まれていた。6歳以上の全員が公共交通機関ならびにすべての公共の場所および機関において口と鼻を覆うマスクの着用を義務づけられた。
- ・ 2020年11月10日、政府は、毎日午後8時から午前5時までの外出禁止措置の延長を発表し、店舗およびその他事業の営業時間を制限した。これらの措置は30日間にわたって科されるものと計画された。あらゆる集会は禁止され、レストランはデリバリーを除き閉鎖され、店舗は午後7時の閉店を義務づけられた。個人的なイベントまたは家族の集まりにおいては10人を超えて集まることは認められず、スポーツ・イベントは無観客開催が義務づけられた。大学および8学年より上の中等教育はオンライン教育に戻されたが、14歳未満の子供向け施設は引き続き開放された。

COVID-19パンデミックの第2波および非常事態の再開を考慮して、国会は、再開した非常事態期間中に政府が採択した行政命令の期間を90日間延長する追加法案（新型コロナウイルス第2波対策措置法（2020年法律第109号、以下「第二次権限法」という。））を2020年11月11日付で採択した。ただし、第二次権限法に基づき、国会は政府に対してかかる行政命令の期間を延長する権限も付与した（かかる権限はいつでも撤回可能である。）。第二次権限法に基づき、かつ非常事態の再開に関連して、政府は新たな法律および/または改正を導入することができた。

2020年12月26日、医療従事者へのワクチン接種を皮切りに、ハンガリーにおいてCOVID-19のワクチン接種が開始された。

2021年4月7日現在、ワクチン接種者数が2.5百万人に達したため、防護措置の段階的撤廃（店舗やサービスの再開）が始まった。

ワクチン接種者数が3.5百万人に達したことから、2021年4月24日にはさらに制限が解除された（バーおよびレストランのテラス席は午後9時30分まで営業可能、外出禁止は午後11時以降となった。）。

ワクチン接種者数が4百万人に達したことから、2021年5月1日にはさらに制限が解除された。

- ・ 免疫証明書の保有者は劇場、映画館、ジム、プール、動物園、美術館、図書館およびスポーツ・イベントを訪れることが可能になった。
- ・ ホテルおよびレストランの屋内施設はワクチン接種者またはCOVID-19からの回復者を客として受け入れることができる。
- ・ 全般的なマスク着用義務は継続され、店舗内では10㎡当たりの客数が1名に制限された。
- ・ バーおよびレストランのテラス席が午後9時30分まで営業可能となり、外出禁止は午後11時以降となった。
- ・ 店舗は午前5時から午後9時30分までの営業再開が可能となった。
- ・ 理美容室の営業再開が可能となった。
- ・ 公共の場所および公園が再開された。

2021年5月23日、ワクチン接種者数が5百万人に達したため、大部分の制限が解除された。

- ・ 外出禁止および屋外でのマスク着用義務が廃止された。
- ・ 店舗およびレストランの営業時間制限が解除された。
- ・ 屋外での個人およびチーム・スポーツが認められた。
- ・ 家族のイベントおよび結婚式は、それぞれ50人および200人を上限としてのみ開催することができる（ホテルまたはレストランで行われる家族のイベントの場合は、個室でなければならない。）。
- ・ 屋内でのイベントおよび音楽/ダンスのイベントには、免疫証明書があれば参加することができる。
- ・ 屋外でのイベントは500人を上限として開催することができる。
- ・ 16歳から18歳までのワクチン接種者は、成人の同伴なく屋内会場を訪れることができる。

2021年6月24日、シェンゲン協定加盟国との出入国管理が撤廃された。人々は、隣接するオーストリア、スロバキア、ルーマニア、セルビア、クロアチアおよびスロベニアの6カ国の陸上および水上の国境検問所から制限なくハンガリーに入国することができる。

2021年11月、COVID-19の感染事例が増加したため、政府は店舗、ショッピングモール、美術館、劇場、映画館および公共交通機関を含む閉鎖空間でのマスク着用義務を復活させた。

2022年3月7日、政府はマスクの着用義務を含むCOVID-19の防護対策の大部分を撤廃した。政府は、2022年6月1日まで非常事態および政府の特別任務を維持し、それらは同日をもって解除された。

地方政府選挙

1万人超の居住者がいる地域およびブダペスト内の各地区においては、地方の代表者は2つの選挙制度（小選挙区制および比例代表候補者名簿制）から議席を獲得する。各有権者は小選挙区候補者1名のみに投票できる。各比例代表候補者名簿制においては、得票数の割合に応じて議席を割り当てられる。

2019年10月に結成されたブダペスト市議会の構成員には、市長、23の区長およびブダペスト比例代表候補者名簿から選出された9名が含まれていた。直近の地方政府選挙は2019年10月に行われた。Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMPにより支持されたゲルゲイ・カラーチヨニ氏が、多数の票（全体の50.9%）を獲得し、ブダペストの市長となった。ブダペストの区長の23議席のうち、Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMP推薦の候補者が14議席、Fidesz-CDPPの推薦を受けた候補者が7議席、無所属の候補者が2議席、獲得した。比例代表候補者名簿から選出された9議席のうち、Fidesz-CDPPは6名、Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMPが3議席を獲得した。

次の表は2019年10月の地方政府選挙後のブダペスト市議会の構成を示している。

	区長および市長	比例代表候補者名簿	合計
Fidesz-CDPP	7	6	13
Momentum、DK、HSP、 Párbeszéd およびLMP	15	3	18
無所属	2	0	2
合計	24	9	33

出典：NEO

ハンガリーには23名の指定都市の市長がいる。11名の市長はFidesz-CDPPにより支持され、1名の市長はFideszにより支持され、4名の市長はMomentum、DK、HSP、Párbeszéd、LMPおよびJobbikの支持を受け、7名の市長はその他の組織により支持されていた。

ハンガリーには19の県がある。Fidesz-CDPPは、すべての県議会において、少なくとも単純多数を獲得した。19の県議会の代表者の合計数は、合わせて381名である。Fidesz-CDPPにより支持された代表者の合計数は245名である。

次回の地方政府選挙は2024年秋に行うことが予定されている。

欧州議会選挙

欧州議会におけるハンガリーの構成員を選出するための選挙が初めて行われたのは2004年6月13日であった。2回目の選挙は2009年6月7日に、3回目は2014年5月25日に、4回目は2019年5月26日に行われた。次の表は4回目の選挙後の欧州議会におけるハンガリーの構成員の政党所属状況を示している。

欧州議会におけるハンガリーの政党の議席

	議席
Fidesz-CDPP	13
DK	4
Momentum	2
HSP-Párbeszéd	1
Jobbik	1

出典： NEO

国際関係

ハンガリーは、国際社会への統合の推進、ならびに地域の平和および経済発展の促進に向けた積極的な外交政策を実行してきた。ハンガリーは1955年に国際連合（以下「UN」という。）に加盟し、UNESCO、FAO、UNIDO、WHOおよびWTO（以下に述べる。）等の数多くのUNの専門機関の加盟国である。1996年、ハンガリーは、正式に経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の加盟国となったが、それは先進国との統合およびEUの正式加盟資格の獲得への決定的な一歩であった。1999年、ハンガリーは北大西洋条約機構（以下「NATO」という。）の正式加盟国となった。ハンガリーは、約165の国々と外交関係を維持しており、UN、OECD、NATOおよびEUに加え、地球環境ファシリティ（Global Environment Facility：GEF）、世界貿易機関（WTO）、国際復興開発銀行（以下「IBRD」または「世界銀行」という。）、欧州安全保障協力機構、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、欧州評議会、国際金融公社（以下「IFC」という。）、中欧自由貿易協定（CEFTA）、国際開発協会（以下「IDA」という。）、国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連工業開発機関（UNIDO）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、欧州評議会開発銀行（以下「CEB」という。）をはじめとする多数の国際機関の加盟国である。ハンガリーはまた、オーストリア、クロアチア、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニア等から構成される中欧イニシアチブの加盟国でもある。中欧イニシアチブは主に地域のインフラ整備の課題に取り組んでいる。ハンガリーは1975年の設立当初から欧州安全保障協力機構（旧全欧安全保障協力会議）の加盟国であり、1990年には欧州評議会への加盟が認められた。

国際機関への出資金および国際機関からの借入金

組織	通貨	出資金	通貨	借入金***
		2022年12月31日現在		2022年12月31日現在
アジアインフラ投資銀行 (以下「AIIB」という。)*	米ドル	100,000,000.00	ユーロ	117,910,858.95
EBRD*	ユーロ	237,110,000.00	ユーロ	0
IFC**	米ドル	50,907,000.00	米ドル	0
EIB*	ユーロ	2,087,849,195.00	ユーロ フォリント	3,283,719,893.53 947,448,500,304.00
CEB*	ユーロ フォリント	44,788,000.00 0	ユーロ フォリント	377,497,328.30 76,756,766,000.00
IBRD、世界銀行**	米ドル*****	1,502,629,560.00	米ドル	0
IMF****	特別引出権 (SDR)	1,940,000,000.00	SDR	0
多数国間投資保証機関 (MIGA)**	米ドル	10,755,080.00	米ドル	0
IDA**	米ドル	164,503,266.00	米ドル	0
国際投資銀行*	ユーロ	121,400,000.00	ユーロ	0
開発金融に関する多国間協力 センター(MCDF)*	米ドル	3,000,000	米ドル	0

* 出典：ハンガリー経済開発省

** 出典：ハンガリー財務省

*** 出典：政府公債管理機構(AKK)

**** 出典：ハンガリー国立銀行

***** 1944年の米ドル

EU

ハンガリーは2004年5月1日にEUの加盟国となった。2019年の欧州議会選挙後、欧州議会のハンガリー代表は以下の役職に就任した。リヴィア・ヤロカ(Livia Járóka)氏(Fidesz-CDPP)およびクララ・ドブレブ氏(Klára Dobrev)(DK)が欧州議会の副議長となり、トーマス・ドイチュ(Tamás Deutsch)氏(Fidesz-CDPP)が予算管理委員会の副委員長となり、キング・ガール(Kinga Gál)氏(Fidesz-CDPP)が安全保障・防衛委員会の副委員長となり、イシュトヴァーン・ウーイヘイ(István Ujhelyi)氏(HSP)が運輸・観光委員会の副委員長となり、アンドレア・ボチコル(Andrea Bocskor)氏(Fidesz-CDPP)が文化・教育委員会の副委員長となった。

ハンガリーは欧州委員会の委員1名を派遣する権限を有しており、現在ハンガリーが欧州委員会に派遣しているのはオリベル・バルヘリ氏である。同氏は、2019年12月1日付で近隣・拡大交渉総局長に就任した。

経済の重要分野の発展と同時に、ハンガリーは、EUへの統合過程を促進するために発展計画および構造改革を遂行しており、今後も継続する意向である。現在、コンバージェンス・プログラムは政府の中期目標を定めている(注：「(2)経済 - 今後の経済計画」に記載する最新のコンバージェンス・プログラムの概要を参照のこと。)。

EUに加盟したことで、ハンガリーはEIBの加盟国にもなった。

ハンガリーはマーストリヒト条約に基づき、欧州経済通貨同盟の加盟国となることを企図している。

2015年11月17日、国会は、国際的保護申請者の受入れ義務割当てに関するEU理事会の決定第2015/1601号の廃止を目的とした訴訟をEU司法裁判所に提起する権限を政府に与える法律を可決した。

OECD

1996年5月、ハンガリーはOECDの正式加盟国となった。OECDへの加盟は、先進国との統合およびEU正式加盟に向けた重大なステップと考えられていた。

NATO

1999年3月、ハンガリーはNATOの正式加盟国となった。

欧州経済領域協定

この協定は、現在のEFTA加盟国3カ国、EUおよびEU加盟国27カ国の間で機能している。

2 国間貿易協定

上記で述べた多国間貿易協定に加え、ハンガリーはスロベニア共和国、ルーマニア、トルコ共和国、イスラエル国、ブルガリア共和国、リトアニア共和国、ラトビア共和国およびエストニア共和国を含む数カ国との間で2国間貿易協定も締結している。ハンガリーは、貿易障壁を低減または撤廃するための貿易協力協定を特定の中央ヨーロッパ諸国と締結している。

IMF特別データ公表基準 (IMF Special Data Dissemination Standards)

ハンガリーは、IMF特別データ公表基準の採用国である。インターネットのウェブサイト (<https://dsbb.imf.org/sdds/country/HUN/category>) 上でハンガリーのデータにアクセス可能である。ただし、当該ウェブサイトに掲載される情報は本書の一部を構成するものではなく、債券投資の決定に関して、これに依拠してはならない。

(2)【経済】

背景

1989年の共産主義崩壊以降、ハンガリー経済は大きく変容した。近隣における他のポスト共産主義諸国と同様に、最近20年間のハンガリー経済は、改革の実行による段階的な改善を伴う10年間の初期における経済的混乱をもって特徴づけられる。かかる経済改革および経済動向の重要な部分として、以下が含まれる。

- ・ 大がかりな民営化計画（ハンガリーの大規模国営企業の大部分が既に民営化されている。）。
- ・ COMECON加盟国から西ヨーロッパおよび他の工業国への輸出先のシフト（現在ではハンガリーの輸出の4分の3はEU市場向けであり、EUにおけるハンガリーの市場占有率は、1990年代半ば以降2倍超となっている。）。
- ・ 総対外債務および純対外債務の対GDP比率は1990年代後半に低下したが、2002年から2009年の間は上昇、2009年からは再び低下し、2019年の総対外債務および純対外債務の対GDP比率は、それぞれ52.5%および7.8%となった。一方、総対外債務および純対外債務の対GDP比率は2021年にはそれぞれ60.9%および10.7%となった。中央政府の債務（GFS方式⁽¹⁾に基づく。）の対GDP比率は1996年の72%から2001年の52%に低下し、2021年には73.7%に上昇したが、2022年の暫定値では68.4%に低下した。
- ・ GDP成長率の動向はヨーロッパ全般の傾向に一致している。暦日の影響につき未調整のデータによれば、GDPは、2018年および2019年には、それぞれ5.4%および4.9%上昇し、2020年には4.5%低下し、2021年および2022年にはそれぞれ7.2%および4.6%上昇した。
- ・ インフレは、当初は物価統制解除により、1995年の28.3%から2006年4月の2.3%まで低下したが、2015年1月には前年同月比で最低となる-1.4%に達した。それ以降、インフレ率は上昇し、2019年12月には主として食品価格の上昇および飲料・タバコの価格上昇の結果、4.0%となったが、2020年12月には主として燃料価格の値下がりにより2.7%に低下した。2021年12月には食品、サービス、衣類・履物、耐久消費財における価格ダイナミクスの加速に加え、燃料価格の上昇が主な要因となり、インフレ率は7.4%まで加速した。2022年12月のインフレ率は24.5%へとさらに加速した。これは、アルコール飲料・タバコ、衣類・履物、耐久消費財およびサービスの価格ダイナミクスの上昇に加えて、食品、燃料・電力、自動車燃料を含むその他の財の価格ダイナミクスが高かったことが主因である。
- ・ 1997年まではインフレ率が名目純賃金の上昇率を上回っていたため、実質純賃金は全般的に低下または停滞していた。それ以来、最低賃金の引上げおよび公務員のための追加支出によって実質純賃金の増加率が13.6%に上昇した2002年を除いて、実質純賃金は穏やかに上昇した。実質純賃金は2012年以降毎年大幅に上昇し、2022年には2.5%上昇した。
- ・ 失業率は1993年第1四半期の12.5%のピーク以降全般的に低下しており、2001年には5.7%まで低下した。しかし、主に世界的な金融危機の影響を受けて2010年には10.9%まで上昇し、その後は低下して2019年には3.3%に達したが、2020年には主としてパンデミックの結果として4.2%に上昇し、2021年には4.1%、2022年には3.7%に低下した。
- ・ 高水準の外国直接投資を表すものとして、外国直接投資の累計の水準が、2022年には128.0十億ユーロに達している。

注(1) 別段の記載のある場合を除き、本書に含まれるすべてのデータは、IMFの方式（IMFの1986年政府財政統計マニュアルに記載される。）（以下「GFS」という。）に従い、比較目的で表示されている。ハンガリーは、EUの加盟要求に従うために、欧州会計制度2010（以下「ESA」という。）を基礎として一部のデータの提供を開始した。ESA方式は発生主義で歳入と歳出を監視するのに対し、GFS方式は現金主義で歳入と歳出を監視する。ESAの下では、政府保証債務の一部は政府公債に再分類され、その結果赤字が増加する。また、一般政府部門の定義が拡大され、一部の準政府機関が一般政府部門に含まれることになった。

最近 5 年間の経済の推移

(a) GDPおよび国民所得の推移

GDP

次の表は、名目GDPの構成要素および現行市場価格での支出毎の関連数値、ならびに国民 1 人当たりGDPおよび実質GDP成長率を、表中の各年について示している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：十億フォリント)				
消費	29,911.1	33,037.7	34,295.5	38,172.1	46,694.2
設備投資	10,729.9	12,873.3	12,841.3	15,138.6	18,908.9
その他	2,745.7	1,763.2	1,288.6	1,944.5	1,012.8
GDP	43,386.7	47,674.2	48,425.4	55,255.1	66,615.9
国民 1 人当たりGDP					
(フォリント)	4,438,282	4,879,081	4,966,634	5,690,603	6,875,406
(米ドル)	16,423	16,787	16,129	18,763	18,427
(ユーロ)	13,919	14,996	14,143	15,872	17,569
年間実質GDP成長率(%)*	5.4	4.9	-4.5	7.2	4.6

出典：ハンガリー中央統計局 (CSO)

* 暦日の影響につき未調整のデータ。

次の表は、ハンガリーのGDPの数量指数を産業部門別に示している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(数量指数、前年度 = 100)				
農業、林業および漁業	105.2	98.1	92.0	101.0	69.1
鉱業および採石業、製造業、電気、ガス、蒸気および空調供給業、水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	102.6	103.0	92.3	106.4	105.4
うち、製造業	102.8	101.8	92.1	109.0	105.9
建設業	115.2	113.0	91.4	111.9	103.1
サービス					
卸売および小売、自動車およびバイクの修繕	110.6	105.9	101.7	106.9	104.6
運輸、保管業	107.0	106.3	90.4	105.3	114.3
宿泊および飲食サービス	107.5	104.7	55.6	144.1	127.7
情報通信業	110.5	110.4	106.5	119.8	107.4
金融および保険	105.2	113.6	104.4	110.4	106.0
不動産業	104.5	102.8	100.3	102.1	105.5
専門、科学および技術的活動	111.4	108.2	102.4	112.8	109.9 ⁽¹⁾
管理および支援サービス	105.3	103.4	85.4	122.6	n/a
行政および防衛、義務的社会保障	100.4	99.5	101.7	101.9	100.1
教育	102.1	101.3	101.8	98.6	104.8
保健および社会事業	100.6	101.6	80.0	104.8	108.9
芸術、娯楽およびレクリエーション	106.6	112.3	89.0	112.2	110.0 ⁽²⁾
その他のサービス	106.6	105.9	87.4	106.9	n/a
世帯活動	173.3	69.4	94.2	90.6	n/a
製品への補助金差引後の税金	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
GDP合計（購入者価格による）	105.4	104.9	95.5	107.2	104.6

出典：ハンガリー中央統計局

(1) 管理および支援サービスを含む。

(2) その他のサービス活動を含む。

ハンガリーの実質GDP成長率は、2018年および2019年には比較的高い水準であった。2018年、2019年および2021年には、消費がGDPの成長に大きく貢献した。総固定資本形成は、2018年、2019年および2021年においてGDPの成長に貢献した。2020年には、消費、総固定資本形成および純輸出がいずれもGDPの縮小に貢献した。2018年、2019年および2020年には、純輸出の成長に対する貢献はマイナスであった。2021年および2022年には、消費、総固定資本形成および純輸出がいずれもGDPの成長に貢献した。

次の表は、GDPの最終用途の成長率を示している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(数量指数、前年度 = 100)				
家計最終消費支出	104.8	105.1	98.7	104.8	106.5
政府からの現物による社会移転	99.1	101.9	94.1	100.8	103.2
対家計非営利団体からの現物による社会移転	112.9	101.9	103.4	99.3	102.7
家計実質最終消費	104.1	104.5	98.1	104.0	105.8
政府実質最終消費	104.3	109.5	103.9	102.5	98.7
実質最終消費合計	104.2	105.3	99.0	103.7	104.7
総固定資本形成	116.3	112.8	92.9	106.5	101.2
在庫品増減 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
貴重品の取得(処分控除) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
総資本形成合計	115.9	112.0	93.3	113.0	102.2
国内消費合計	107.1	107.2	97.4	106.3	103.9
財およびサービスの輸出	105.0	105.4	93.9	108.8	111.8
うち、財の輸出	104.0	104.8	98.8	107.8	109.5
うち、サービスの輸出	108.5	107.5	77.0	113.1	122.3
財およびサービスの輸入	107.0	108.2	96.1	107.7	111.1
うち、財の輸入	107.5	106.8	98.3	106.8	109.8
うち、サービスの輸入	104.5	115.5	85.6	112.4	118.6
GDP合計	105.4	104.9	95.5	107.2	104.6

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 該当データなし。

次の表は、2018年から2022年のGDP数量指数を示している。

	未調整データ	暦日の影響を 調整したデータ	季節および暦日 の影響を調整 および調和させた データ
	(前年度の対応期間 = 100.0)		
2018年第 1 四半期	105.0	105.4	105.4
第 2 四半期	105.4	105.2	105.1
第 3 四半期	105.5	105.7	105.7
第 4 四半期	105.5	105.3	105.3
年 間	105.4	n/a	n/a
2019年第 1 四半期	105.3	105.3	105.5
第 2 四半期	104.8	104.9	104.9
第 3 四半期	105.0	104.8	104.8
第 4 四半期	104.4	104.4	104.3
年 間	104.9	n/a	n/a
2020年第 1 四半期	102.1	101.9	101.9
第 2 四半期	87.2	87.2	86.8
第 3 四半期	95.8	95.8	95.7
第 4 四半期	97.2	96.8	96.7
年 間	95.5	n/a	n/a
2021年第 1 四半期	97.7	98.0	98.2
第 2 四半期	117.9	117.7	117.6
第 3 四半期	106.3	106.3	106.7
第 4 四半期	107.6	107.4	107.6
年 間	107.2	n/a	n/a
2022年第 1 四半期	108.2	108.0	108.0
第 2 四半期	106.5	106.5	106.2
第 3 四半期	104.0	103.9	103.7
第 4 四半期	100.4	100.8	100.7
年 間	104.6	104.6	104.6

出典： ハンガリー中央統計局

国民所得

以下の表は、ハンガリーのGDPおよび国民総所得（GNI）の成長率を示している。

	ハンガリーのGDPおよびGNI 前年度の対応期間 = 100、暦日の影響につき未調整のデータ				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年*
GDP	105.4	104.9	95.5	107.2	104.6
国民総所得（GNI）	105.5	106.3	95.7	106.5	n/a

* 暫定値

出典：ハンガリー中央統計局

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

工業および建設業

2018年には、工業生産は3.5%増加した。国内売上高は5.9%と大幅に増加し、輸出売上高は1.6%増加した。2019年には、工業生産は5.6%増加し、国内売上高および輸出売上高は、それぞれ5.0%および6.6%と大幅に増加した。2020年には、工業生産は6.0%減少し、国内売上高および輸出売上高は、それぞれ5.1%および5.3%と大幅に減少した。2021年には、工業生産は9.5%増加し、国内売上高および輸出売上高は、それぞれ10.9%および8.9%と大幅に増加した。2022年には、工業生産は5.8%増加し、国内売上高および輸出売上高は、それぞれ3.6%および8.0%増加した。

2022年には、工業売上高の合計の半分超（58.8%）が輸出された。工業輸出合計の45%超はコンピュータ・電子・光学機器製造業、電子機器製造業および輸送機器製造業の3部門のみから生み出されている。2022年には、前年と比べて、コンピュータ・電子・光学機器製造業部門の生産高は9.0%成長し、電子機器製造業部門の生産高は35.5%成長し、輸送機器製造業部門の生産高は14.6%増加した。

2022年の建設業の生産高は、2021年の生産高と比較して3.0%増加した。2022年には、建物建設は6.3%増加し、土木建設は1.4%減少した。

2018年から2022年の工業の構成^(a)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	売上 合計比(%)					雇用 合計比(%)					数量指数 推移(%)				
鉱業・採石業	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	1.0	1.1	0.8	0.5	0.5	154.3	118.8	70.1	112.9	109.0
食品・飲料・ タバコ製造業	9.1	9.2	10.0	9.4	8.9	13.6	14.0	14.2	14.0	13.1	104.3	105.0	100.6	108.5	106.6
繊維・衣服・ 皮革・関連製 品製造業	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	5.1	4.9	4.3	4.3	4.6	96.5	90.1	82.7	106.1	105.3
木製品・紙製 品製造業およ び印刷業	2.9	3.0	3.0	3.0	2.7	6.1	6.0	5.8	6.6	6.5	107.5	106.0	97.0	109.2	100.7
コークス・石 油精製品製造 業	4.4	3.9	2.9	3.8	4.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	104.0	96.3	83.9	116.3	87.7
化学物質・化 学製品製造業	4.9	4.3	4.3	5.2	4.4	2.4	2.3	2.5	2.5	2.7	105.7	95.3	96.9	113.9	85.6
医薬品・医薬 化学・植物性 医薬品製造業	2.4	2.4	2.5	2.1	1.7	3.0	2.3	2.9	3.4	3.1	98.7	103.4	102.2	98.2	102.6
ゴム・プラス チック製品お よびその他非 金属性鉱産物 製造業	7.7	7.7	7.5	7.5	5.8	7.8	8.8	8.5	9.1	9.8	115.6	103.3	91.7	115.0	96.9
卑金属・組立 金属製品製造 業（機械・機 器を除く。）	7.4	7.1	6.6	7.1	5.8	11.8	12.1	11.9	11.7	11.9	107.0	99.0	86.2	117.4	94.6
コンピュー タ・電子・光 学機器製造業	10.3	10.4	11.0	9.5	7.5	7.9	8.8	9.1	8.2	8.2	107.6	106.8	101.1	105.6	109.0
電気機器製造 業	3.9	4.4	5.4	6.2	6.6	6.0	5.8	5.5	5.9	6.2	108.4	120.6	113.5	140.4	135.5
機械・機器製 造業（他に分 類されないも の）	5.0	5.0	5.0	4.4	4.1	6.6	5.8	6.3	6.3	6.6	91.1	102.9	94.1	110.1	114.6
輸送機器製造 業	23.8	25.1	24.3	19.7	17.0	16.6	17.0	17.1	15.4	14.7	99.8	110.3	88.9	97.8	114.6
その他製造業 および機械・ 機器の修繕・ 設置業	2.6	2.8	2.9	2.6	2.1	7.8	7.2	7.2	7.8	7.6	98.8	112.7	93.9	108.6	104.8
製造業	85.6	86.3	86.4	81.4	71.5	96.1	96.7	96.6	96.2	96.0	103.5	105.6	94.2	109.0	105.8
電力・ガス・ 蒸気・空調供 給	14.0	13.3	13.3	18.2	28.1	3.9	3.3	3.4	3.8	4.0	96.9	102.0	101.2	113.0	101.2
工業合計（水 道・廃棄物管 理を除く。）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.4	105.5	94.3	109.2	105.6

出典：ハンガリー中央統計局

(a) 5人超の従業員を雇用する企業。

農 業

農業生産高は、2018年から2022年の間、主に気象条件の変化により変動した。2018年の気象条件は比較的良好で、同年における農業生産量は前年と比較して5.2%増加する結果となった。2019年および2020年の気象条件は前年よりわずかに不良で、当該部門の付加価値は前年と比較してそれぞれ1.9%および8.0%減少する結果となった。2021年の気象条件は比較的良好で、当該部門の付加価値は前年と比較して1.0%増加する結果となった。2022年の気象条件は不良で、当該部門の付加価値は前年と比較して30.9%落込んだ。小麦の生産量は4.2百万トン、トウモロコシの生産量は2.8百万トンであった。大麦の生産量は合計1.5百万トンであった。

2022年12月1日現在、畜牛の数は885千頭で、2021年12月1日以降17千頭減少した。乳牛の数は418千頭であった。2021年12月の調査と比較して2千頭減少している。

豚の合計頭数は2,558千頭で、2021年12月1日現在と比較して168千頭減少した。繁殖用の雌豚は9千頭減少し、在庫は148千頭であった。

	農産物				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	総生産指数（前年度 = 100）				
穀物	100.7	99.3	97.6	95.5	73.3*
畜産物	106.3	100.2	97.7	105.5	93.9*
農産物	102.8	99.6	97.6	99.2	80.5*
	主要穀物収穫量（単位：百万トン）				
小麦	5.3	5.4	5.1	5.3	4.2
トウモロコシ	8.0	8.3	8.4	6.5	2.8
大麦	1.1	1.4	1.5	1.7	1.5
ライ麦	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
オート麦	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	家畜（年末現在、単位：百万頭）				
畜牛	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
豚	2.9	2.6	2.9	2.7	2.6
羊	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9
鶏	30.7	30.9	28.9	32.1	29.1

出典：ハンガリー中央統計局

* 暫定値。

エネルギー

2022年において、ハンガリーのエネルギー総需要の35.7%は国内のエネルギー資源により供給された。総エネルギー消費量の4.9%は（その大部分が国内産の）石炭により生産され、エネルギー消費量の62.1%が炭化水素から成っており、それは主にロシアより輸入された。

主なエネルギー消費の構成

占有率	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 暫定値
	(%)				
石炭および石炭製品 ⁽¹⁾	7.9	6.8	6.4	5.0	4.9
原油および原油製品	30.0	30.3	28.3	29.4	30.8
天然ガス	30.8	31.4	33.3	33.7	31.3
可燃性再生可能物および廃棄物 ⁽²⁾	10.3	10.2	10.6	10.8	10.0
原子力 ⁽³⁾	15.3	15.8	15.9	15.1	16.4
水力	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
風力	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他の非可燃性再生可能物 ⁽⁴⁾	0.8	1.1	1.4	1.8	2.2
電力純輸入 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	3.8	4.0	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入依存率	57.8	69.1	56.2	53.7	64.3

(1) 練炭およびコークスを含む。

(2) バイオガス、バイオマス、都市廃棄物、産業廃棄物、バイオ燃料。

(3) 内陸生産物とみなされる原子力(原子力電力および原子力熱を含む。)。

(4) 地熱、太陽熱および太陽光発電。

(5) 主なエネルギー消費における純輸入の割合。

注： 排ガス、廃熱により生産される販売電力および熱を含む。

出典： ハンガリー・エネルギー局

ハンガリーは一貫して、エネルギー資源の多様化およびエネルギー供給の途絶による潜在的な弊害を緩和するための備蓄に努めてきた。ハンガリーは現在、OECDの要求に従い、少なくとも12週間分の石油供給量を保持している。

1998年末までに、すべてのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除くすべての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、EU指令に基づき、競争力のある電力エネルギー市場を作ることおよびエネルギー分野の完全自由化を目指している。

2014年1月14日、オルバーン・ヴィクトル首相は、ハンガリーが2つの新たな原子力発電所をパクシュに建設することを発表した。発表によると、ロシアがこれらの原子力発電所について建設および資金調達の協力をする。ロシア側のパートナーがハンガリーに対して、建設費の80%に該当する10十億ユーロのローンを提供する。プロジェクトが完成し発電所が稼働した後、ハンガリーは21年かけてローンを返済していくことになる。ハンガリー政府とロシア連邦政府間の国際条約は、2014年2月6日にハンガリー国会により承認された。

2016年3月10日、政府は、パクシュ原子力発電所の容量を維持するために、投資に関する法律の改正法を提出したが、これは、欧州委員会の要求に沿うように情報分類規定を情報の自決権および情報公開に関する現行の法律に合わせて調整することを目的とするものであった。当該改正は2016年3月30日に採択された。

2017年3月6日、欧州委員会は、政府のパクシュ 原子力発電所プロジェクトを承認した。

2021年4月30日、政府は、パクシュ原子力発電所の改修にかかる融資契約の新たな修正の下で、ハンガリーがプロジェクトのためのロシアからの融資の返済を当初予定されていた2026年からではなく2031年から開始することを発表した。融資契約の修正は、2021年6月にハンガリー国会によって承認された。

2021年12月21日、Atomstroyexport engineering社の副会長は、パクシュ原子力発電所において、鉄鋼部品、倉庫、ユーティリティの製造・組立てのための施設などの建物の建設ならびに地上工事が進行中であることを発表した。発電所は施工許可の受取りを待っているところであり、2029年ないし2030年の操業開始を予定している。

2022年4月7日、オルバーン・ヴィクトル首相は、当時のEUによる制裁が原子力エネルギーの構成要素には影響を与えておらず、よってパクシュ・プロジェクトは所管の契約に従って継続することが可能であると発表した。

2023年2月8日、政府はパクシュ 原子力発電所の建設を2024年に開始すると発表した。

物価

1990年における規制緩和はハンガリーにおける高インフレ率を招いた。価格維持の全般的かつ段階的廃止および公共部門における大幅な赤字により、かかるインフレ率は西ヨーロッパのインフレ率と比べ比較的高く推移したが、主として2001年5月に採用された金融体制の結果、急激に低下した。

次の表は、2018年以降における消費者物価の年間指数の推移(前年末比)を示している。

	年間の推移(%) (前年末比)							
	食 品	アルコール飲料、 タバコ	衣類・履物	耐久消費財	自動車燃料 燃料および電力	を含むその 他の商品	サービス	合 計
2018年	104.7	105.2	100.7	100.5	101.2	101.5	102.3	102.7
2019年	105.9	108.4	100.4	99.1	100.6	104.2	103.2	104.0
2020年	104.9	108.8	98.5	102.8	100.2	99.5	101.7	102.7
2021年	108.0	108.9	102.8	107.5	101.2	111.7	105.0	107.4
2022年	144.8	113.4	108.6	113.6	155.5	122.6	109.5	126.5

出典：ハンガリー中央統計局

2018年には、主に食品およびエネルギーの価格が上昇し、またアルコール飲料およびタバコの価格が値上がりしたことにより、物価水準は2.8%上昇した。2019年には、主として食品、アルコール飲料およびタバコの価格が値上がりしたことにより、物価水準は3.4%上昇した。2020年には、主として食品、アルコール飲料およびタバコの価格が値上がりし、その一部が自動車燃料価格の値下がりによって相殺されたことにより、物価水準は3.3%上昇した。2021年には、食品、サービス、衣類・履物および耐久消費財における価格ダイナミクスの加速に加え、燃料価格の上昇が主な要因となり、物価水準は7.4%上昇した。2022年には、インフレ率は24.5%へとさらに加速した。これは、アルコール飲料・タバコ、衣類・履物、耐久消費財およびサービスの価格ダイナミクスの上昇に加えて、食品、燃料・電力、自動車燃料を含むその他の財の価格ダイナミクスが高かったことが主因である。

2022年末現在、ハンガリーにおけるすべての価格の88.6%について規制が撤廃されていた。引続き統制価格が存在する主な製品およびサービスの種類は、電気、ガス、購入された暖房、各種医薬品、学校、幼稚園および保育園における給食、国営宝くじ、地方および長距離旅客運送、国営住宅の賃料、各種家庭用公共料金（上下水道料金、廃棄物回収サービスを含む。）ならびに郵便サービスである。

関連するEU指令に従い、ハンガリーは、次第に市場ベースとなっているエネルギーおよび郵便部門から統制価格制度を撤廃する意向である。

賃金および雇用

次の表は、近年における賃金の傾向を示している。

	年間平均				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
名目純賃金指数	111.3%	111.3%	109.8%	108.9%	117.4%
実質純賃金指数	108.3%	107.6%	106.3%	103.6%	102.5%

出典：ハンガリー中央統計局

2018年、2019年および2020年には、主に労働市場状況の引締めおよび穏やかなインフレに起因して、実質純賃金は大幅に上昇した。2021年および2022年には、主として賃金水準が大幅に上昇したにもかかわらず、ハンガリーにおけるインフレが加速したため、実質純賃金は緩やかに上昇した。

次の表は、表中の各年の失業率を示している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(年間平均、%)				
失業率 ⁽¹⁾	3.6	3.3	4.2	4.1	3.7

出典：ハンガリー中央統計局

(1) 15-64歳を対象としている。

2022年の失業率は3.7%であったが、これはEUの平均を大きく下回り、2020年および2021年の失業率を下回った。

稼働率の上昇は、政府の重要な政策である。政府は現在失業中の労働者の就職支援を目的として、求職支援プログラムおよび成人職業訓練プログラムを含む、いくつかの施策を導入した。最後に、政府は初めて就職活動をする労働者の就職支援を目的とした「START」プログラムを開始した。STARTプログラムは、とりわけ一定年齢未満の新卒者およびその他一定の潜在的新規就労者を雇用した雇用主に対して、雇用主拠出金の割引を提供するものである。

15歳から64歳の国民の経済活動

	有職者数 (千人)	失業者数 (千人)	稼働人口 (千人)	非稼働人口 (千人)	年平均稼働率 (%)	年平均失業率 (%)
2018年	4,547.6	171.5	4,719.0	1,650.4	74.1	3.6
2019年	4,568.5	157.9	4,726.3	1,600.8	74.7	3.3
2020年	4,518.6	196.1	4,714.7	1,565.6	75.1	4.2
2021年	4,535.4	192.6	4,728.0	1,478.8	76.2	4.1
2022年	4,586.3	173.8	4,760.2	1,408.1	77.2	3.7

出典：ハンガリー中央統計局

2021年1月1日付でEUの調和のとれた人口データ収集の枠組み規制および関連する施行規則が効力を生じたため、ハンガリー中央統計局は、2021年1月参照期間から新しい方法による労働力調査データの公表を始めた。経済活動の特定のカテゴリーは新しい方法によって異なる分類となっている。育児手当を受給している現役労働者に加えて、育児休暇前に働いていて、仕事関連の所得を得て、以前の仕事に復職できることが保証されている労働者も、新しいEU規則によれば被雇用者とみなされる。また、学生、無報酬の家事労働者および季節労働者も、この方法の変更により異なるカウントになっている。

民 営 化

民営化の取組みの現状

1990年以降、ハンガリーは、以前は国家所有であった1,860社の企業中1,300社近くを、直接売却および公募の方法で民営化してきた。2007年12月31日まで、ハンガリー民営化・国家持株会社がかかる売却を管理していた。

民営化計画に関わっている比較的大規模な企業の大多数が、既に部分的にまたは完全に民営化されている。36社については、政府による永続的な支配が見込まれている。長期にわたり国有の維持が義務づけられている財産の範囲は次のとおり法律で定義されている。

- (1) 国の公益サービス供給者
- (2) 国家経済の戦略上重要な財産または企業
- (3) 国家防衛その他特別な目的のために職務を遂行し目的を充足する財産または企業

また、2011年、政府はハンガリー石油ガス会社（以下「MOL」という。）の株式の20%超を買取った。2020年12月31日現在、ハンガリーのMOLに対する直接および間接的な所有割合は、MNV Zrt.、Maecenas Universitatis Corvini財団およびMathias Corvinus Collegium財団が保有する株式を含め、合計25.2%であった。

2019年2月18日、イノベーション・テクノロジー省は、政府がブダペストのコルヴィナス大学に資金提供するため財団の設立を計画していると発表した。財団はMaecenas Universitatis Corvini財団と名付けられ、以前は国が直接所有していたRichter社（製薬会社）の10%の株式とMOL社の10%の株式（両社ともにブダペスト証券取引所に上場されている。）を取得する計画であった。2020年6月5日、この取引は完了した。

その後2020年6月に、Richter社の10%の株式およびMOL社の10%の株式は、Mathias Corvinus Collegium財団に譲渡された。

用いられた民営化手法

ハンガリーは、民営化の大部分を公開入札によって行い、現金ベースの売却を行う点で、中央ヨーロッパにおいて特異性を有する。しばしば長期的な戦略的投資家に対して行われるかかる即金売買は、新たな経営およびノウハウを多くのハンガリー企業にもたらすことに成功してきた。

2003年までは、補償証書も民営化の手段として用いられた。近年、補償証書の重要性は著しく低下してきている。補償証書とは、資産および個人の自由の喪失を含む、被った損害に対する補償を提供するために制定された補償法に従い、個々のハンガリー国民に付与された権利であった。これらの補償証書の持主には、一定の民営化法人の株式の買取を申し込む権利が与えられていた。2003年、補償証書システムを終了させるために、政府はフォラーシュ信託投資会社（国有アセット・マネジメント会社）の株式を、補償証書と引換えに提供することを決定した。2003年6月および7月、株式の提供は完了し、フォラーシュ信託投資会社の株式は、ブダペスト証券取引所に上場された。

2012年1月1日、河川、運河、自然湖、ハンガリー上空の空域、排出削減ユニット、考古学的発見、政府または地方自治体により保有されている金融資産（例えば公共交通会社、林業を担う会社、公益のための法律に基づき設立された会社などの株式を含む。）、国もしくは地方自治体またはその公的もしくは民間の組織により保有されている国家データ資産などの特定の資産の保護を規定する国有資産法が施行された。国有資産法は、当該資産が公共の利益に資するよう、国有資産を管理する範囲およびルールならびに国有資産の売却、貸与および利用に関する制約を定めている。

社会保障制度

1989年の共産主義の崩壊前においては、ハンガリーの社会保障は連帯およびリスク共有の原則に基づいていた。徴収および再配分を通じた社会給付、保健給付および年金給付は政府により実行されていた。政治体制および経済システムの変更以降、自己給付（個人の民間貯蓄）が、ハンガリーの社会保障制度において、より重要な役割を果たしている。現在、ハンガリー国民は、民間投資口座への任意の支払または任意の年金基金への加入により、将来受け取る社会保障給付の額に影響を及ぼすことができる。政府は、自己給付が不能な者に対して社会保障給付を提供している。

医療制度

ハンガリーの医療制度は、ハンガリー社会保障カードを保有し、かつ、社会保障制度に強制的拠出を行っている者が利用できる。3つの水準での医療が利用可能であり、基本的な医療からより広範な医療の順に利用されることが想定されている。しかし、より効率的であろう場合、治療はより高い水準の医療から開始することもできる。第一水準の医療はかかりつけの医師により提供される基本的な医療サービスであり、第二水準の医療は外来患者診療における専門化した診療サービスからなり、第三水準は医療施設（例えば、病院、クリニックまたはサナトリウム）における入院患者診療により構成される。ただし、障害者は、救急サービスを利用し、疾病給付を受領し、および/または障害年金の受給資格を持つ。これらの障害者のための給付に加え、身体障害者は追加的な経済的給付および現物給付（例えば、指定の駐車場の利用権や旅行に対する経済的補助を含む。）を受けることができる。

2012年1月1日以降、27%の社会保障拠出金は廃止され、雇用主により支払われる27%の社会貢献税が導入された。2012年1月1日以降、8.5%の医療拠出金および雇用市場拠出金は従業員により支払われている。保健基金の拠出金は、年金基金の拠出金と類似しており、従業員がその所得の7%を拠出する。

2013年8月1日以降、医療拠出金は金利収入にも同様に課されている。拠出金は、銀行預金および証券（フォリント建て欧州経済領域の加盟国により発行された政府公債証券を除く。）に支払われた金利収入の6%である。

年金制度

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された。当該制度においては、賃金から強制控除される年金拠出金のほか、企業年金基金により自己積立ての可能性が提供されている。さらに、従業員は、任意の年金基金にも加入することができる。この年金制度の3本柱は、強制的国家年金、強制的企業年金基金および任意の企業年金基金である。

2010年11月、国会は、「3本柱」制度からヨーロッパでの慣行により近い「2本柱」制度への移行を最終的な目的とする、年金改革法を承認した。「2本柱」制度は、国営の強制的年金および任意の企業年金から構成されることとなる。2011年1月31日までに、強制的企業年金制度の加入者は、その企業年金を国営の強制的年金制度へ移行するか、企業年金に留まるか、選択することができた。しかし、強力なインセンティブにより、前者の選択肢が推奨されている。後者の選択肢について、企業年金に留まる加入者は、国営の年金制度における今後の受給資格を授与されず、よって、既に国営の年金制度の最低支払期間である少なくとも20年の雇用期間を超えた従業員を除いては、年金を企業年金基金のみから受け取ることとなる。

年金改革の目的は、3本柱制度の問題点に取り組むことである。かかる制度の下で、年金債務は、予算にますます大きな影響を与えており、強制的企業年金の低い実質純利益は、将来の年金支払を脅かしていた。

「２本柱」制度の下では、従業員の選択に応じて、国家年金基金および企業年金基金に対して支払が行われる。年金拠出総額は従業員の月給の34%（旧制度の下での33.5%からわずかに上昇した。）に相当し、そのうち10%（従来は9.5%）は従業員によって支払われ、24%は雇用主によって支払われる。雇用主の拠出金は、国家年金基金に払い込まれる。2012年１月１日の時点で、従業員が企業年金基金のみに留まることを選択した場合には、10%の従業員による拠出金は、従業員が選択した企業年金基金に移されることになる。国家年金制度にのみ加入する従業員については、10%の拠出金全部が国家年金基金に充当される。年金改革法の経過規定により、2010年11月１日から2011年12月31日の間、従業員による国家年金制度および企業年金制度の選択に関わらず、従業員の拠出金は国家年金基金に移された。かかる企業年金基金への拠出金の暫定的な支払停止は、年度予算の修正を促進すること、ならびに2010年および2011年の年間赤字目標を維持することを目的としていた。

年金改革は、２つの資金源から公的歳入を生み出すと予測された。第一に、国家年金制度を選択した個人の積立金は、公的債務の著しい減少に貢献すると期待されている。第二に、将来の年金拠出金から得られる歳入は、長期的に国家年金制度の収支を均衡させると期待されている。

2010年１月１日より、女性男性ともに、退職年齢は62.5歳へ引上げられた。2022年までに、退職年齢は65歳へと段階的に引上げられた。しかし、遅発的効果のため、一般政府予算に対する年金改革のプラス効果は少なくとも30年間は現れないであろう。

2011年12月23日、国会はハンガリー経済安定化法を採択した。これによると、企業年金基金の加入者およびその雇用主が国家年金基金に34%の年金拠出金を支払い、またかかる者がその年金の75%を国家年金基金から受領する権限を有する。かかる法律に基づき、企業年金基金の加入者は、その年金をもっぱら国家年金基金のみから受領するために、2012年３月31日まで自身の企業年金を国家年金制度に移行することを選択できた。

以下の表は、企業年金基金の資産総額と加入者数を記載している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
資 産*					
（単位：十億フォリント）	247	271	276	280	254
加入数（単位：千人）	56	55	54	53	52

* 市場価格に基づいて計算されている。未監査のデータ。

出典：ハンガリー国立銀行

最近の進展

金融および為替政策

2022年1月25日、金融理事会は、中央銀行基準金利を50ベースポイント引上げて2.90%とすることを発表した。

2022年2月22日、金融理事会は、中央銀行基準金利を50ベースポイント引上げて3.40%とすることを発表した。また、ハンガリー国立銀行は、2022年4月1日から優遇預金ファシリティを段階的に廃止することを発表した。このファシリティは、銀行がその当座預金に必要な準備預金を上回る流動性の一部をハンガリー国立銀行の基準金利で保有することができる補足的な手段であった。

2022年3月8日、金融理事会は、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ100ベースポイント引上げて6.40%とした。

2022年3月22日、金融理事会は、中央銀行基準金利を100ベースポイント引上げて4.40%とすることを発表した。また、ハンガリー国立銀行は、外貨の流動性を提供するため、2022年3月初めから積極的にスワップ商品を利用してきたことを発表した。

2022年4月26日、金融理事会は、中央銀行基準金利を100ベースポイント引上げて5.40%とすることを発表した。また、ハンガリー国立銀行は、成長のための債券資金提供スキームに割当てられた金額が上限まで利用されたため、このプログラムを中止したことを発表した。

2022年5月31日、金融理事会は、中央銀行基準金利を50ベースポイント引上げて5.90%とすることを発表した。

2022年6月13日、ハンガリー国立銀行は、一定の条件の下で外貨建不動産担保負債をMFARの計算に含めることを認めるようにするため、不動産担保融資資金適正比率（以下「MFAR」という。）規制の改正を発表した。2022年7月1日以降、フォリント建の担保付資金に加えて、他の外貨建の担保付債券および借換えローンもMFARの計算に適格となる。銀行がグリーン・ファンドを調達することをさらに奨励するが、適応のための十分な時間とグリーン・モーゲージ担保の十分なストックの蓄積を許容するためには、適格外貨建不動産担保資金もまた、2023年9月30日以降の持続可能性（グリーン）要件を満たさなければならない。

加えて、予定されていたその他のMFARの改正（最低要求水準の25%から30%への引上げ、証券取引所の上場要件、株式持合い制限）は1年間延期され、現在2023年10月1日付で実施される予定である。さらに、システミック・リスクにほとんど寄与していない小規模金融機関の負担を軽減するため、MFAR規制は、住宅価格の上昇や住宅ローン・ポートフォリオを考慮して、将来的には残存期間1年超のリテール・ローン・ポートフォリオが少なくとも40十億フォリント（従来の10十億フォリントの閾値ではなく）の金融機関に適用されることになる。

2022年6月28日、金融理事会は、2022年第2四半期にはインフレ・リスクがいっそう高まったことを発表した。課題の増大により、金融理事会は、インフレ期待を定着させ、二次的なインフレ・リスクを緩和するためには、金利引締めサイクルを継続し、基準金利と1週間物預金金利のギャップを埋める必要があると考えた。したがって、2022年6月29日、金融理事会は中央銀行基準金利を185ベースポイント引上げて7.75%とし、翌日物預金金利を135ベースポイント引上げて7.25%とし、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ135ベースポイント引上げて10.25%とした。

ハンガリー国立銀行は、外国為替流動性を提供するスワップ・ファシリティの利用を2022年7月以降も延長し、2022年第3四半期中に利用できるように準備を整えている。

2022年6月30日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会（以下「FSB」という。）が2023年7月1日付でカウンターシクリカル資本バッファ率を（その導入以来初めて）0.5%に引上げる意向であることを発表した。ハンガリー国立銀行は、住宅市場の大幅かつ増大する過大評価を測

定しており、これに貸出に関連する銀行部門のリスクの増大が相俟っているため、ハンガリー国立銀行は、規制手段によって銀行の回復力を支えることが正当であると結論づけた。

2022年7月7日、ハンガリー国立銀行は、翌日物預金金利を200ベースポイント引上げて9.75%とした。また、ハンガリー国立銀行は、3月、6月、9月および12月末までに外国為替流動性を提供するスワップ入札の利用を開始すると発表した。初回の入札は翌日物について2022年7月8日に行われた。

2022年7月12日、ハンガリー国立銀行は、2022年7月13日付で、中央銀行基準金利を200ベースポイント引上げて9.75%とし、翌日物預金金利を200ベースポイント引上げて9.25%とし、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ200ベースポイント引上げて12.25%することを発表した。

2022年7月14日、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札について、翌日物満期からトムネクスト満期に切り替えて、これを2022年7月15日から毎日開催することを発表した。

2022年7月26日、ハンガリー国立銀行は、2022年7月27日付で、中央銀行基準金利を100ベースポイント引上げて10.75%とし、翌日物預金金利を100ベースポイント引上げて10.25%とし、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ100ベースポイント引上げて13.25%することを発表した。

2022年8月30日、ハンガリー国立銀行は、2022年8月31日付で、中央銀行基準金利を100ベースポイント引上げて11.75%とし、翌日物預金金利を100ベースポイント引上げて11.25%とし、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ100ベースポイント引上げて14.25%することを発表した。

加えて、金融理事会は、短期金融市場の金利の展開を支援する目的で、銀行制度について設定された預金準備率要件を上げること、ハンガリー国立銀行の割引手形のオークションを定期的に行うこと、およびより長い満期で銀行制度の流動性を不胎化するためにハンガリー国立銀行が長期預金商品を導入することの3つの政策を導入することを決定した。

2022年9月7日、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供するT/N外国為替スワップの定期的な日々入札に加えて、2022年9月に2回の外国為替スワップ入札と2回の短期割引手形オークションを実施することを発表した。ハンガリー国立銀行の積極的な市場プレゼンスの目的は、金融政策の波及効果を高め、それによって物価の安定の実現と維持を支援することである。

2022年9月16日、ハンガリー国立銀行は、同行金融理事会の決定に基づき、金融政策の波及効果を強化し、銀行制度における流動性の長期的な吸収を確保するため、与信機関の準備率要件を1%から最低5%に上げることが発表したが、この比率は個々の銀行の判断により2022年10月1日から10%にまで上げることができる。選択された預金準備率に対する月次平均準備金規制に加えて、ハンガリー国立銀行は、準備預金口座の残高が日次ベースで5%を下回らないようにすることも銀行に要求する。準備金要件の引上げに加えて、ハンガリー国立銀行は、2022年10月に割引手形の定期的なオークションを開始し、新たな変動金利長期預金ファシリティの入札を行うこととしており、これによっても金融の波及効果が強化される。

2022年9月27日、ハンガリー国立銀行は、2022年9月28日付で、中央銀行基準金利を125ベースポイント引上げて13.00%とし、翌日物預金金利を125ベースポイント引上げて12.50%とし、翌日物および1週間物の有担保貸出金利をそれぞれ125ベースポイント引上げて15.50%とすることを発表した。

この発表によると、金融理事会は2022年9月のステップを経て基準金利引上げのサイクルを止めることを決定した。金融引締め状態が長期にわたって維持されると、インフレ期待が定着し、インフレ目標が持続可能な形で達成されることになる。将来的には、流動性の引締めと金融の波及効果のいっそうの高まりが中央銀行の焦点となり、そのために中央銀行は将来追加的な措置を決定する可能性がある。

2022年9月27日、ハンガリー国立銀行は、金融理事会の以前の決定に基づき、同行による流動性を吸収する措置を2022年10月に開始することを発表した。最低預金準備率要件制度を改正した結果、準備預金勘

定においてハンガリー国立銀行によって不胎化された銀行制度の流動性の月次平均残高は、2022年9月に
おける400十億フォリントの水準から2,700十億フォリントに近い水準にまで増加するであろう。

金融理事会の以前の決定を受けて、5%の日次最低価値および任意比率の導入による準備預金制度の変
更を含むハンガリー国立銀行の流動性吸収措置が2022年10月に開始する。2022年10月1日に始まる次の四
半期について任意の預金準備率を選択する期間は、2022年9月19日で締め切られた。ほとんどの与信機関
が、利用できる預金準備率の中から6%のオプションを選択したが、いくつかの与信機関は10%の最大預
金準備率のオプションを利用した。2022年第4四半期における義務的預金準備率の5%への引上げ、およ
び与信機関の決定による任意の預金準備率の導入によって、準備預金勘定においてハンガリー国立銀行に
よって不胎化された銀行制度の流動性の月次平均量は、400十億フォリントから2,700十億フォリントに近
くにまで増加するであろう。

2022年第3四半期末にハンガリー国立銀行が採用した複数の商品は2022年10月6日に期限が到来し、新
たな流動性吸収措置がこのタイミングで開始されることになる。よって、新たな最低準備預金制度への移
行を確実にし、銀行の流動性管理をサポートするため、金融理事会の決定に基づき、ハンガリー国立銀行
は2022年10月1日から2022年10月5日まで一時的に、準備預金制度の対象となるすべての与信機関につい
て、日次ベースで5%の準備預金規制を満たす要件を免除した。ハンガリー国立銀行は、与信機関から個
別の要請がなくても、準備預金制度の対象となるすべての与信機関に免除を認めた。

2022年10月初めから、過剰流動性について支払われる利息も変更し、新たな利率は翌日物預金金利と同
じとなった。

金融理事会の以前の決定に従って、2022年10月から変動金利の長期流動性吸収預金が発表され、中央銀
行割引手形が定期的なオークションの枠組みで利用可能となる。中央銀行の新たな預金サイド商品は、流
動性を削減することで金融環境を引締め、それによって物価安定の実現と維持を後押しすることになる。

ハンガリー国立銀行のFSBは、2023年10月1日にハンガリーにおけるエクスポージャーに適用されるカウ
ンターシクリカル資本バッファ比率を、2023年7月1日から効力を有する0.5%の水準に据置くこととし
た。

2022年10月3日、ハンガリー国立銀行は、金融理事会の以前の決定に基づき、2022年10月に中央銀行の
流動性吸収措置を開始することを発表した。変動金利の長期流動性吸収預金の入札は2022年10月5日に行わ
れ、割引手形の最初の週次オークションは2022年10月6日に実施される。

2022年10月12日、ハンガリー国立銀行は、その変動金利の長期流動性吸収預金の2回目の入札を行い、
506十億フォリントの入札を受入れ、約2,600十億フォリントの流動性を不胎化した。2022年10月12日の2
カ月物変動金利預金の入札において、11行の銀行が合計522十億フォリントの入札を行い、ハンガリー国立
銀行はこのうち506十億フォリントの入札を受入れた。2カ月物取引の開始日は2022年10月13日であるが、
満期日は2022年12月1日である。受入れ額の加重平均スプレッドは、1週間物預金金利を上回る1.36%で
あった。

2022年10月13日の金融理事会の決定に基づき、ハンガリー国立銀行は、2022年10月14日に翌日物預金の
クイック入札を行った。固定金利は、2022年10月14日から2022年12月30日まで18.00%であった。

2022年10月14日、ハンガリー国立銀行は、2022年10月14日付で、中央銀行基準金利と翌日物預金金利を
それぞれ13.00%および12.50%に据置くことを発表した。翌日物有担保貸出金利は950ベースポイント引
上げられて25.00%となった。金融理事会は、1週間物有担保貸出を停止した。

発表によると、ハンガリー国立銀行は、2022年10月14日以降、以前より高い金利水準での翌日物(T/N)
外国為替スワップ商品および翌日物預金のクイック入札を日次ベースで発表することになる。利用される
手段は、金融政策の波及効果の観点から重要と考えられるサブ市場、すなわち銀行間市場とスワップ市場
の双方において、より厳しい金融環境を迅速かつ柔軟に実施することを確保するためのものである。

また、ハンガリー国立銀行は、今後数カ月間にエネルギー輸入をカバーすることから生じる主要な外貨流動性ニーズに直接対応することを約束した。エネルギー収支を除く経常収支項目はすでに総じてプラスとなっていたため、この措置は為替市場の需給状況に大きな影響を与えるであろう。

2022年10月25日、ハンガリー国立銀行は、2022年10月26日付で、中央銀行基準金利、翌日物預金金利および翌日物有担保貸出金利をそれぞれ13.00%、12.50%および25.00%に据置くことを発表した。

発表によると、ハンガリー国立銀行は、市場の安定性の維持とリスク認識の進展によって正当化される限り、2022年10月に導入された手段を引き続き利用するであろう。金融引締めの状態が長期にわたって維持されると、インフレ期待が定着し、インフレ目標が持続可能な形で達成されることになる。

2022年11月22日、ハンガリー国立銀行は、2022年11月23日付で、中央銀行基準金利、翌日物預金金利および翌日物有担保貸出金利をそれぞれ13.00%、12.50%および25.00%に据置くことを発表した。

発表によると、ハンガリー国立銀行は、銀行部門の流動性をより長期にわたって固定させるため、2022年11月末に2カ月物預金の入札を実施する。さらに、2022年12月初めから、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札と、満期が年末を越える割引手形オークションを再び実施する予定である。

2022年11月30日、ハンガリー国立銀行は、長期的に流動性を不胎化させるため、変動金利の長期預金の入札を行い、2,135十億フォリントの入札を受入れた。長期預金の入札を通じて、ハンガリー国立銀行は、銀行制度における過剰流動性を吸収し、金融引締め政策のスタンスを維持し、金融政策の波及効果を高めることを目的としている。ハンガリー国立銀行はまた、2022年12月にユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札および割引手形のオークションを実施することによって、こうした目的をサポートする予定である。

2022年11月30日に実施された2カ月物変動金利預金入札の競争段階では、15行が合計2,289十億フォリントの入札を行い、ハンガリー国立銀行はそのうち1,618十億フォリントの入札を受入れた。受入れ額の加重平均スプレッドは、参照金利を上回る1週間物預金金利を上回る4.95%であり、その結果当初平均金利は17.95%となった。入札後の非競争段階では、参加者は、入札期間中に設定された平均金利に等しい14.95%のスプレッドで517十億フォリントを提示し、ハンガリー国立銀行はこれを受入れた。2カ月物取引の開始日は2022年12月1日であるが、満期日は2023年1月26日である。

長期預金ファシリティと準備預金制度により吸収された流動性の総額は、2022年12月現在では4,850十億フォリントに近い。

2022年12月1日、ハンガリー国立銀行は、2021年末現在のデータに基づいて、国内与信機関のシステム上の重要性の再評価を行い、その結果前年と同じく7つの銀行グループがシステム上重要であると特定された。2022年には、MKB Bank Nyrt.が親会社の役割を引継ぎ、2022年4月にマジヤール・バンクホールディング(Magyar Bankholding Zrt.)から健全性要件をグループ・レベルで遵守する責任を引継ぎ、よってシステム上重要であると特定されたことから、システム上重要な与信機関のグループに変更があった。組織変革は、システム上重要な金融サービス事業を提供するうえで銀行グループの意義を変えるものではなかった。

ハンガリー国立銀行は、COVID-19のパンデミックによる異常な経済状況のために一時停止されていた、その他のシステム上重要な機関(以下「O-SII」という。)に必要な資本バッファの段階的な再開をすでに始めているが、これは2024年まで継続する。それ以降、ハンガリー国立銀行は、システム上重要な銀行の自己資本状況が2023年以降の資本バッファの段階的再導入に十分であると評価している。したがって、2023年には、暫定的なバッファ比率は、2024年までの達成を意図されている最終的な予想レートの4分の1引上げられるであろう。資本バッファの段階的導入により、現在の経済環境において最も重要な規制目標であるハンガリーの銀行制度の損失吸収能力はさらに強化される。

与信機関のシステム上の重要性に将来重要な変化が生じて年次改訂中に調整が必要となる場合には、ハンガリー国立銀行は最終的なバッファ比率を修正する予定である。

以下の表は、その他のシステム上重要な金融機関およびその資本バッファ比率の予定を示したものである。

	実際のデータ	実際のデータ	実際のデータ	見積り	予定
	2020年1月1 日以降	2020年7月1 日以降	2022年1月1 日以降	2023年1月 1日以降	2024年1月 1日以降
OTP銀行 Nyrt.	2.00%	0.00%	0.50%	1.00%	2.00%
MKB銀行 Zrt.	n/a	n/a	0.25%	0.50%	1.00%
ユニクレディット銀行ハンガリー Zrt.	1.00%	0.00%	0.25%	0.50%	1.00%
商業信用銀行 Zrt.	1.00%	0.00%	0.25%	0.50%	1.00%
エルステ銀行ハンガリー Zrt.	0.50%	0.00%	0.13%	0.25%	0.50%
ライフアイゼン銀行 Zrt.	0.50%	0.00%	0.13%	0.25%	0.50%
CIB銀行 Zrt.	0.50%	0.00%	0.13%	0.25%	0.50%

出典：ハンガリー国立銀行

2022年12月15日、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供する欧州中央銀行（以下「ECB」という。）とのレポラインの延長を発表した。ECBとハンガリー国立銀行は、COVID-19パンデミックの結果生じた市場の混乱時に潜在的な外国為替流動性のニーズに対処するため、ハンガリーの金融機関にユーロの流動性を提供するために2020年7月にレポラインの取決めを設定した。この取決めは2021年2月まで延長され、2022年3月にも再び延長された。長引くロシア・ウクライナ紛争による金融市場の緊張を踏まえて、ハンガリー国立銀行の主導により、ECBは2022年12月15日にレポ・ファシリティを2024年1月中旬まで延長することを決定した。ハンガリー国立銀行とECBの間の延長合意に基づき、中央銀行は40億ユーロを上限として借入を行うことができる。

2022年12月20日、金融理事会は、中央銀行基準金利、翌日物預金金利および翌日物有担保貸出金利をそれぞれ13.00%、12.50%および25.00%に据置くことを発表した。

金融理事会の評価によると、金融引締めが継続し、銀行間の流動性は低下している一方で、中央銀行基準金利の現行水準は基本的なインフレ・リスクを管理するのに十分である。ハンガリー国立銀行は、銀行部門の流動性をより長期にわたって固定させるため、11月末に2カ月物預金の入札を実施した。さらに、12月初めから、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札と、満期が年末を越える割引手形オークションを再び実施した。ハンガリー国立銀行は、その積極的な市場プレゼンスにより、金融政策の波及効果の効果を高めている。

10月中旬にハンガリー国立銀行がとった的を絞った措置は、急速に変化するリスク環境において金融市場の安定性の改善につながった。翌日物預金のクイック入札と外国為替スワップ取引により、イールド・カーブの起点ではより厳しい金利環境となる。今後数カ月間、ハンガリー国立銀行は、エネルギー収支に関連した市場のバランスを実現するため、引続き外貨の流動性ニーズを満たしていく。

2022年12月21日、ハンガリー国立銀行は、同行のFSBが2024年1月1日にハンガリーにおけるエクスポージャーに適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を、2023年7月1日から効力を有している0.5%の水準に据置くことを発表した。

以下の表は、表示日現在のハンガリー国立銀行の1日物預金金利を示したものである。

日付	中央銀行基準金利(%)
2021年11月11日	1.80
2021年11月18日	2.50
2021年11月25日	2.90
2021年12月2日	3.10
2021年12月9日	3.30
2021年12月16日	3.60
2021年12月23日	3.80
2021年12月30日	4.00
2022年1月6日	4.00
2022年1月13日	4.00
2022年1月20日	4.00
2022年1月27日	4.30
2022年2月3日	4.30
2022年2月10日	4.30
2022年2月17日	4.30
2022年2月24日	4.60
2022年3月3日	5.35
2022年3月10日	5.85
2022年3月17日	5.85
2022年3月24日	6.15
2022年3月31日	6.15
2022年4月7日	6.15
2022年4月14日	6.15
2022年4月21日	6.15
2022年4月28日	6.45
2022年5月26日	6.45
2022年6月2日	6.75
2022年6月9日	6.75
2022年6月16日	7.25
2022年6月23日	7.25
2022年6月30日	7.75
2022年7月7日	9.75
2022年7月14日	9.75
2022年7月21日	9.75
2022年7月28日	10.75
2022年8月4日	10.75
2022年8月11日	10.75
2022年8月18日	10.75
2022年8月25日	10.75
2022年9月1日	11.75
2022年9月8日	11.75
2022年9月15日	11.75
2022年9月22日	11.75
2022年9月29日	13.00
2022年10月6日	13.00
2022年10月13日	13.00

出典：ハンガリー国立銀行

財政政策

2022年1月4日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、政府がいくつかの公共投資を先送りにすることで755十億フォリントを節約し、それにより2022年予算の赤字目標をGDPの5.9%から4.9%に引下げ、引続き公債を削減することが可能になることを発表した。財務大臣はまた、ハンガリーの予算には、家族税の還付、

1 カ月分の追加年金、25歳未満に対する個人所得税の免除および賃上げ等の措置を賄うだけの財源があると発表した。

2022年1月13日、政府は、インフレ対策として、砂糖、小麦粉、ヒマワリ油、豚足、鶏ムネ肉および乳脂肪分2.8%のミルクの価格について2022年2月1日付で2021年10月15日現在の価格を上限とすることを発表した。

子育て中の親は、2021年度について納付済みの個人所得税に関して家族税の還付を受けることができた。2022年2月14日までに、子育て中の親は総額610十億フォリントの税額還付を受けており、2022年3月20日までに家族税の還付総額は約650十億フォリントに上った。

2022年3月25日、政府は、ハンガリーの保険会社2社（Aegon Biztosító社とUnion Biztosító社）の株式の45%を買入れたことを発表した。国内保険市場における両保険会社のシェアを合わせるとほぼ20%に達していた。

2022年4月5日、欧州委員会は、ハンガリーによる法の支配の遵守をEU資金利用の条件とする条件付メカニズムを発動させるという同委員会の意図を示す正式な通知がハンガリーに送付されたことを発表した。この正式な通知は、条件付メカニズムを発動させるプロセスの第一段階である。通知を受取った後、ハンガリーは、同委員会の所見に対して、意見を述べ、関連する情報を提供し、是正措置を提案するために数カ月の猶予がある。このプロセスには、欧州委員会とハンガリーの間の長い対話が含まれており、この間、欧州委員会は法の支配の欠如が存在するかどうか、また法の支配の欠如とヨーロッパの予算上の利益の間に直接的な関係が確立されるかどうかを評価することになる。手続きの終わりに、欧州委員会が法の支配の欠如が依然として存在していると判断した場合、かかる欠如を相殺するためEU資金の相応の部分がハンガリーから引揚げられることになる。

2022年4月29日、条件付メカニズムの発動およびEU資金と法の支配とを結びつけることについての欧州委員会の書簡を検討した後、政府は、条件付メカニズムのプロセスは、EUの復興レジリエンス・ファシリティ（以下「RRF」という。）の枠組みにおいて提出されたハンガリーの復興レジリエンス計画の当初評価と並行して行われ、よって遅れが生じてはならないため、EU予算および復興基金協定を締結することに支障はないとの見解を通知した。RRFは、経済・社会政策調整の欧州セメスター・フレームワークに基づく各国固有の勧告において特定された課題に対応するEUの優先事項に沿った改革および投資のEU加盟国による実施を支援するため、欧州委員会が資金を調達することを認める一時的な回復手段である。

2022年5月31日、政府は、一連の歳入増・歳出削減策を発表した

発表によると、予定された予算収支は60%近い歳出削減と約40%に上る歳入増によって達成されるであろう。政府は、2022年にはGDPの4.9%、2023年には3.5%の赤字目標を目指している。

赤字は、その大半を引続き国内の財源に依拠する予定である一方、国内外の投資家の信頼によって利息支出は適度な水準に維持されるであろう。

与信金利と預金金利の乖離やブレントとウラルの原油価格の乖離といった現在の異なった環境にあっては、予期せぬ偶発的利益に対する一時的な課税が収益に貢献するであろう。こうした税金は対象を絞っており、限られた数の企業に影響を及ぼし、継続的な経済成長を促進するように構築されている。また、新たな価値を創造する発展によって、企業はEUで最も競争力のある税制のひとつに引続き期待することができる。

歳出削減策は、歳入面での措置よりも大きな役割を果たすであろう。一定の公共投資や資本支出プロジェクトは、価格高騰が原因となって延期される予定である。これにより、民間部門の投資能力が解放され、国内の成長可能性が強化され、価格への圧力が軽減されるであろう。政府は、2022年から運営支出をGDPの1パーセンテージ・ポイント削減することを目指しているため、様々な省庁、予算当局および政府プログラムにおけるコスト削減によって財政効率は一層高まるであろう。

現在の戦争環境において防衛を強化するために必要な開発を賄うため、国土防衛基金が設けられた。2023年におけるハンガリーの防衛支出はGDPの2%を占め、NATO加盟時の約束を果たすことになるであろう。

また、ハンガリーの家計の購買力は公共料金保護基金の創設によって保護されることになる。光熱費をさらに低く抑えることは、将来の安定的な成長の資金となる高い貯蓄率の維持に貢献する。

ハンガリーは、RRFについて欧州委員会と早期に合意すべく努力を続けている。交渉は最終段階に入っており、これらのEU資金は持続可能でクリーンな成長の促進に向けられるほか、生産性および経済の強靱性の向上をさらに支援することになるであろう。

以下の表は、2022年の措置とその予算上の影響をGDPに対する比率で示したものである。

	対GDP比(%)
歳入面の対策	
偶発的利益に対する特別課税	1.14
関税、社用車に対する課税および公衆衛生税	0.15
正式なセクターの拡大および雇用可能性の簡素化措置	0.05
歳入面の対策合計	1.34
歳出面の対策	
省庁、予算当局および政府プログラムにおける節約と効率の向上	1.0
公共投資プロジェクトのリスケジュールおよび事前計画	0.5
ユニバーサル・サービスにおける固定価格買取制度(KÁT)からの収益の活用	0.2
歳出面の対策合計	1.7
合計	3.1

出典：財務省

2022年6月4日、歳出削減と歳入増加の双方を含む、2022年5月31日に発表された財政健全化計画の実施の一環として、政府は、特に銀行、保険会社、小売りチェーン、エネルギー会社、電気通信会社および航空会社、ならびに特定の製品およびサービス(特定の物品、医薬品および社用車など)について、ある種の超過利潤税を設ける政令を発した。政府は、2022年および2023年にこれらの税から約800十億フォリントの歳入を得ることを目指している。政府は、銀行部門から取引税の拡大による50十億フォリントを含む300十億フォリント、ならびに保険会社から50十億フォリント、エネルギー会社から300十億フォリント、リテール部門から60十億フォリント、電気通信会社から40十億フォリント、航空会社から30十億フォリントおよび製薬会社から20十億フォリントの税収を見込んでいる。政府はまた、2023年に広告税の再導入を予定しており、これにより15十億フォリントの税収を目指している。

2022年6月17日、政府は食品6品目および石油に対する上限価格を2022年10月1日まで延長し、ローンの返済猶予と住宅ローンの金利上限を2022年12月31日まで適用することを発表した。

2022年7月14日、政府は、エネルギー消費に関連して複数の措置を発表した。政府は、国内のガス生産量を年間1.5十億立方フィートから2.0十億立方フィートに上げる計画であり、外務貿易省にガスの増産を命じた。政府はまた、エネルギー資源の輸出禁止と、平均消費水準に限定した家庭用電気・ガス価格の価格上限を導入している。亜炭の採掘量を増やし、石炭火力のMátra発電所のブロックを再稼働させ、パクス原子力発電所の寿命を延ばす計画を立てる予定である。公共料金の上限制度は、2022年8月1日から平均消費水準に制限される。

2022年7月22日、政府は公共料金の上限制度の詳細を定めた。上限価格は、家庭によるガスの年間使用量1,729立方フィートと、電力の年間使用量2,523キロワット時までについて適用される。ガスの市場価格

が1,020フォリントであるのに対して、家計は、限度を下回る消費量についてガス1立方フィート当たり102フォリント、これを超える部分につき1立方フィート当たり747フォリントを支払うことになる。電力の市場価格が268.9フォリントであるのに対して、限度を下回る電力消費1キロワット時当たり36フォリント、限度を上回る消費1キロワット時当たり70.1フォリントとなる。これとは別に、夜間に稼働するメーター式給湯器には、限度を下回る使用量については1キロワット時当たり23.1フォリント、限度を超える使用量については1キロワット時当たり62.9フォリントとなる。

2022年8月1日、政府は自家用車、農業機械、トラクターおよびタクシーについて燃料価格の上限を1リットル当たり480フォリントに制限することを発表した。ハンガリーのナンバー・プレートを付けた7.5トン超の車両、外国のナンバー・プレートを付けた車両および燃料間には燃料の市場価格が適用されている。

2022年8月31日、政府は、住宅建設に対する5%の優遇付加価値税率を2024年末まで延長することを発表した。優遇付加価値税率は、2024年までに建設が開始される場合、2028年12月31日まで適用される可能性がある。

2022年10月18日、政府は、住宅ローン金利の一時凍結を2023年6月30日まで延長することを発表した。また、金利凍結は、国家補助金のない固定金利の住宅ローン契約にも最長5年間適用が延長された。

2022年10月24日、政府は、中小企業向け貸付の金利を2022年11月15日から2023年7月まで凍結することを発表した。金利は2022年6月28日現在の7.77%の水準まで遡って凍結される。

2022年11月10日、政府は、店舗、宅配サービスおよびスーパーマーケットで販売される新鮮な卵とジャガイモの価格が、2022年9月30日現在のそれら商品の小売価格水準を上限とすることを発表した。

2022年11月22日、政府は、家庭用公共料金の上限を州および地方の議会が所有する賃貸アパートの建物に拡大することを発表した。

2022年11月23日、国会は、住宅建設にかかる一時的な5%の付加価値税率を2024年末まで2年間延長する法律を可決した。この法律により、広告税の支払免除が2023年末まで延長された。同法はまた、小規模企業のための地方事業税(HIPA)の累進税率を導入し、国庫からの学生ローンの送金について金融取引税義務を免除している。

2022年12月6日、政府は、燃料にかかる480フォリント(1.6ユーロ)の上限価格を撤廃した。

2022年12月14日、政府は、基本的な食料品の上限価格を2023年4月30日まで延長した。

2022年12月29日、政府は、学生ローンの支払利息の上限の延長に関する命令を採択した。学生ローンの一種類は、2023年1月1日から4.99%が上限となるが、別のローンは依然として高等教育の学生向けに無利息での利用が可能となる。

今後の経済計画

中期財政プログラムおよびコンバージェンス・プログラム

ハンガリーの経済政策目標は、毎年欧州委員会に提出するコンバージェンス・レポートで設定される。レポートでは、ユーロ圏の加盟権を獲得するために、欧州委員会が設定した基準を達成するためのハンガリーの政策目標が記載されている。欧州委員会は、経済目標およびその目標達成を含むコンバージェンス・レポートを定期的に評価している。

EU法に基づき、ユーロを採用する前に、ハンガリーは以下のコンバージェンス基準を達成することを要求されている。

- ・ 物価安定性 - 持続可能な値動きを維持し、物価安定性の観点から最適な推移をした3加盟国の平均インフレ率に対して、1.5%を超えない平均インフレ率を達成すること(調査前の1年間にわたって計測される。)。

- ・ 長期金利 - 価格安定性の観点から最適な推移をした3 EU加盟国の平均名目長期金利に対して、2 %を超えない平均名目長期金利を達成すること（調査前の1年間にわたって計測される。）。
- ・ 政府予算の状況 - 計画または実際の政府赤字の対GDP比率を3 %以下にすること。ただし、()当該比率が実質的かつ継続的に低下しており、基準値に近い水準に達している場合、または()基準値からの超過が例外的かつ一時的であり、比率が基準値との接近を維持している場合は、この限りではない。
- ・ 政府公債 - 政府公債の対GDP比率を60 %以下にすること。ただし、当該比率が十分に低下しており、満足のいくペースで基準値に近づいている場合は、この限りではない。
- ・ 為替レート - 少なくとも2年間為替相場メカニズム（以下「ERM」という。）に参加し、かつ少なくとも2年間、当該メカニズムにより提供された中央パリティに近似した通常の変動幅が観測されること。

ユーロ圏への加盟にあたり要求されるコンバージェンス基準は、年に一度正式に評価され、その後ECOFIN理事会の勧告に従ってEU加盟国首脳陣による最終決定がなされる。

2023年5月2日、財務省はハンガリーの最新版コンバージェンス・プログラムを公表した。このプログラムによると、政府は財政赤字の対GDP比率（過剰財政赤字手続（EDP）方式に基づく。）が2023年に3.9%、2024年に2.9%、2025年に1.9%、2026年に1.4%、2027年に0.9%に達すると予想した。一般政府債務の対GDP比率（ESA方式に基づく。）は、2023年に69.7%、2024年に66.7%、2025年に63.9%、2026年に59.8%、2027年に56.3%に達すると予想された。政府は、歳入合計の対GDP比率を2022年の41.6%から、2023年には42.6%、2024年には40.0%、2025年には39.0%、2026年には38.4%、2027年には38.0%に達するよう計画している。また政府は、歳出合計の対GDP比率を2022年の47.8%から、2023年には46.5%、2024年には42.9%、2025年には40.9%、2026年には39.8%、2027年には38.9%に低下させることを計画している。

2018年12月30日、財務省は、受給資格のある労働者の最低賃金および最低保証賃金を2019年には8%、2020年にはさらに8%引上げるとする内容の2年間の賃金協定に合意したと発表した。協定に従って、兩年とも推奨賃金率は8%引上げられた。2016年11月に締結された6年間の賃金協定に従って、2019年7月から社会貢献税は19.5%から17.5%へとさらに2パーセンテージ・ポイント引下げられることとされた。

その後、2020年4月7日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、三者間合意に従って、雇用主社会貢献税の水準を2パーセンテージ・ポイント引下げることを発表した。

2019年5月31日、財務省は、経済保護アクション・プランの立ち上げを発表した。この計画は13+1のポイントからなる。

- 1) 社会貢献税の2パーセンテージ・ポイント引下げ。
- 2) 小企業税（KIVA）の1パーセンテージ・ポイント引下げ。
- 3) 税の統廃合による税制の簡素化。
- 4) 予定納税の廃止。
- 5) 広告税の繰延べ。
- 6) 観光：宿泊サービスにかかる付加価値税率の引下げ。
- 7) 小規模集落に住宅を建設する者への最大5百万フォリントの付加価値税の還付。
- 8) 労働者の宿泊施設の設置にかかる企業への資金供与。
- 9) 開発税割引の拡大。
- 10) Garantiqa Creditguarantees社の増資。
- 11) 農業信用保証基金の増資。
- 12) 農業灌漑システムの開発。
- 13) 研究開発への資金供与の増額。
- +1) 新しい個人向け政府債の導入：ハンガリー政府債プラス。

2020年3月18日、オルバーン・ヴィクトル首相は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響と闘うための複数の措置を発表した：

- (1) 民間の個人および事業者が2020年3月18日までにを行った借入にかかる元利金の支払債務は、2020年末まで停止された。
- (2) 短期の事業ローンは、2020年6月30日まで延長された。
- (3) 新規の消費者ローンの年利率は中央銀行のプライムレートに5%上乗せした率を上限とされた。
- (4) 観光、ケータリング、エンターテインメント産業、スポーツ、文化的サービスおよび旅客運送業（すなわちタクシー・サービス）など、すでに深刻な事態に陥っている部門では、雇用主の拠出金支払債務全体が2020年6月30日までの期間取り止めとなった。それと同時に、被雇用者の拠出金は

大幅に減額され、年金拠出金の支払義務はなくなり、健康保険拠出金は法定の最低限度まで減額される。

- (5) 小規模事業者向けに設計された制度（KATA）の下でその税金を支払うタクシー運転手は、一律税債務の支払義務を負わなくなる。
- (6) 上記の部門では、賃貸契約の解約および賃料の引上げが認められなくなる。
- (7) 観光開発拠出金は2020年6月30日までの期間中止となった。
- (8) 雇用主と被雇用者が合意しやすくなるよう、雇用関連規則の柔軟性が高められた。

2020年4月6日、オルバーン・ヴィクトル首相は、賃金支援プログラム、1カ月分の追加年金の再導入、国家経済の優先部門の再スタートおよび事業資金向けの2,000十億フォリント強の補助金付与信枠の提供を発表した。

この発表によると、経済保護アクション・プランが3段階に分けて実施される。第一段階は発表時までにすでに開始されており、社会保障拠出金の減額、「KATA」制度における小規模事業者向けの納税補助、および信用債務返済の一時停止が含まれていた。3段階のアクション・プランは、中央銀行が実施しているプログラムを含めて、GDPの18%ないし20%になる予定である。予算赤字は、GDPの1.0%から2.7%に上昇した。

2020年4月6日に開始している第二段階は、5つのプログラムからなる。

- (1) 最初のプログラムは、雇用の保全を目的としていた。労働時間が短縮した場合、政府は具体的なハンガリー方式の賃金支援として雇用主の賃金コストの一部を賄う用意があった。
- (2) 「家族および年金受給者保護」と呼ばれる第二のプログラムでは、政府は4回の分割による1カ月分の追加年金を再導入する予定であった。その結果、2021年2月には1月分の年金に加えて、年金受給者は追加の週年金を受給し、2022年、2023年および2024年にも同様の措置がとられる。
- (3) 第三のプログラムは、再スタートすべき国家経済の優先部門を特徴としていた。これには、観光、医療産業、食品産業、農業、建設業、流通、輸送、映画産業および創造産業が対象となる。
- (4) 事業者に資金を提供するにあたって、政府は、総額2,000十億フォリントを超える額の利息補助および保証付の与信枠をハンガリーの企業に提供する。
- (5) 雇用の創出にあたって、政府は、450十億フォリントのプロジェクト支援をする。

2020年4月7日、政府は、経済保護アクション・プランを発表した。最も重要な措置は以下のとおりであった。

- ・ 言語証明書がないために現在二次的資格を要する職業に従事している75,000人に対する外国語試験の受験義務免除。かかる免除は、2020年8月31日までに高等教育での学習を終了する予定の全学生に適用された。
- ・ 労働の停止期間中、国は賃金の70%を3カ月間支払うことに合意した。ただし、政府はかかる期間中も被雇用者が雇用主の利益のために有益な業務を行うことを推奨する。
- ・ 研究開発職に従事する者に関しては、3カ月間にわたって40%の賃金支援がなされた。
- ・ 行政負担および税金は軽減された。
- ・ 経済主体と政府の間のコミュニケーションを促進するため、ウェブサイト（vali.ifka.hu）に事業情報のポータルサイトが開設された。
- ・ 2020年7月1日から、社会貢献税が2パーセンテージ・ポイント引下げられる。
- ・ 税務申告の提出期限が2020年9月30日まで延長された。
- ・ 電子商取引および輸送管理システムにおいて、政府はセキュリティ措置の免除を導入する。
- ・ 付加価値税の還付の加速化。一般納税者の場合は75日から30日に期限を短縮し、優良納税者の場合は30日から20日に期限を短縮する。

- ・ 形式を簡素化しつつ、特別支払ファシリティ、分割払い、繰延払いおよび減税のオプションが導入された。
- ・ 非常事態の宣言期間中に発生した懈怠を理由として、納税者がその資格において不利益を被ることはない。
- ・ 病気休暇の文書は電子コピーで提出することもできる。
- ・ 無給休暇中の労働者の社会保険は終了しない。
- ・ 技術開発、環境保護およびエネルギー効率化のプロジェクトのために雇用を維持する企業向けに数千億フォリントの割当てを伴う提案募集が行われる。
- ・ 企業の閉鎖に対応して、労働者向けにオンライン研修を実施する。
- ・ 国は研修費の95%を負担し、求職者は無利子の成人向け教育ローンを受けられる。
- ・ 大学生は、1回限りであらゆる目的のために500,000フォリントの無利子学生ローンに申し込むことができる。
- ・ 新型コロナウイルスの影響を最も受けた部門およびハンガリーで伝統のある産業は追加の資金供給を期待できる。したがって、建設業、輸送、流通、観光、創造産業、医療産業および食品産業は優遇貸付および資本プログラムを利用できるほか、開発交付金および減税を利用できることになる。
- ・ 観光を支援するため、観光税は年度末まで停止された。SZÉPカード（娯楽給付）に係る社会貢献税は、2020年6月末まで4%に軽減されており、適用ある限度額も上げられる。この分野では、改修および開発プログラムも同様に利用可能となる。
- ・ 医療産業は支援を受ける。大学および企業の研究機関は、いずれも資金供給を受ける。医療産業イノベーション庁が設立された。
- ・ 雇用主を保護するため、企業の流動性を高めるための信用保証および資本プログラムが発表された。優遇金利で提供される企業の与信枠は総額約2,000十億フォリントで、500十億フォリントの国の保証が付される。
- ・ 慢性疾患を抱える子供を養育する両親の高額家族手当の受給適格性と同様、子供の在宅療養費に係る期限が延長される。
- ・ 家族手当の今年度の適格性は、学年末でなく、非常事態宣言期間の終了時に調整される。
- ・ 年金および年金に類似する給付に関する規則および期限も有利に変更される。

2021年2月5日、政府は、経済再開のためのアクション・プランが3段階で行われることを発表した。第一段階は2021年1月1日に開始しており、新築住宅の付加価値税率を5%に引下げ、6百万フォリントの住宅改修ローン（このうち半分は返済不要）、および1カ月分の追加年金の段階的導入によって2021年4月1日に終了することとなっていた。政府はまた、25歳未満の若者に対する個人所得税を免除することも決定した。第二段階は、高等教育に焦点を当てて、2021年4月1日から2021年7月1日までの期間に実施される。2021年7月から2021年10月までの第三段階は、グリーン・エネルギー、循環経済の発展および完全デジタル化に焦点を当てた発展の期間となる。

2021年11月12日、政府は、インフレ抑制の助けとなるよう、石油およびディーゼル燃料の価格の上限を1リットル当たり480フォリント（1.3ユーロ）とすることを発表した。

(3) 【貿易及び国際収支】

国際収支

次の表は、過去5年間におけるハンガリーの国際収支を表したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：百万ユーロ)				
1. 経常収支純額 (1.A+1.B+1.C)	215.9	-1,148.0	-1,569.9	-6,252.2	-13,724.3
1.A. 財およびサービス純額	5,799.9	3,402.2	2,669.7	487.6	-6,849.7
輸出	113,939.1	119,442.1	108,544.4	123,661.6	153,616.4
輸入	108,139.2	116,039.9	105,874.7	123,174.0	160,466.1
1.A.a. 財の純額	-2,280.0	-3,686.9	-1,334.4	-4,425.8	-14,906.0
輸出	88,543.6	92,524.6	88,655.2	100,884.8	124,339.6
輸入	90,823.6	96,211.5	89,989.6	105,310.6	139,245.6
1.A.b. サービス純額	8,079.9	7,089.1	4,004.0	4,913.4	8,056.3
輸出	25,395.6	26,917.5	19,889.2	22,776.9	29,276.7
輸入	17,315.6	19,828.4	15,885.2	17,863.4	21,220.5
1.B. 第一次所得純額	-5,037.2	-3,722.5	-3,546.8	-5,103.5	-5,324.9
1.B.1. 従業員報酬純額	2,437.2	2,657.9	2,022.2	1,656.7	1,784.7
1.B.2. 投資所得純額	-8,674.4	-7,522.7	-6,758.0	-7,834.8	-8,188.5
1.B.2.1. 直接投資所得純額	-7,349.0	-6,311.4	-5,985.2	-6,972.9	-6,369.0
1.B.2.2. 証券投資所得純額	-1,314.5	-1,248.8	-771.5	-804.9	-1,298.5
1.B.2.3. その他の投資所得純額	-203.3	-204.7	-220.9	-208.7	-748.8
1.B.2.4. 準備資産純額	192.5	242.2	219.5	151.6	227.9
1.B.3. その他の第一次所得純額	1,200.0	1,142.3	1,189.0	1,074.6	1,078.9
うち、EU内の振替	1,200.0	1,142.3	1,189.0	1,074.6	1,078.9
1.C. 第二次所得純額	-546.8	-827.6	-692.8	-1,636.4	-1,549.7
うち、EU内の振替	588.9	293.1	147.1	-1,080.5	-737.4
2. 資本収支純額	3,062.9	2,682.3	2,763.2	3,904.4	3,430.5
うち、EU内の振替	2,234.7	2,787.3	3,135.2	3,944.5	3,509.7

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：百万ユーロ)				
3.金融収支（純資産）	1,318.7	88.6	-2,448.9	-6,013.9	-15,459.7
3.1.直接投資（純資産）	-2,611.8	-954.5	-2,350.1	-2,958.7	-3,875.4
3.1. 国外（純資産）	2,811.0	2,789.0	3,787.6	3,399.2	4,109.2
3.1.1. 株式（純資産）	3,346.9	2,657.1	3,861.2	2,544.1	2,827.0
3.1.1.1. 収益の再投資を除く株式（純資産）	2,501.1	1,607.7	2,889.7	1,147.1	1,215.8
3.1.1.2. 収益の再投資（純資産）	845.8	1,049.4	971.5	1,397.0	1,611.2
3.1.2. 債券（純資産）	-535.9	132.0	-73.6	855.1	1,282.2
3.1.2.1. 資産	38.6	275.6	-159.9	725.0	2,063.6
3.1.2.2. 負債	574.5	143.7	-86.3	-130.1	781.4
3.1. ハンガリー国内（純負債）	5,422.9	3,743.5	6,137.7	6,357.9	7,984.6
3.1.1. 株式（純負債）	4,713.2	5,465.2	2,345.6	666.7	5,925.9
3.1.1.1. 収益の再投資を除く株式（純負債）	-907.7	1,123.7	-1,190.2	-4,609.8	1,173.1
3.1.1.2. 収益の再投資（純負債）	5,620.9	4,341.5	3,535.8	5,276.5	4,752.8
3.1.2. 債券（純負債）	709.7	-1,721.7	3,792.1	5,691.2	2,058.7
3.1.2.1. 資産	673.6	-1,024.5	-2,898.6	1,164.6	2,094.6
3.1.2.2. 負債	1,383.3	-2,746.2	893.6	6,855.8	4,153.3
3.2.証券投資（純資産）	-184.6	1,544.5	-2,481.2	435.1	-4,340.3
3.2. 資産	-140.2	258.3	623.8	2,821.8	2,140.3
3.2. 負債	44.4	-1,286.3	3,105.0	2,386.7	6,480.6
3.3.金融デリバティブ（準備高を除く。）（純資産）	-932.7	21.8	-443.9	-1,812.8	-2,403.8
3.3. 資産	-4,432.1	-3,601.2	-6,493.2	-7,486.3	-17,336.6
3.3. 負債	-3,499.4	-3,623.0	-6,049.2	-5,673.6	-14,932.8
3.4.その他の投資（純資産）	1,450.3	-845.2	-3,103.3	-5,465.8	-5,650.3
3.4. 資産	2,666.3	932.8	1,735.9	3,971.6	8,635.2
3.4. 負債	1,216.0	1,778.0	4,839.1	9,437.5	14,285.5
3.5.準備資産	3,597.5	322.0	5,929.6	3,788.3	810.0

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(単位：百万ユーロ)					
備忘項目：					
純対外資金調達能力					
純対外資金調達能力					
(経常収支および資本収支)	3,278.8	1,534.3	1,193.3	-2,347.8	-10,293.8
金融勘定収支	1,318.7	88.6	-2,448.9	-6,013.9	-15,459.7
誤差(誤差脱漏純額)	-1,960.1	-1,445.7	-3,642.2	-3,666.1	-5,166.0
準備資産(ストック)	27,402.5	28,385.6	33,677.4	38,377.1	38,708.7
外貨建総対外債務					
(直接投資、債券を除く。) ⁽¹⁾	51,627.2	52,051.0	57,715.7	69,417.2	79,842.7
うち、一般政府および中央銀行	20,848.4	19,859.3	26,658.5	34,982.9	34,984.0
外貨建対外債務純額					
(直接投資、債券を除く。) ⁽¹⁾	-8,077.3	-9,063.1	-8,742.4	-2,818.8	-391.7
うち、一般政府および中央銀行	-5,680.3	-7,466.9	-6,313.8	126.9	-384.3

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。

経常収支黒字は、2018年には0.2十億ユーロであった。経常収支は、2019年には1.1十億ユーロの赤字に転じた。2020年には経常収支赤字は1.6十億ユーロに拡大した。2021年には、経常収支赤字は6.3十億ユーロに拡大した。2022年には、経常収支赤字は13.7十億ユーロに拡大した。

2022年には、財の貿易収支赤字の拡大が経常収支の赤字拡大に大きく貢献し、サービス貿易収支の黒字拡大の効果を打ち消した。

外国貿易

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易の金額を示したものである。

外国貿易

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(単位：十億フォリント)					
輸出	33,409.1	35,470.1	36,832.6	42,753.1	55,609.4
輸入	31,656.7	34,056.8	34,849.0	42,169.3	58,992.0

出典：ハンガリー中央統計局

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易を地域別および項目別に示したものである。

輸出

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
(単位：十億フォリント)					
2018年	27,004.6	6,404.5	33,409.1	1,691.3	1,445.4
2019年	28,721.0	6,749.1	35,470.1	1,635.3	1,500.1
2020年	28,472.2	8,360.4	36,832.6	1,922.1	1,558.2
2021年	32,759.8	9,993.4	42,753.1	2,200.3	1,857.9
2022年	42,710.7	12,898.7	55,609.4	2,962.3	2,836.8

出典：ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2018年	2,266.6	751.8	943.0	10,830.3	18,617.4	33,409.1
2019年	2,451.4	812.5	928.1	10,899.8	20,378.3	35,470.1
2020年	2,765.8	813.3	809.1	11,483.5	20,960.9	36,832.6
2021年	3,064.8	1,137.9	1,376.3	13,634.3	23,539.8	42,753.1
2022年	4,019.9	1,527.6	2,382.5	16,959.7	30,719.7	55,609.4

出典：ハンガリー中央統計局

輸入

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
(単位：十億フォリント)					
2018年	23,942.8	7,713.9	31,656.7	4,214.3	715.2
2019年	25,194.1	8,862.8	34,056.8	5,018.3	861.4
2020年	24,621.0	10,228.0	34,849.0	6,298.7	845.8
2021年	30,219.9	11,949.1	42,169.3	6,896.0	1,078.2
2022年	40,558.1	18,433.9	58,992.0	9,705.3	1,345.4

出典：ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2018年	1,635.4	676.6	2,589.9	11,656.3	15,098.4	31,656.7
2019年	1,808.6	718.7	2,734.0	12,285.9	16,509.7	34,056.8
2020年	1,979.9	689.3	1,933.2	13,472.8	16,773.8	34,849.0
2021年	2,188.9	965.5	3,825.1	15,725.7	19,464.0	42,169.3
2022年	3,089.4	1,476.7	8,905.8	21,208.8	24,311.3	58,992.0

出典：ハンガリー中央統計局

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2022年には、EU諸国が輸出の76.8%、輸入の68.8%を占めた。

ハンガリーは、貿易障壁を低くする、または撤廃することを目的として、EU、EFTAおよび一部の中央ヨーロッパ諸国との間で貿易および相互協力協定を締結している。ハンガリーは、1996年にOECDの正式加盟国となり、2004年5月1日にEUの加盟国となった（上記「(1) 概要 - 国際関係 - EU」を参照。）。

日本との貿易

1986年以来、日本はハンガリーを貿易関係において優遇しており、中央ヨーロッパおよび東ヨーロッパ内ではハンガリーと最も緊密な貿易関係を有している。ハンガリーは主に農産物を日本に輸出しているが、近年は製造品の割合が著しく増大している。ハンガリーの日本からの輸入の大部分は、主に製造品および機械からなる。

近年の日本との貿易*

(現行価格/単位：百万米ドル)

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
食品、飲料、タバコ	輸入	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4
	輸出	63.8	35.5	32.7	41.4	36.3
	収支	63.6	35.4	32.3	41.1	35.9
原材料	輸入	28.1	30.2	29.2	36.7	25.8
	輸出	16.7	22.0	17.8	17.7	20.4
	収支	-11.4	-8.2	-11.4	-19.1	-5.4
燃料、電気エネルギー	輸入	0.3	0.6	0.4	0.5	0.2
	輸出	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	収支	-0.3	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2
製造品	輸入	265.4	254.3	238.5	334.1	303.0
	輸出	196.4	199.6	221.3	237.0	214.9
	収支	-69.0	-54.7	-17.2	-97.1	-88.2
機械および輸送機器	輸入	1,212.6	1,363.0	1,093.6	1,285.5	1,143.9
	輸出	433.6	442.6	430.6	529.3	668.8
	収支	-779.0	-920.3	-663.0	-756.2	-475.1
合計	輸入	1,506.6	1,648.2	1,362.2	1,657.1	1,473.3
	輸出	710.6	699.9	702.5	825.3	940.3
	収支	-796.1	-948.3	-659.7	-831.8	-532.9

出典：ハンガリー中央統計局

* 日本を原産国とする輸入データ。

対外直接投資

次のデータは、それぞれの期間中のハンガリーにおける対外直接投資を示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：百万ユーロ)				
対外直接投資	2,612	954	2,350	2,959	3,875

出典：ハンガリー国立銀行

累積対外直接投資の水準は、2022年12月に128.0十億ユーロに達した。2022年のハンガリーにおける対外直接投資純額はプラスで、3,875百万ユーロであった。ハンガリーへの純資本流入はプラスで7,985百万ユーロ、海外への純資本流出はプラスで4,109百万ユーロであった。

外貨準備高の推移および外国為替相場の動向

外貨準備高の推移

次の表は、表示年の12月31日現在におけるハンガリーの金準備高および外貨準備高の水準を示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(単位：百万ユーロ)					
金 ⁽¹⁾	1,130	1,376	1,563	4,876	5,176
その他 ⁽²⁾	26,273	27,009	32,115	33,501	33,532
合計	27,403	28,386	33,677	38,377	38,709

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 当該日のロンドンでの値決めによる金の価格。

(2) SDR、IMFリザーブポジション、通貨準備金およびその他外貨準備高からなる。

2019年6月20日、ハンガリー国立銀行は、金融理事会の決定を受けて、近い将来同行の外貨準備にグリーンボンド専用のポートフォリオが創設されることを発表した。

外国為替相場の動向

(1米ドル当たりのフォリント)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均	270.25	290.65	307.93	303.29	373.12
期末	280.94	294.74	297.36	325.71	375.68

(100円当たりのフォリント)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均	244.55	266.77	288.46	276.13	283.46
期末	254.54	271.37	288.64	282.93	284.37

(1ユーロ当たりのフォリント)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均	318.87	325.35	351.17	358.52	391.33
期末	321.51	330.52	365.13	369.00	400.25

出典：ハンガリー国立銀行

外国為替管理の概要

下記「(4) 通貨・金融制度 - 外国為替およびフォリントの交換性」を参照。

(4)【通貨・金融制度】

ハンガリー国立銀行

ハンガリー国立銀行はハンガリーの中央銀行である。ハンガリー国立銀行およびその意思決定機関の構成員が責務および義務を果たすにあたっての独立性は、ハンガリー国立銀行に関する2001年法第58号（以下「ハンガリー国立銀行法」という。）に規定されている。ハンガリー国立銀行の主な目的は、物価安定を達成し、維持するために金融手段を用い、この目的を損なうことなく、政府の経済政策を支援することである。こうした金融手段には次のものが含まれる。

- (1) 中央銀行基準金利（ハンガリー国立銀行の主要な政策手段である2週間預金ファシリティおよび3カ月預金ファシリティの金利）を設定し、翌日物預金および貸付ファシリティの金利を設定すること。
- (2) 商業銀行に関する最低準備金要件を設定すること。
- (3) 公開市場操作（商業銀行との政府発行有価証券の売買を含む。）を行い、経済における流動性を規制するために他の類似の取引を行うこと。
- (4) 政府との合意の下で為替相場政策を決定および実施すること。

ハンガリー国立銀行は株式会社であり、登記資本金は10十億フォリントである。ハンガリー国立銀行はハンガリーにより完全に所有されており、ハンガリー国立銀行法の規制を受けている。ハンガリー国立銀行の最高機関は総会であり、国家経済大臣（旧財務大臣）が、唯一の株主としてのハンガリーを代表する。金融理事会は、ハンガリー国立銀行の金融政策の最高意思決定機関である。金融理事会は、少なくとも2週間に1回、会議を開催し、ハンガリー国立銀行の一般的な活動（政策金利の設定を含む。）に関して最も重要な決定を行う。

2013年10月1日、以前の改正（金融理事会のメンバーおよび副議長の選出規則）を含む現行のハンガリー国立銀行法ならびにハンガリー金融監督局とハンガリー国立銀行との合併が効力を生じた。

2015年7月6日の選挙後、ハンガリー国立銀行の監査役会は、最初の会議を開催し、その活動を開始した。監査役会は、所有者を代理して、ハンガリー国立銀行の継続的監視の責任を負い、ハンガリー国立銀行に関する2013年法第139号（以下「新ハンガリー国立銀行法」という。）により定められた一定の制限内で、内部監査組織を統制している。

金融政策

ハンガリー国立銀行は、ハンガリーの法律が定めるとおり、物価安定を達成し、維持する責任を負う。2001年6月、金融理事会は、広い変動幅を用いる為替相場制度により補完されたインフレ・ターゲットの枠組みの中で、その金融政策を実施することを決定した。インフレ・ターゲットは、2006年以降、毎年3%であった。2015年3月24日、計画されていたハンガリー国立銀行のインフレ・ターゲットの検討後、金融理事会は、ハンガリー中央統計局が公表した国内消費者物価指数の3%増と定義されたインフレ・ターゲットを維持しながら、 ± 1 パーセンテージ・ポイントの許容域を指定することにより、インフレ・ターゲット制度の柔軟性を向上させることを決定した。過去の慣行に従い、ハンガリー国立銀行は毎年、年次報告書において、インフレ・ターゲットの達成度に関する評価を掲載する。

金利政策

インフレ率を目標範囲内に抑えるためにハンガリー国立銀行が利用する金融政策の主な手段は、2週間物預金ファシリティであったが、2015年9月以降は3カ月物預金ファシリティである。ハンガリー国立銀行は、無制限の2週間物預金および3カ月物預金を中央銀行基準金利（すなわち、主な政策金利）で定期的に受け入れていた。2週間物預金の手段は2016年4月に終了した。2016年10月からハンガリー国立銀行は3カ月物預金入札に受け入れられた銀行による入札額を制限している。さらに、ハンガリー国立銀行は、金利幅を中央銀行基準金利周辺に維持することにより、翌日物金利のボラティリティを低減させている。

金融理事会は、複数回にわたって中央銀行基準金利周辺の金利回廊を修正した。以下の表は、中央銀行基準金利、翌日物預金ファシリティにかかる金利および翌日物有担保貸出にかかる金利の変遷を示したものである。

日付	中央銀行基準金利	翌日物有担保貸出金利	翌日物預金ファシリティ にかかる金利
		(%)	
2017年9月20日	0.90	0.90	-0.15
2019年3月27日	0.90	0.90	-0.05
2020年4月8日	0.90	1.85	-0.05
2020年6月24日	0.75	1.85	-0.05
2020年7月22日	0.60	1.85	-0.05
2021年6月23日	0.90	1.85	-0.05
2021年7月28日	1.20	2.15	0.25
2021年8月25日	1.50	2.45	0.55
2021年9月22日	1.65	2.60	0.70
2021年10月20日	1.80	2.75	0.85
2021年11月17日	2.10	3.05	1.15
2021年12月1日	2.10	4.10	1.60
2021年12月15日	2.40	4.40	2.40
2022年1月26日	2.90	4.90	2.90
2022年2月23日	3.40	5.40	3.40
2022年3月9日	3.40	6.40	3.40
2022年3月23日	4.40	7.40	4.40
2022年4月27日	5.40	8.40	5.40
2022年6月01日	5.90	8.90	5.90
2022年6月29日	7.75	10.25	7.25
2022年7月13日	9.75	12.25	9.25
2022年7月27日	10.75	13.25	10.25
2022年8月31日	11.75	14.25	11.25
2022年9月28日	13.00	15.50	12.50
2022年10月14日	13.00	25.00	12.50

出典：ハンガリー国立銀行

以下の表は、表示日現在におけるハンガリー国立銀行の指標金利を示している。

	12月31日現在（単位：％）				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ハンガリー国立銀行基準金利 ⁽¹⁾	0.90	0.90	0.60	2.40	13.00
実質金利 ⁽²⁾	(1.8)	(3.0)	(2.0)	(4.7)	(9.2)

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 2週間金利

(2) 実質金利は以下の方法で計算されている。 $(1 + \text{中央銀行基準金利}) / (1 + \text{年末における前年比のインフレ率}) - 1$ 。金利は10進数で記載されている。

最低準備金制度

ハンガリー国立銀行は、1987年に最低準備金制度を導入した。必要準備金は、準備金のベースとなる金額に準備金比率を乗じた額に等しくなる。

2015年12月1日より、ハンガリー国立銀行の準備金比率は、すべての国内銀行について2％に設定された。固定準備金比率は、ECBの慣行に沿っていた。その後、2016年12月1日、準備金比率は1％に引下げられた。

2020年3月23日、金融理事会は、2020年3月に始まった準備預金維持期間から、さらに決定がなされるまで、準備預金要件の対象となる国内の取引相手たる与信機関を準備預金要件から免除した。

為替相場政策

2008年2月25日、金融理事会は、政府と合意し、2008年2月26日より、フォリントのユーロに対する変動幅内の自由連動制を廃止し、変動為替相場制を採用することを決定した。金融理事会によると、ハンガリー国立銀行は、変動為替相場制によって、インフレ・ターゲットを達成し、欧州為替相場メカニズム（ERM）への参加の形式的なコンバージェンス基準を満たすためのより良い条件を得ることができる。

マネー・サプライ

ハンガリー国立銀行は、マネー・サプライ目標を金融政策の手段としては用いていない。マネー・サプライは通貨需要に応じて柔軟に調整されるが、通貨需要は金融政策の間接的な影響を受けている。インフレ率の低下により、マネー・サプライの増加は穏やかになっている。

以下の表は、表示日現在におけるマネー・サプライの構成に関する情報を示している。

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：十億フォリント)				
M1 ⁽¹⁾	21,971	24,531	30,264	34,915	33,969
満期 2 年までの預金	3,241	3,079	3,232	3,955	7,195
M2 ⁽²⁾	25,212	27,610	33,496	38,870	41,161
レポ、マネー・マーケット・ファンドおよび 2 年以内の債券	424	114	67	148	612
M3 ⁽³⁾	25,637	27,724	33,563	39,017	41,772

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 金融機関の外で流通している現金および翌日物預金により構成される。

(2) M1および満期 2 年までの定期預金により構成される。

(3) M2ならびにレポ、マネー・マーケット・ファンドおよび 2 年以内の債券により構成される。

2008年における世界経済の低迷以降、ハンガリー国立銀行は、国内銀行部門を強化するための金融政策を促進してきた。ハンガリー国立銀行は、フォリントおよび外貨の流動性を提供するための新たな手段を導入した。ハンガリー国立銀行はまた、銀行運営のための適格担保の幅を広げ、フォリント建貸付および外国為替スワップの入札の残存期間を延長し、法定準備金比率を引下げた。国内銀行部門の金融安定性の継続に寄与するその他の要因には、IMFおよびEUにより提供される金融支援パッケージによる流動性へのアクセス、ならびに外国銀行からそのハンガリーの銀行子会社に提供される金融コミットメントなどがある。

2014年 6 月以降、ハンガリー国立銀行の潜在的な手段には、フォリントの流動性へのアクセスを改善するために設計された変動利付長期有担保フォリント建貸出が含まれる。

2015年 9 月より前は、ハンガリー国立銀行はその主要な政策手段として 2 週間物預金を受け入れた。2015年 9 月以降、ハンガリー国立銀行の主たる政策手段の期間は 3 カ月に延長され、2 週間物ファシリティは2016年 4 月に終了した。2016年10月から、ハンガリー国立銀行は入札に受け入れられた銀行による入札額を制限している。

2018年9月18日、金融理事会は、3カ月物中央銀行預金残高が2018年12月末までにゼロまで減少するであろうと発表した。将来的には、必要準備金が主な政策手段となるであろう。ハンガリー国立銀行は、2つの政策手段（フォリントに流動性を提供するスワップおよび金利回廊）の最適な組み合わせを作り出すことによって、持続可能な方法でインフレ・ターゲットを達成するのに必要な金融情勢を調整する意向である。

2020年4月1日、ハンガリー国立銀行は、1週間物預金入札を毎週実施することを発表した。オフワード・レートは、中央銀行基準金利である0.9%となる。初回の入札は2020年4月2日に実施された。

成長のための資金提供（Funding for Growth Scheme）

2013年4月4日の金融理事会の会議における決定を受けて、ハンガリー国立銀行総裁は、金融政策の取引相手に対して有担保の借換えローンを提供する成長のための資金提供（以下「FGS」という。）の開始を発表した。

2018年9月18日、金融理事会は、FGS fixの導入を発表した。ハンガリー国立銀行は、中央銀行基準金利で利息を付す優遇預金ファシリティによりこのプログラムに基づいて提供される流動性を中和する。

金融理事会は2019年初めに、総額1,000十億フォリントのFGS fixを開始した。これまでの段階とは対照的に、ハンガリー国立銀行は、優遇預金ファシリティを用いて、FGS fixに基づく貸付から生じる過剰な流動性供給を中和する。ハンガリー国立銀行は、0%の金利で借換え資金を与信機関に提供し、与信機関はさらにこれを、フォリント建の新規投資に最大2.5%のマージンで中小企業に貸し付ける。ローンは、3年から10年の満期で新規投資向けにのみ提供することができる。

スワップ

2014年6月以降、ハンガリー国立銀行は、フォリント建金利スワップ・ファシリティを維持しており、これにより同行の取引相手は新たに購入した、または保有している長期フォリント建資産の金利リスクを軽減することが可能になっている。ハンガリー国立銀行の潜在的な手段には、資産スワップ・ファシリティが含まれる。このファシリティの下で、ハンガリー国立銀行の取引相手は、長期フォリント建有価証券と引換えに外貨建有価証券を取得することができ、それによって外国為替流動性を利用しやすくなる。

2016年10月17日、ハンガリー国立銀行は、銀行間取引市場における流動性の微調整に関して、新たな金融政策手段を導入した。新たな2つの手段は、中央銀行基準金利を支払う翌日物預金の手段、および競争入札に割当てられるフォリントの流動性を提供するスワップ手段である。これらの新しい手段は限定的に利用される。

2017年11月21日、金融理事会は、2018年第1四半期に満期5年および10年の無条件金利スワップ（IRS）ファシリティを導入することを発表し、その割当額は2018年第1四半期について300十億フォリントに設定された。IRSファシリティは、2018年1月初めから定期的な入札により取引相手の銀行が利用できるようになる。

その後、2017年12月21日、ハンガリー国立銀行は、金融政策金利スワップ（以下「MIRS」という。）の入札の条件通知を公表した。

一般的な金融政策手段として導入されるMIRSに割当てられる金額は、2018年第1四半期については300十億フォリントで、発表される個々の入札額はハンガリー国立銀行によって決定される。以前のハンガリー国立銀行のIRSプログラムと同様、ハンガリーおよび国際的なイールド・カーブの相対的なポジションがハンガリー国立銀行にとっての優先事項となるMIRSは、隔週木曜日に実施される入札において売却される予定である。満期5年および10年とされる商品については、取引相手の銀行は変動価格のハンガリー国立銀行の入札において2018年1月半ばから応募可能となり、その場合中央銀行は最低固定金利を発表する。中

中央銀行の以前のIRSプログラムと比較して戦略的に異なる点は、MIRSへの応募は条件付ではないことであり、よってハンガリー国立銀行との取引は満期前にこれを終了することはできない。

最初のMIRS入札は、2018年1月18日に中央銀行によって行われた。

2018年1月24日、ハンガリー国立銀行は、MIRSファシリティの条件を修正したことを発表した。よって、同行は、固定金利のMIRSの入札が2週間ごとに行われることを発表する予定であった。銀行間の割当ては貸借対照表上の合計残高に基づいて行われる。2017年11月21日の金融理事会の決定に従い、2018年第1四半期のMIRSの割当額は300十億フォリントとなり、年間では1,200十億フォリントとなる可能性がある。ハンガリー国立銀行は、入札に際してMIRSファシリティを均等に銀行に提供している。

2018年9月18日、金融理事会は、2018年末までにMIRSの入札を段階的に廃止することを発表した。金融理事会は、2018年のMIRSの年間最大金額を1,100十億フォリントに設定した。

2020年3月16日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行が為替スワップの入札を日次ベースで実施する予定であることを発表した。

以下の表は、銀行間取引市場における流動性の微調整のために利用された外国為替スワップの月別データを示したものである。

月末現在の残高	
(単位：十億フォリント)	
2016年 9 月30日	0
2016年10月31日	400
2016年11月30日	350
2016年12月31日	400
2017年 1 月31日	250
2017年 2 月28日	400
2017年 3 月31日	549
2017年 4 月30日	549
2017年 5 月31日	848
2017年 6 月30日	849
2017年 7 月31日	898
2017年 8 月31日	973
2017年 9 月30日	989
2017年10月31日	1,312
2017年11月30日	1,405
2017年12月31日	1,518
2018年 1 月31日	1,586
2018年 2 月28日	1,511
2018年 3 月31日	1,528
2018年 4 月30日	1,576
2018年 5 月31日	1,989
2018年 6 月30日	1,989
2018年 7 月31日	1,988
2018年 8 月31日	1,989
2018年 9 月30日	1,988
2018年10月31日	1,988
2018年11月30日	1,988
2018年12月31日	1,987
2019年 1 月31日	1,988
2019年 2 月28日	1,988
2019年 3 月31日	1,988
2019年 4 月30日	1,810
2019年 5 月31日	1,725
2019年 6 月30日	1,725
2019年 7 月31日	1,704
2019年 8 月31日	2,205
2019年 9 月30日	2,224
2019年10月31日	2,174
2019年11月30日	2,274
2019年12月31日	2,273

出典： ハンガリー国立銀行

2020年 9 月 8 日、ハンガリー国立銀行は、その金融政策手段に外貨の流動性を提供するスワップ・ファシリティを追加することを発表した。また、金融理事会は、準備要件および有担保貸出ファシリティに影響を及ぼすその他の技術的修正を行うことを決定した。

銀行によるバランスシートの調整期間中の過去の四半期末現在、短期金利の変化や銀行間の流動性管理において重要な役割を果たす為替スワップ市場においては、高いボラティリティと一時的な利回りの低下が見られた。これらの入札を導入することにより、ハンガリー国立銀行は、この特別な期間に短期金融市場の利回りが金融理事会によって最適とみなされる水準の短期金利に調整され、そのボラティリティが大幅に低下するように確保することを目指した。

ハンガリー国立銀行が利用する金融政策手段にかかる追加情報については、「(2)経済 - 最近の展開」を参照のこと。

金融の安定性を高めるための規制

2009年12月、政府は、いっそう厳しい金融部門および貸出業務の規制を通じて金融の安定性を強化する取組みとして、規制の変更を行った。政府は、以下の規制改革を実施した。

- ・金融監督の制度的枠組みの強化にかかる法律が2009年12月に国会の承認を得た。この法律に従って、ハンガリー金融監督局（以下「HFSA」という。）は、国会に直属し、自らの予算および人事（従業員の採用および解雇を含む。）を管理する自治的機関に昇格した。また、HFSAが監督する市場の継続的な評価を行う目的で、金融安定委員会（以下「FSC」という。）が設立された。HFSAの局長、ハンガリー国立銀行総裁および金融、資本および保険市場の規制にかかる所管大臣である国家経済大臣がFSCのメンバーである。政府および政府のいずれかの閣僚に規則の提案をし、政府において「コンプライ・オア・エクスプレイン」基準（すなわち、政府職員は、15日以内に法案を採択するか、または当該法案に不同意の理由を公に説明するかのをしなければならない。）で議員立法を発議する権利をFSCおよびハンガリー国立銀行に付与する法律も制定された。新ハンガリー国立銀行法が2013年10月1日付で発効したとき、ハンガリー国立銀行はHFSAの役割を引き継ぎ、ハンガリー国立銀行総裁（委員長として）、ハンガリー国立銀行副総裁およびハンガリー国立銀行総裁が指名する理事がFSCのメンバーとなった。国家経済大臣の代表者および総裁が招聘するその他の外部専門家はFSCの会議に出席する。FSCは2カ月に1回開催され、必要に応じて追加の会議が開催される。
- ・与信機関および金融機関法に対する一連の改正も2009年12月に国会により制定された。これらの改正は、とりわけ、「資質規定」の原則を満たさない銀行の執行役員の解任にかかるより厳しい制度を確立し、HFSAによる監督コミッショナーの任命にかかる基準をさらに引下げ（自己資本比率を4%未満とする）、HFSAだけが金融機関に関する清算手続きを開始する権限を有することを明確化するものである。
- ・規模の大きい家計のローンの債務不履行は回避されたものの、政府は外貨による家計向けローンに関連するリスクを軽減するため別個の規則を展開した。これらの規則は、外貨建ローンについてフォリント建ローンよりも低いローン資産価値比率を設定し、家計のローンの承認にかかる銀行の評価システムの変更（外貨建ローンにかかる月次割賦額をフォリント建ローンより低くする。）を規定している。これらの規則により導入された主な制限は以下のとおりである。

	通貨	比率
全種類の家計のローン		
信用力 ⁽¹⁾ に対する最大月次支払額の比率	ユーロ	80%
	その他の通貨	60%
不動産担保ローン		
最大ローン資産価値比率	フォリント	75%
	ユーロ	60%
	その他の通貨	45%
自動車購入金融		
最大ローン資産価値比率	フォリント	75%
	ユーロ	60%
	その他の通貨	45%

通貨 比率

自動車金融の最長満期：7年

注(1) 信用力は、ハンガリー・フォリントでの所与の借手の最大月次返済能力であり、各銀行の内規に従って決定される。

2014年4月29日、ハンガリー国立銀行は、国内の金融仲介システムの安定性を高めるために、銀行に対する流動性要件にかかる政令を採用した。ハンガリーでは、流動性リスクを軽減するために、2012年7月1日に外貨建資金調達適正比率（以下「FFAR」という。）が導入された。ハンガリー国立銀行は、FFARの内容、規制対象の金融機関に求められる水準および範囲を改訂した。改訂の結果、求められるFFARの最低水準が変更となり、その段階的な引上げが規定された。規制比率は、2014年7月1日に65%から75%に引上げられ、半年ごとに5パーセンテージ・ポイントずつ引上げられて、2017年1月1日までに100%となった。求められる最低水準の改訂に加えて、規制の影響は外国の与信機関のハンガリー支店に及んでいる。

2015年6月9日、ハンガリー国立銀行は、MFARの導入を発表した。これは、長期有価証券を発行することを銀行に将来的に要求するものであり、この証券は主として担保付債券の形態で市場に出現する可能性がある。2015年2月の外貨建不動産担保ローンのフォリントへの転換によって、ハンガリーの金融システムの安定性は著しく改善した。為替リスクは、もはや家計、および間接的に銀行部門の負担ではない。しかし、かかる転換の副作用として重大な流動性リスクが銀行部門に発生した。フォリントに転換された圧倒的多数の不動産担保ローンの満期が10年超である一方で、通常は預金形態をとる銀行部門のフォリント建負債の満期は1年未満であることがその理由である。

満期のミスマッチを減らすため、ハンガリー国立銀行は、2016年10月1日からMFARを適用している。新しい規制比率は、満期残余期間が1年超の住宅用フォリント建不動産担保ローンの正味残高で除した家計の不動産担保ローン（例えば、担保付債券、家計の不動産担保ローンに裏付けされたその他の有価証券およびモーゲージ銀行による借換え不動産担保ローン）により裏付けされたフォリント建債務として連結レベルで定義される。MFARの要求される最低水準は15%で、すなわち、不動産担保ローンの少なくとも15%は長期負債によって資金手当てされなければならない。

暫定推計によると、新規則によって、多くの新しいモーゲージ銀行の設立と約300十億フォリントの担保付債券の発行が奨励されるであろう。これらの担保付債券は主に機関投資家および金融機関によって買入れられるであろう。

2014年8月27日、ハンガリー国立銀行は、家計の過剰な負債および外貨建ローンの新たな蓄積を防ぐため、新しいマクロプルーデンス規則を採用した。2015年1月1日に導入された債務上限規制は、2つの柱からなっている。収支比率（以下「PTI」という。）は、顧客の通常の法律上の所得に対する比率として当初最大債務返済負担額を制限するもので、これにより家計債務の蓄積が緩和される。ローン資産価値比率（以下「LTV」という。）は、担保の価値に対する比率として家計の担保付借入れ（不動産担保ローン）の上限額を制限するものである。

銀行は、200,000フォリントを超えるすべての新規借入れ（消費者ローン、不動産担保ローン、自動車ローン等）についてPTI比率を計算する必要がある。この比率は、借手のすべての既存の借入額にかかる返済額を考慮しなければならないが、可処分所得に含めることができるのは証明された純所得（賃金、年金、家族手当等）のみである。2015年1月1日以降実施されたすべての新規フォリント建ローンにかかるPTI比率は、50%を超えてはならず、高所得の借手（手取り給与400,000フォリント以上の者）については、同比率は60%を超えてはならない。複数の債権者がいる場合は、所得および債務負担は、合算して扱わなければならない。フォリント建ローンにはより緩い制限が適用されるため、新たな規制はおそらく貸付の削減にはつながらないであろう。ただし、家計の借入れの増加が過剰であるとマクロプルーデンス規制当局としてのハンガリー国立銀行が認めた場合には、いつでも制限は強化されうる。潜在的な為替レ

トの下落によるマイナスの影響を相殺するため、ユーロ建ローンおよび他の外貨建ローンに対するPTIの制限はより厳しく（それぞれ、25%および10%、ならびに高所得顧客の場合は30%および15%）なるであろう。

LTV比率については、規則の継続性を確保するため、現在効力を有する規則はハンガリー国立銀行の命令に置換された。ハンガリー国立銀行は、2014年6月23日に発行した意見において命令草案の内容および国内の金融システムの安定性強化への貢献が期待されることについて肯定的な評価を与えた欧州中央銀行と協議をした。ハンガリー国立銀行はまた、市場参加者とも協議をし、いくつかの意見を規則案に盛り込むことで、将来における命令の円滑な適用を促進した。

以下の表は、2015年1月1日から施行された債務上限規制において要求されている比率を示したものである。

		フォリント	ユーロ	その他の通貨
PTI	月収400,000フォリント未満	50%	25%	10%
	月収400,000フォリント以上	60%	30%	15%
LTV ⁽¹⁾	不動産担保ローン	80%	50%	35%
	自動車ローン	75%	45%	30%

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) ファイナンス・リースには、5パーセンテージ・ポイント高いLTVの上限が適用されうる。

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、外部脆弱性を軽減する目的で新しい規制を導入した。ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、外貨建資金調達適正比率（以下「FFAR」という。）の変更および外国為替力バレッジ比率（以下「FECR」という。）の導入に関する命令を採択した。FFARの厳格化後、スワップ残高を当該比率に含めることができなくなり、FFARの要求水準は100%へ引上げられる。新しいFECR規制は、貸借対照表上の通貨の不一致を貸借対照表の総額の15%に制限することにより、銀行のスワップ市場への過度な依存を弱める。新しいハンガリー国立銀行の命令は、2016年1月1日に発効した。

新しい規制は、銀行部門の短期対外資金調達が再び増加するのを防ぐだけでなく、その減額にも寄与することを意図している。新しい規制の効果として、銀行部門の短期対外債務が2016年末までに20億ユーロないし30億ユーロ減少してバランスシート合計の6%に相当する60億ユーロないし70億ユーロになる可能性があると予想された。

2015年8月25日、ハンガリー国立銀行は、国内銀行部門のショック耐性の強化を支援するため、流動性力バレッジ比率要件の実施を早めることを発表した。与信機関は、2016年4月1日から当該要件を遵守する必要がある。この要件の発効に伴い、当時有効であった貸借対照表力バレッジ比率および預金力バレッジ比率は2016年1月1日より機能を停止し、段階的に廃止される。

2015年11月18日、ハンガリー国立銀行は、きわめて重要な金融安定性リスクをもたらしている、問題のあるプロジェクト・ローンが引続き高額であることおよび機関が集中していることから生じるリスクを管理するため、システミック・リスク・バッファ（以下「SRB」という。）の導入を決定したと発表した。SRBの比率は個別機関のシステミック・リスクへの寄与に比例して設定される。この比率は、問題のあるプロジェクト・ローンの国内Pillar 1資本要件に対する割合から導出される。SRBは、国内リスク・ウェイト資産の総額の0%から2%の範囲で個別に適用され、与信機関は、それを他の資本バッファに加えて普通株式等Tier 1（以下「CET1」という。）資本から連結レベルで積み上げることが求められる。システム上関連性のある資産を考慮するために、「デ・ミニミス」基準も導入された。すなわち、問題のあるプロジェクトのエクスポージャーが50億フォリント未満である機関はSRB要件を免除される。

ハンガリー国立銀行は、2016年第4四半期に個別の決定の形で機関のSRBを設定した。機関は、2017年1月1日から新しい資本バッファ要件の遵守を求められている。このスケジュールは、銀行が対応可能な、すなわち効率的にその不履行プロジェクト・ローンの整理をするのに十分な時間を与えることを意図している。ポートフォリオの整理が行われない場合、銀行のショック耐性を改善することによって、追加の資本要件で国内の金融仲介制度の安定性を強化することがある。与信機関がその問題のあるポートフォリオを2017年1月1日までに一掃した限りにおいて、新たな資本要件は当該与信機関を拘束しない。ハンガリー国立銀行は、新たな資本要件についてヨーロッパの関係当局および市場参加者との間で協議した。

2015年12月15日、ハンガリー国立銀行は、カウンターシクリカル資本バッファを導入した。ハンガリー国立銀行によれば、現時点でハンガリーの銀行システムには何ら過度な信用の増大が観察されないことから、中央銀行は2016年1月1日よりカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に設定した。

2016年10月24日、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、その他のシステム上重要な機関のための資本バッファおよびシステミック・リスク・バッファをいずれ段階的に導入することを決定した。システム上重要な機関への資本追加は、2017年から4年間にわたって段階的に増加する方法で導入され、問題のあるプロジェクト・ローンに関連したリスクを緩和するために、システミック・リスク・バッファの構築を要求される銀行は、2017年7月1日（当初の予定より6カ月遅れ）から義務を果たさなくてはならない。

2015年12月30日、ハンガリー国立銀行は、システミック・レベルでの銀行の安定性を改善するために、追加的な資本要件を導入すると発表した。

EU加盟国では、いわゆるその他のシステム上重要な機関（与信機関および投資会社）の範囲を遅くとも2016年1月1日までに識別しなければならなかった。EUレベルでの識別手続の調和のために、欧州銀行監督機構はガイドラインを公表し、ハンガリー国立銀行も当該識別プロセスはそれに依拠した。

ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、9つのハンガリーの銀行をその他のシステム上重要な機関として識別した。それらのショック耐性を改善し、金融市場における投資家および消費者の信認を強化するため、2015年秋、金融安定委員会は追加的な資本バッファ要件を導入することを決定した。連結レベルで、その他のシステム上重要な機関は、リスク・ウェイト資産の総額の最大2%の追加的な資本バッファを保有することが求められる。かかるバッファは、CET1資本の形態でなければならず、他のバッファに上乗せされる。該当する与信機関は、2017年1月1日より新しい資本バッファ要件を満たさなければならない。その他のシステム上重要な機関に対する資本バッファ要件は、ハンガリー国立銀行命令の形で、2016年第3四半期に、2015年末の監査済みデータに基づいて個別に設定される。その後、ハンガリー国立銀行は、システム上重要な機関の範囲および個別の資本バッファ比率を毎年見直す。

2020年12月1日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーに本拠を有するその他のシステム上重要な機関のリストを見直した。以下の表は、その他のシステム上重要な機関にかかる資本バッファ比率の予定を示したものである。

機関	資本バッファ比率			
	2020年	2021年	2022年	2023年
	予定			
OTP銀行 Nyrt.	0.00%	0.50%	1.00%	2.00%
ユニクレジット銀行ハンガリー Zrt.	0.00%	0.25%	0.50%	1.00%
商業信用銀行 Zrt.	0.00%	0.25%	0.50%	1.00%
エルステ銀行ハンガリー Zrt.	0.00%	0.125%	0.25%	0.50%
ライフアイゼン銀行 Zrt.	0.00%	0.125%	0.25%	0.50%
ハンガリアン貯蓄銀行 Zrt.	0.00%	0.125%	0.25%	0.50%
CIB銀行 Zrt.	0.00%	0.125%	0.25%	0.50%

MKB銀行 Zrt.

0.00%

0.125%

0.25%

0.50%

出典：ハンガリー国立銀行

2020年12月8日、ハンガリー国立銀行は、企業および地方自治体によるグリーン資金調達のための優遇資本要件の導入を発表した。2021年のICAAPの見直しに始まり、ハンガリー国立銀行は、銀行部門のリスク内容を改善し、詳細な条件に定められた基準を満たす、環境面で持続可能な企業および地方自治体のエクスポージャーにかかる資本規制の第2の柱に定める資本要件の一部またはすべてを解除することにより、積極的なインセンティブを通じてグリーン貸付を奨励することを意図している。ハンガリー国立銀行は、5年間の優遇資本要件を提供する。

優遇資本要件プログラムは、当初は再生可能エネルギー生産（EUタクソノミーによる定義）への融資、ならびにグリーンボンドの購入（グリーン・ボンドへの投資）を対象とするが、この適格エクスポージャーのリストは2021年に段階的に拡大される。

2016年12月21日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会の決定を受けて、2018年10月1日からMFARの最低要求水準を15%から20%に上げると発表した。

2018年3月28日、金融理事会は次のマクロプルーデンスターゲット措置の銀行間資金調達比率（IFR）の導入を発表した。この措置は2018年7月1日から実施されている。かかる比率は、通貨および残余期間に応じて加重することにより金融会社からの資金を制限するものである。この比率は金融会社から受領するすべての資金を対象とするが、かかる要件が通常の銀行業務に重大な影響を及ぼさないことを確保するために例外および便宜が設けられている。2018年3月末現在で入手可能なデータによれば、2018年7月1日から実施される30%の上限は、大多数の金融機関にとって調整を要しないが、大口資金調達への過剰な依存を防ぐための障壁となるであろう。

2018年6月18日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会がPTIに関連する規則を改正する決定を行ったことを公表した。2018年10月1日より、金利固定期間が5年未満のフォリント建不動産担保ローンの月額返済額は、借手の通常の月額純所得の25%（高額所得者の場合には30%）を超えてはならない。金利固定期間が5年超10年以内の不動産担保ローンの場合、かかる比率はそれぞれ35%および40%である。金利リスクの低下によって、当初少なくとも10年間またはローンの全期間にわたって金利が固定されたフォリント建利付不動産担保ローンのPTIの上限は、従来のそれぞれ50%および60%に据え置かれた。フォリント以外の通貨建貸付の場合には、短期の金利固定期間を有する不動産担保ローンにはこれより低い比率が適用されなければならない。同時に、少なくとも5年の金利固定期間を有する不動産担保ローンの分割払いに以前使用されていた85%の優遇加重計算は撤廃されることになる。

以下の表は、2018年10月1日から施行されたPTI規則を示したものである。

	金利固定期間		
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 または全期間
フォリント建不動産担保ローンのPTIの上限			
月額純所得 400,000フォリント未満	25%	35%	50%
月額純所得 400,000フォリント以上	30%	40%	60%

出典：ハンガリー国立銀行

発表によると、近年の名目賃金および実質賃金の引上げを受けて、PTIに関連する規則によって、2019年7月1日から、月額返済額をそれまでの400,000フォリントから500,000フォリント以上に上げることが可能になっている。

2018年6月29日、ハンガリー国立銀行は、2021年以降に導入が見込まれるEUの将来の資金調達要件により近いものとするために、外貨建資金調達適正比率（FFAR）に関する規制を修正することを発表した。ハンガリー国立銀行の評価によると、修正された規制は個々の機関または銀行部門全体のいずれにも、大幅な調整の必要性を課すものではない。

2018年7月3日、ハンガリー国立銀行は、問題のあるプロジェクト・ローンのエクスポージャーを継続的に多く抱えている2つの銀行が前年から維持するよう義務づけられる資本バッファ比率の見直しを行ったことを発表した。2018年第1四半期の問題となる残高に基づき、ハンガリー国立銀行は、2018年7月1日から、CIB銀行 Zrt. に対しては1%に引下げられた資本バッファを維持するよう要求し、一方、ライファイゼン銀行 Zrt. に対しては、対象となるエクスポージャーを適切な程度まで解消したことから、もはや資本バッファを維持する必要はないとしている。

2019年1月11日、ハンガリー国立銀行は、MFAR規制の改正を発表した。この改正により、MFARの最低要求水準が25%に上げられたほか、受入れられた資金の要求される最短満期は3年に延長され、適格な不動産担保証券の質に関する要件が強化された。改正は2019年2月1日および2019年10月1日の2段階で施行された。

2019年9月16日、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、システミック・リスク・バッファ（SRB）要件の改正を発表した。資本要件の計算において、ハンガリー国立銀行は、不健全な商業不動産プロジェクト融資の仕組みに関連したシステミック・リスクが再発する可能性を回避するため、将来においては問題のあるプロジェクト・ローンだけでなく問題のない外貨建プロジェクト・ローンをも考慮する予定である。2020年1月1日付で効力を生じた改正は、基本的に予防的措置であったため、当初期間中は資本バッファを維持する必要のある機関はないものと予想された。

2019年12月16日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行は2020年1月1日以降いかなるもとの与信機関に対してもシステミック・リスク・バッファ（SRB）の維持を求めないことを発表した。

2020年4月1日、ハンガリー国立銀行は、2020年7月1日から2020年末までのその他のシステム上重要な機関にかかる資本バッファ比率を0%に据え置いた。

担保付債券市場の発展

2010年、ハンガリー国立銀行は国内フォリント建抵当貸付および担保付債券市場の発展を支援するための新しい金融政策手段（以下「担保付債券買入れプログラム」という。）を実施した。このプログラムの下で、ハンガリー国立銀行は、国内フォリント建抵当貸付市場を発展させるために、フォリント建担保付債券を買い入れ、規制措置をとった。

2018年9月18日、金融理事会は、担保付債券買入れプログラムを2018年末までに段階的に廃止することを発表した。担保付債券買入れプログラムは、2段階で終了する。すなわち、発行市場における買入れは2018年12月31日まで継続し、流通市場における買入れは2018年9月30日まで継続する。

2020年5月、ハンガリー国立銀行は、銀行部門による長期的かつ安定的な資金調達の利用を増加させるため、2018年に導入された不動産担保証券買入れプログラムを再開した。このプログラムは、設定された目的のサポートに成功し、その結果、国内市場で発行された不動産担保証券の額は大幅に増加した。2020年5月以降の期間に、プログラムに含まれるための適格基準を満たした不動産担保証券が約250億フォリント発行されたが、これは2018年に買入れプログラムが終了してから2020年5月に買入れが再開されるまでの期間中に発行された固定利付債券の総額を大きく上回り、それによってフォリントによる長期的かつ

安定的な資金調達が行き渡り、銀行部門にもたらされた。このプログラムは、新型コロナウイルスのパンデミックに関連して生じた経済および金融のリスクを管理し、金融政策の移行の効果を高めるのに大いに貢献した。

2020年11月16日から、ハンガリー国立銀行は、発行市場におけるその不動産担保証券買入れスキームに基づく証券の購入を中止し、グリーン不動産担保証券のためのプログラムが作成されるまで、不動産担保証券を再投資する機会を撤回する。ただし、ハンガリー国立銀行は市場においては引き続き活発であり、不動産担保証券市場の流動性を維持するため、移行期間中も流通市場での買入れを継続し、銀行部門による長期的かつ安定した資金調達の利用を支援するためその長期貸付ファシリティの下での割当に利用可能な流動性の額を上げる準備を整える。

成長のための債券資金提供

2019年3月26日、金融理事会は、2019年7月1日から総額300十億フォリントの社債買入れプログラムの立ち上げを発表した。成長のための債券資金提供スキーム（以下「BGS」という。）の目的は、国内企業部門への資金提供の多様化を促進することであった。このプログラムのもとで、ハンガリー国立銀行は国内の非金融会社が発行した当初満期が3年から10年の間で少なくともB+の格付が付された社債を買入れる予定である。ハンガリー国立銀行は、中央銀行基準金利で利息が付された優遇預金ファシリティを利用して社債の買入れから生じる過剰流動性を中和する。この新しいプログラムによって、2019年初めに開始された成長のための資金提供スキーム Fix（以下「FGS Fix」という。）が補完された。

2019年7月1日、ハンガリー国立銀行は、総額300十億フォリントの社債買入れプログラムを開始した。このプログラムによって、より健全な貸付の仕組みを構築するため2019年初めに立ち上げたFGS Fixは補完された。このスキームの下で、参加と信機関は、2019年上半期に総額175十億フォリント近い貸付契約を国内の中小企業との間で締結した。

2019年12月17日、金融理事会は、他のすべての条件を維持したまま、2020年1月1日から当初の総額を300十億フォリントから450十億フォリントに上げる決定をした。

2020年9月22日、金融理事会は、成長のための債券資金提供スキームの下で利用可能な金額を、2020年9月23日から750十億フォリントに上げた。

2021年1月26日、金融理事会は、成長のための債券資金提供スキームの下で利用可能な金額を、750十億フォリントから1,150十億フォリントに上げる決定をし、スキームの条件の一部を変更した。

また2021年8月24日には、金融理事会は、成長のための債券資金提供スキームの下で利用可能な金額を、400十億フォリント引上げて1,550十億フォリントとする決定をした。

2021年12月14日、金融理事会は、成長のための債券資金提供スキームを終了し、このプログラムの下での社債の追加購入を中止することを発表した。また、金融理事会は、ハンガリー国立銀行が政府債買入れプログラムに基づく債券の購入を中止することを発表した。

グリーン・プログラム

2019年7月4日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行がグリーン・プログラムにより国内の金融仲介システムがそれまでよりさらにいっそう強力に環境の持続可能性をサポートすることを促進する意向であることを発表した。よって、ハンガリー国立銀行は、いくつかの市場発展策の可能性を検討した。

2019年12月18日、ハンガリー国立銀行は、グリーン金融商品の成長をサポートし、ハンガリーの建物のエネルギー効率を高めるための与信機関向け優遇資本要件プログラムを発表した。2020年1月1日から2023年12月31日までに付与されたグリーン住宅ローンについて規制上の優遇措置が利用可能となる。ハンガリーにおけるグリーン・カバードボンドの導入の可能性についても、銀行部門との協議が始まる予定である。

2020年5月8日、ハンガリー国立銀行は、2020年3月末に新型コロナウイルスによって引き起こされたパンデミック状態後の生態学的に持続可能な経済の回復について、環境の専門家、非政府組織および機関との協議を開始したことを発表した。受取った提案は、「グリーン」原則を遵守しつつ、経済回復の幅広い機会があることを示していた。2019年2月、ハンガリー国立銀行は、気候変動およびその他の環境問題に関係するリスクを軽減するとともに、ハンガリーにおけるグリーン経済のための資金を調達するためのグリーン・プログラムを発表した。このプログラムの下で、ハンガリー国立銀行は、環境の持続可能性に極めて大きな貢献をする金融仲介システムの参加者を支援した。この発表によると、ハンガリー国立銀行は、17の非政府組織、環境保護および気象保護に取り組む科学者ならびにエネルギー学の専門家から非常に有益な提案を受けた。例えば、エネルギー工学の観点から見たハンガリーの建築ストックの近代化、再生可能エネルギー生産の改善、農業のグリーン化、さまざまな産業における短いサプライ・チェーンの開発ならびに水管理に関するあらゆるアイデアなど、提示された提案は革新的でグリーンな経済の回復における広範な機会を示すものであった。ハンガリー国立銀行は、今後提案を評価し、非政府組織ならびに政府および市場の取引相手と協議して、グリーン投資を支援する措置および提案を展開していくことを発表した。ハンガリー国立銀行は、長期にわたって、追加的な分野において非政府組織および科学研究の参加者との協力を続けていく意向である。

2020年7月20日、ハンガリー国立銀行は、居住者と与信機関のために発表されたグリーン優遇資本要件プログラムを2024年末まで1年間延長することを発表した。このプログラムは、金利だけでなく、将来の手数料についても割引を認めるもので、エネルギー効率を目的とした追加的な住宅ローンの導入を奨励するものであった。より柔軟な条件によってパンデミックの状況に起因する信用需要の一時的な落込みが打ち消されるであろう。

このプログラムが展開されたのは、グリーン住宅ローンのリスクが他の類似の建設のリスクより比較的低いためである。したがって、ハンガリー国立銀行は、2020年初めから、プログラムの実行中に提供される新たな適格グリーン住宅ローンの価格が0.3%以上低い場合、銀行に対してより低い資本要件を規定していた。

プログラムを円滑に進めるための主要な措置は、ハンガリー国立銀行がプログラムの下での低金利に加えて、ローン関連の手数料について提供される控除を認めることであった。グリーン・ローンを選択する消費者がエネルギー効率の目標を達成するために有利な条件付のローンを引き続き利用できるようにするため、与信機関はこれらローンをより低い金利のローンおよび/または手数料で提供し、その結果年利率（APRC）との比較で少なくとも0.3パーセント・ポイントの割引が得られる。また、ハンガリー国立銀行は、グリーン・プログラムの下で設定された目標を踏まえて、プログラムを延長し、価格設定条件をより柔軟にすることを決定した。プログラムに参加するためには、与信機関は、補足的なデータ報告を実行しなければならない。その説明文および表のデザインは、関係機関との協議とピアレビューを経て、ハンガ

リー国立銀行によって最終決定された。銀行の負担を軽減するため、金融機関に2020年6月30日を期限とするデータ提供義務の免除が認められるが、金融機関はその申請をする必要がある。

2020年8月4日、ハンガリー国立銀行は、グリーン・プログラムの実施により、同行が気候変動およびその他の環境問題に関連したリスクを軽減し、ハンガリーにおいて多額のグリーン市場資金を調達するのに貢献する意向であることを発表した。したがって、銀行部門においてすでに取りられた措置に続いて、ハンガリー国立銀行は、資本市場へのグリーン・ファイナンスの導入を開始することとした。これにはグリーンボンド発行を推進するためのハンガリー国立銀行の規制措置の分析の公表が含まれていた。

2020年10月14日、ハンガリー国立銀行は、OTP銀行がエネルギー効率住宅ローン・イニシアチブと呼ばれるヨーロッパのプラットフォームに参加したことを発表した。ハンガリー国立銀行では、優遇貸付を提供することにより、エネルギー効率のよい不動産の購入とエネルギー効率を高めるための不動産投資を奨励することを目的とした国際的な取組みにハンガリー初の商業銀行が参加したことは、気候にやさしい重要な決定であると考えている。

2020年11月3日、ハンガリー国立銀行は、長期的な持続可能性を促進し、2019年2月に開示された同行のグリーン・プログラムの原則に準拠するため、同行が不動産担保証券買入れプログラムをさらに発展させ、将来的にはグリーンボンドに適切な不動産担保証券を買入れることになる旨を金融理事会が決定したことを発表した。ハンガリー国立銀行は、グリーンボンドをできる限り早期に発行できるように、プログラムに含めるグリーン適格基準およびグリーン不動産担保証券買入れの詳細について、関係する市場参加者と協議を行う。ハンガリー国立銀行は、発行市場におけるその不動産担保証券買入れスキームに基づく証券の購入を中止し、グリーン不動産担保証券のためのプログラムが作成されるまで、不動産担保証券を再投資する機会を撤回する。ただし、ハンガリー国立銀行は、不動産担保証券市場の流動性を維持するため、流通市場での購入は続けていく。

2021年6月7日、国立銀行法の改正がハンガリー官報において公表された。2021年8月2日付で、この改正により、物価の安定性を実現し、これを維持するという同行の主要な目的を損なうことなく、同行の活動においてより重要な役割を果たすため、環境保護と持続可能性の側面に法的な根拠が与えられる。

この改正によると、2022年から、罰金によるハンガリー国立銀行の収益の最大6%が同行の事業運営から生じる二酸化炭素排出量の中和に充当されることとなる。ただし、ハンガリー国立銀行はその二酸化炭素排出量を3年以内に2019年の数値と比較して30%、2025年までに80%削減することを約束しているため、この目的を達成するためのコストは今後次第に減少するであろう。

パンデミック対策

2020年3月16日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーの与信機関に対して、進行中の世界的な感染症の流行による異常事態に鑑みて、返済の一時猶予を企業に適用するよう要求した。ハンガリー国立銀行は、FGSプログラムにより提供された貸付の返済の一時猶予を発表し、銀行に対して中小企業が利用できるかかる貸付の再編および返済のリスケジュールを認めた。ハンガリー国立銀行は、中央銀行が企業向け貸付を担保（ヘアカット30%）として受入れることを発表した。

2020年3月19日、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は7つの措置を発表した。

- (1) 商業不動産ローンに対するエクスポージャーを2020年末までシステミック・リスク・バッファー（SRB）規則の対象から除外した。
- (2) 銀行の内部自己資本充実度評価（ICAAP）の監視を2020年9月30日まで停止した。
- (3) 第2の柱の資本勧告（P2G）に違反しても監督措置は発生しない。
- (4) 2020年にかかる最低ソルベンシー資本要件（MREL）を6カ月延期した。
- (5) 現地立入検査を2カ月延期し、最も重要なオフサイトの検査のみを実施することとした。

(6) 内部流動性充実度評価プロセス（ILAAP）の現地立入検査を2020年12月31日まで延期する。

(7) 不動産評価のための進行中の個人向け住宅ローンの手続きおよび公正証書にかかる要件は、一時停止されたが、事態収束後に取得されるべきである。

2020年3月23日、金融理事会は、パンデミックの経済的悪影響を低減し、必要な水準の流動性を確保するため、調整された政策を実施することを発表した。大企業向けローンに対する担保の対象範囲を拡大することにより、ハンガリー国立銀行は、銀行部門が潜在的に利用できる流動性を約2,600十億フォリント引上げた。大企業向けローンは、2020年3月23日からすでに担保として差入れ可能になっていた。毎週月曜日に同じ方法で発表される1カ月物、3カ月物、6カ月物および12カ月物の入札のほか、ハンガリー国立銀行は、銀行部門の適正水準の流動性を維持し、流動性の推移を円滑にするため、フォリントの流動性を提供する1週間物為替スワップの入札を2020年3月17日からさらに通知をするまで日次ベースで行うことを発表した。3月には、中央銀行の為替スワップ商品のストック総額が250十億フォリント強増加して2,200十億フォリント近くになった。

ハンガリー国立銀行の提案に従って、政府は、企業および家計向け貸付の返済の一時猶予を発表した。この支払猶予は、債務者が直面する一時的な困難に対処するのに役立つ予防的な債務再編手段である。銀行にとっては、実体経済の流動性問題を解決し、これにより顧客の返済能力を保全することも重要であった。後日までの返済の延期は、銀行制度の運営に影響を及ぼした。しかし、ハンガリー国立銀行では、銀行部門の運営に必要な流動性を常に供給し、それにより金融の安定性維持を支えることは極めて重要であると考えた。ハンガリー国立銀行は、その権限に基づいて行為しており、必要な措置も講じていく。したがって、成長のための資金提供スキームにおいても返済の一時猶予が導入された。金融理事会は、銀行の流動性を高めるためにハンガリー国立銀行の不動産担保証券買入れプログラムを再開させる可能性について評価をし、一方金融安定委員会は不動産担保証券による資金調達に対する規制を一時的に緩和した。

金融理事会はまた、金融政策の有効性を高めるため、さらなる流動性提供策をとった。金融理事会は、満期が3カ月、6カ月および12カ月ならびに3年および5年の新しい固定利付有担保貸出商品の導入を決定した。貸付は、流動性に制限を設けることなくハンガリー国立銀行により固定利付で提供される。また、ハンガリー国立銀行は、さらに決定がなされるまで、準備預金要件の対象となる国内の取引相手たる与信機関を準備預金要件から免除した。この決定は直ちに効力を生じた。2020年3月に始まった準備預金維持期間からは、準備預金要件規制を満たす必要はなくなっている。

その後2020年4月1日に、ハンガリー国立銀行は、一般に利用可能なオープン・エンド型の投資ファンドが、2020年3月23日に導入された満期3カ月、6カ月および12カ月の新たな固定利付有担保貸出商品に適格となることを発表した。技術的な詳細は後日決定される。

また、ハンガリー国立銀行は以下の措置を講じた。

- (1) 配当金の支払は9月末まで停止される。
- (2) FFARの計算において、満期1年超の負債に起因するウェイトは、満期に基づいて区別される。
- (3) FECRを15%から10%に引下げた。

2020年4月7日、ハンガリー国立銀行は、経済の保護と再スタートを支援する総合的な措置を発表した。

金融理事会は、金利回廊を対称的にすることを決定した。金融理事会は、基準金利および翌日物預金金利をそれぞれ0.90%と-0.05%に据え置き、翌日物および1週間物の有担保貸出金利を1.85%に引上げた。

1週間物預金金利は、発表時における0.90%の基準金利に等しかった。しかし、金融理事会は、金融商品の金利が金利回廊内で基準金利から上下いずれかに逸脱することを認めることを決定した。ハンガリー国立銀行は、実際の入札を発表する際に、金融商品にかかる金利を毎週設定する。

金融理事会はまた、政府債市場の安定的な流動性ポジションを回復するために流通市場における政府債買入れプログラムを開始し、また銀行部門への長期的な資金供給を改善するために不動産担保証券買入れプログラムを再開することも決定した。プログラムの詳細は後日発表される。

金融理事会は、2020年第2四半期からハンガリー国立銀行が基準金利で利息が付される金融商品から排除される銀行部門の過剰流動性ターゲット額を設定しないことを発表した。

広範な目的で利用可能な国内中小企業が必要とする手頃な資金へのアクセスを確保するため、金融理事会は2020年4月20日、割当額を1,000十億フォリント引上げて、成長のための資金提供スキーム・ゴー！（以下「FGS Go!」という。）の立ち上げを発表した。FGS fixの下で未実行の500十億フォリントを含めて、ハンガリー国立銀行は、FGS Go!の下で最大1,500十億フォリントの低コストで安定的な資金源を中小企業部門向け貸付に利用できる。新しいスキームは、その主要なパラメータと実施方法においては初期段階のFGSと同一であった。

ハンガリー国立銀行の社債買入れプログラムおよび成長のための債券資金提供スキーム（BGS）の下で利用可能な総額は、変わらず450十億フォリントとなる。この総額のうち半分はすでに利用されており、そのためハンガリー国立銀行は、ハンガリーに本社を置く非金融企業が発行した社債を買入れるために200十億フォリント強を利用することができた。特定の企業グループに対する最大エクスポージャーの額は、20十億フォリントから50十億フォリントに引上げられた。このスキームの下での買入れに適格な有価証券の期限は、10年から20年に延長された。

ハンガリー国立銀行は、優遇預金枠を利用してFGS Go!およびBGSの下で生み出された追加資金を無効化することを決定した。ハンガリー国立銀行は、FGS Go!およびBGSの下で2020年4月7日以降に追加された貸付および債券の残高に対して基準金利を上回る4%の利息を支払うことを発表した。

2020年4月28日、金融理事会は、2020年4月7日に発表した資産買入れプログラムの詳細を決定した。ハンガリー国立銀行による政府債の買入れは流通市場で行われる予定で、ハンガリー国立銀行による入札または流通市場における個別取引により実施されることとされた。ハンガリー国立銀行は、かかる買入れを市場価格で行う。ハンガリー国立銀行は、買入れ予定の政府債の満期の範囲については制限を設けないが、買入れは最低3年満期の政府債に的を絞って行われる。プログラムに参加適格な取引相手となる機関の範囲には、政府債市場において主な役割を担っている銀行およびノンバンクが含まれた。不動産担保証券の買入れは、発行市場および流通市場で行われる。このプログラムの下で買入れられる資産は、当初の満期が少なくとも3年の固定利付フォリント建不動産担保債券であった。

両プログラムとも、2020年5月4日にハンガリー国立銀行が開始する予定であった。これらは、新型コロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きが許す限りの時間枠および金額で継続される予定であった。入ってくる情報に基づき、ハンガリー国立銀行は、必要に応じてプログラムを微調整する用意があった。

さらに、ハンガリー国立銀行は、同行の政府債買入れプログラムにはハンガリーの固定利付フォリント建政府債が対象になることを発表した。ハンガリー国立銀行は、買入れ予定の政府債の満期の範囲については制限を設けないが、満期までの期間が最低3年の政府債に的を絞って買入れを行う。特定のシリーズの政府債についてハンガリー国立銀行が支配的な市場参加者になることを避けるため、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）の慣行に従って、いずれのシリーズについても有価証券の買入れ予定額は発行残高の33%を超えてはならない。関連するハンガリーおよびEUの規則ならびに主要な中央銀行の慣行に沿って、ハンガリー国立銀行による政府債の買入れは流通市場において毎週行われる定期的な入札および入札以外での取引により行われる。ハンガリー国立銀行は、市場活動の観点から主要な参加者がプログラムに関与することを目指した。したがって、政府債市場において主要な役割を果たしている銀行のほか、投資ファンドも主要な資産運用会社を通じてプログラムに参加する可能性がある。

また、ハンガリー国立銀行は、2018年に不動産担保証券市場に流動性を提供するのに貢献し、発行市場における債券発行に有利な市場条件をもたらす一方で、市場利回りを効果的に引下げた不動産担保証券買入れプログラムを再開する予定であった。不動産担保証券買入れプログラムの新たな第2段階は、2018年に成功したプログラムとおおむね同じ戦略的パラメータで開始される。プログラムには、発行残高の50%を総額とする長期固定利付フォリント建不動産担保証券が含まれる。ハンガリー国立銀行も発行市場および流通市場において買入れを行う。

中央銀行は、ハンガリー国立銀行が新型コロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きがそれを裏付けている限り、政府債および不動産担保証券のプログラムの下で買入れを実施する予定であることを発表した。

金融理事会は、いずれのプログラムについても買入れ総額を設定しなかった。ハンガリー国立銀行は、資産買入れプログラムの実施状況を継続的に監視しつつ、残高の増加が、政府債については1,000十億フォリント、不動産担保証券については300十億フォリントに達した場合には、技術的な修正を行う。

2020年4月30日、ハンガリー国立銀行は、公募されたオープン・エンド型の投資ファンドを運用する、ハンガリーに本社を置く資産運用会社上位10社が成長のための債券資金提供スキームおよび政府債買入れプログラムに参加する取引相手機関のグループに含まれることになることになると発表した。また、投資ファンドは、3年満期および5年満期の貸付を含むあらゆる満期の有担保中央銀行貸付を利用できることになり、適格担保の範囲は、投資ファンドが発行したフォリント建有価証券およびミューチュアル・ファンド証券に拡大された。

2020年5月4日、ハンガリー国立銀行は、政府債買入れプログラムを立ち上げ、不動産担保証券買入れプログラムを予定どおり再開させた。

2020年7月23日、ハンガリー国立銀行は、ECBとハンガリー国立銀行が、COVID-19ショックにより市場が機能不全にあるなかでユーロの流動性が必要となる可能性に対処するため、ハンガリーの金融機関にユーロの流動性を提供するレポライン枠の取決めを設定することに合意した。このレポライン枠の下で、ECBはユーロ圏外の中央銀行に十分なユーロ建担保と引換えにユーロの流動性を提供しなければならない。このレポライン枠の下で、ハンガリー国立銀行は、ECBから最大40億ユーロの借入を行うことができる。各借入実行の満期は最長で3カ月となる。このレポ取決めは、延長の決定がなされない限り、2021年6月末までとされる。

加えて、過去数カ月間に、ハンガリー国立銀行は、二国間スワップおよびレポ契約からなる国際的なセーフティネットを創設した。これにより、同行は短期間に外国為替流動性を最大10十億ユーロ増額することが可能になる。セーフティネットの内容は以下のとおりである：

- ・ ECBとの間で締結されたレポ契約。これを通じてハンガリー国立銀行は、ハンガリーの金融機関に最大40億ユーロのユーロ流動性を提供することができる。
- ・ 中国人民銀行との間で2013年に締結された為替スワップ契約。これにより約2.5十億ユーロの流動性が確保される。
- ・ 国際決済銀行との間で締結されたレポ契約。これにより20億ユーロの流動性が利用可能になる。
- ・ 米国の連邦準備制度が発表したレポ枠。これによりハンガリー国立銀行に1-20億米ドルの流動性が提供される。

2020年9月8日、金融理事会は、中央銀行の手段に関連したいくつかの追加的な技術的修正について決定した。銀行間の流動性が大幅に拡大したため、金融理事会は、新型コロナウイルスのパンデミックから生じた影響に対応して2020年3月24日から中止されていた制裁の再開を決定し、2020年10月1日から与信機関の準備金が不足した場合に適用されることとした。金融理事会はまた、2020年10月1日から準備預金

口座の預金準備率を超える部分の金利は、現在の中央銀行の翌日物預金金利または0%のいずれか低い方とすべきであるとの決定をした。

流動性の提供手段については、ハンガリー国立銀行は、3年および5年満期の長期裕担保貸出付ファシリティの入札のみを発表していくことを決定した。3カ月、6カ月および12カ月満期を含む満期1年までにかかる毎週の入札については発表されないこととなった。技術面の簡素化を実現するため、有担保貸出ファシリティの投資ファンドによる間接的な（すなわち、銀行部門の参加者を通じた）利用は廃止される。ただし、関係する投資ファンドは、直接の利用をすることができる。

2020年9月8日、ハンガリー国立銀行は、2020年9月7日に同行の金融安定委員会が、新型コロナウイルスのパンデミックに対応して一時的に引締められていた外国為替力バレッジ比率（FECR）と外貨建資金調達適正比率（FFAR）にかかる要件を復活させ、また銀行間資金調達比率（IFR）にかかる規制を改正する決定をしたことを発表した。この決定は、金融の安定性を維持しつつ、専門的な金融サービスを提供する銀行に資金調達の余地を増やし、そのことが将来における為替スワップ市場のより効率的な運用に貢献することになる。

2020年3月18日、金融安定委員会は、複数の慎重な措置を発表した。ハンガリー国立銀行は、リスクの進展と新型コロナウイルスのパンデミックが金融部門に及ぼす影響の継続的な監視に基づいて、こうした一時的な措置を見直す必要があると考えた。予防的措置の対象となるリスクはまだ実現しておらず、パンデミックの状況は資金調達構造の重大な変化につながっていないため、FECRおよびFFARの要件を以前の形態に復活させ、引締め措置を撤回することは正当化された。したがって、2020年9月7日、金融安定委員会は、3月まで有効であったFECRとFFARの要件を復活させ、新型コロナウイルスのパンデミックに関連してなされた修正を無効にする決定をした。

さらに、同委員会は、銀行間資金調達比率（IFR）の要件を修正する決定をした。したがって、金融機関とのデリバティブ取引およびかかる取引の再評価から生じるオンバランスシートの負債はIFR要件の決定において免除される。

2020年9月22日、金融理事会は、金融政策の移行の有効性と政府債市場の安定した流動性ポジションを維持するため、毎週の政府債購入額を40十億フォリントに引き上げることを発表した。

2020年10月6日、金融理事会は、長期利回りに影響を及ぼすハンガリー国立銀行のプログラムの有効性を高めるため、政府債買入れプログラムの一定のパラメータを変更する決定をした。この措置の下で、一定のシリーズの政府債の購入に利用可能な金額は33%から50%に引き上げられた。さらに、この買入れに利用可能な資産の範囲は、政府債購入と同じ戦略的パラメータを用いて、発行済の政府保証債務証券にまで拡大された。新しく微調整された措置の導入に加えて、ハンガリー国立銀行は、より満期の長い債券の購入に焦点をあてて、毎週の購入額に柔軟なアプローチを取入れることを決定した。購入は、定期的な毎週の入札と入札外で行われなければならない。金融理事会は、必要な範囲で、持続的な市場プレゼンスを通じて政府債買入れプログラムを利用する。以前の決定に従って、ハンガリー国立銀行は、購入額がプログラムの開始時に設定された当初金額より1,000十億フォリント増加した場合には、技術的な見直しを行うこととなっている。

2020年11月17日、金融理事会は、成長のための資金提供スキームGo!プログラムの総額を1,000十億フォリント引き上げることを発表した。

2021年2月4日、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供するECBとのレポラインの延長を発表した。2020年12月のECBの決定により、参加パートナーである中央銀行にレポ・ファシリティを提供するユーロの流動性の満期は2022年3月に変更された。この手段の下で、ECBとハンガリー国立銀行は、2020年7月にレポライン契約を締結した。ECBとハンガリー国立銀行は、協力関係を継続し、この契約を延長して当初

2021年6月とされていた満期を2022年3月まで9カ月延長した。この契約に基づき、ハンガリー国立銀行は最大4十億ユーロの借入を行うことができる。

2021年8月24日、金融理事会は、市場の安定性を維持する観点を考慮しつつ、政府債買入れプログラムの段階的な撤回を開始することを決定した。COVID-19パンデミックの期間中、政府債買入れプログラムは政府債市場における安定した流動性ポジションの維持と、不安定な国際金融環境における金融政策の波及効果の向上に寄与した。

ハンガリー国立銀行の貸借対照表

ハンガリー国立銀行の統計貸借対照表
(単位：十億フォリント(2022年度末現在、季節末調整))

1. 資 産

居住者貸付			5,383.7
うち:	その他MFI ⁽¹⁾		5,355.6
	うち:	フォリント建	5,355.6
		外貨建	0.0
	一般政府 ⁽²⁾		0.0
	うち:	フォリント建	0.0
		外貨建	0.0
	その他居住者		28.1
	うち:	フォリント建	28.1
		外貨建	0.0
居住者によって発行された株式以外の有価証券保有高			5,715.4
うち:	その他MFI		838.7
	一般政府		3,311.9
	その他居住者		1,564.8
居住者によって発行された株式/その他エクイティ保有高			224.3
対外資産			16,297.1
固定資産			46.4
繰越資産			370.6
合 計			28,037.4

2. 負 債

流通通貨残高			8,330.3
居住者預金			10,171.4
うち:	その他MFI		8,536.4
	うち:	フォリント建	8,374.1
		外貨建	189.3
	中央政府		1,601.3
	うち:	フォリント建	993.3
		外貨建	608.0
	その他居住者		6.6
	うち:	翌日物預金	6.3
		うち: フォリント建	6.3
		外貨建	0.0
	約定期限付預金		0.4
	うち:	フォリント建	0.4
		外貨建	0.0
発行済債券(居住者保有)			3.0
	うち:	フォリント建	3.0
		外貨建	0.0
対外負債			8,715.1
資本および準備金			-392.2
繰越負債			1,209.8
合 計			28,037.4

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) MFIは通貨金融機関を意味する。

(2) ハンガリー国立銀行の統計方法に基づく場合には、中央政府のみを意味する。

外国為替およびフォリントの交換性

1996年以降、ハンガリーの外国為替規制は、IMFの第8条の交換基準およびOECD規則に一致している。

1998年1月以降、ハンガリー居住者は、OECD諸国を本拠とするすべての発行体により発行された株式および満期1年以上の債券を取得することができ、非居住者は、ハンガリー証券市場において外国通貨建の当該債券を発行することができる。1998年1月以降、ハンガリーの会社および個人もまた、満期1年超の外国通貨建ローンを受けることができ（但し、一定の報告義務を伴う。）、ハンガリー国立銀行の承認を得て満期1年未満の外国通貨建ローンを受けることができる。

近年の資本移動に関する規制の自由化（2001年6月半ばから発効）の継続により、政府令88/2001(VI.15.)（2001年法第93号に置き換えられた。）に基づき、フォリントは、經常取引の点だけでなく、資本取引の点でも完全に交換可能である。残りの外国投資に関する主な規制は撤廃されている。非居住者は、ハンガリーの短期有価証券、フォリント建勘定およびオンショア・デリバティブ市場を制限なく利用することができ、居住者は、オフショア金融サービスおよび短期外国有価証券を制限されることなく利用することができる。軽微な規制が残っているが、これはマネー・ロンダリング防止を目的とするものである。フォリントの完全な交換性はすべてのEUの要求に合致している。

ハンガリーの銀行制度

2000年4月、商業銀行、投資活動、年金基金および保険業の監督当局は、単一の機関たるHFSAとして一元化された。しかしながら、銀行業、保険、年金基金および投資サービスについては個別の法制度が存在する。現在、保険、銀行業および年金基金に関する法律は十分に確立されており、すべての適用されるEU指令および規制に概ね従っている。

1991年以降、ハンガリーの銀行制度は、国際決済銀行（BIS）の原則およびガイドラインに基づく規制および監督の枠組みに従っている。与信機関および金融機関に関する1996年法第112号は、1997年1月1日から2014年1月1日の間に効力を有しており、ハンガリー銀行制度とEUの統一銀行基準との調和の促進を図るものであった。2014年1月1日に、新法である与信機関および金融機関に関する2013年法第237号（以下「与信機関法」という。）が施行され、「バーゼル」の関連EU法令を実行する役割を果たしている。

ハンガリーの銀行制度の監督

ハンガリーにおける銀行業の監督は、銀行制度が発展するにつれ改善されてきた。2013年10月1日以降、ハンガリー国立銀行が銀行制度の監督について責任を負っている。

ハンガリー国立銀行の役割

2014年7月4日、国会は、欧州の銀行再建・破綻処理指令をハンガリーで実施する法律を採択した。この法律は、金融機関（ハンガリーに所在し、総合的な監督の下にある与信機関および投資会社、金融持株会社および金融企業等）の再建および破綻処理手続のための制度的枠組みの策定、再建および破綻処理の監督当局として行為するハンガリー国立銀行の役割ならびに破綻処理基金の設立を扱う。当該法律の対象となるすべての金融機関は、破綻処理基金に参加し、拠出金（加盟時および年間の拠出金として登記株式資本の0.05%）を支払う義務を負う。これは、再建および破綻処理に関連する費用および手段の資金調達に充当される。当該法律のほとんどの規定は、2014年9月16日に施行された。

EU加盟国所在の与信機関（これらは、それぞれ本国の監督当局により規制される。）を除き、ハンガリーで営業を行うすべての金融機関は、設立、業務開始、海外における駐在員事務所もしくは子会社の設置、経営陣の選任、適格保有（10%）に相当する株式の取得または廃業を行う前に、ハンガリー国立銀行から認可を取得しなければならない。

ハンガリー国立銀行は、ハンガリーで営業を行う与信機関による与信機関法および適用ある銀行規制の遵守を検証する責任を負う。ハンガリー国立銀行は、与信機関に対し様々な制裁を科すことができる（法令不遵守の警告、免許取消、清算手続の開始、ならびに与信機関および当該与信機関の経営陣に対する罰金を含む。）。

銀行業規制

ハンガリー国立銀行の総裁は、新ハンガリー国立銀行法、資本市場に関する2001年法第120号（以下「資本市場法」という。）および与信機関法の定める範囲において、規制上の命令を発する権限を有する。資本市場法および与信機関法ならびに投資および商品取引業者ならびにその業務に関する2007年法第138号は、政府または国家経済大臣が規制上の命令を発する対象事項も定めている。

与信機関法は、ハンガリーの与信機関に対し、8%のソルベンシー比率を維持することを求めている。財務大臣は、与信機関法の下での権限に基づき、ソルベンシー比率の計算に関する命令を発している。同命令は、銀行の規制資本およびリスク・ウェイト資産（オンバランスシート項目およびオフバランスシート項目）の比率の計算方法を定めた国際決済銀行基準を採用している。さらに、財務大臣は、与信機関に対し、資産（ローン、投資およびオフバランスシート項目を含む。）の質とその資産に存在する一定の外国リスクの双方に基づく引当金の設定を義務づける命令を発している。

ポートフォリオ・リスク引当金は、与信機関の資産を、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類することにより計算される。資産は、その運用実績および債務者の財政状態に基づき分類される。引当金は、資産分類に基づいて、正常先債権については0%、要注意先債権については0%から10%以下、破綻懸念先債権については10%超30%以下、実質破綻先債権については30%超70%以下、破綻先債権については70%超100%として設定される。

ハンガリーは、投資会社および商業銀行についての自己資本比率規制に関するガイドラインを投資会社および与信機関の自己資本比率に関するEU理事会指令93/6/EECに合致させた。2008年初めには、EU指令2006/48およびEU指令2006/49（パーゼル）を国内法化したものがファイナライズされ、上記のとおり、2014年1月には、EU指令2013/36およびEU指令575/2013（パーゼル）を国内法化したものがファイナライズされた。個々の銀行は自己のガイドラインを定めることを義務づけられ、このガイドラインは毎年見直される。

2015年9月1日より、個人の債務整理手続に関する新たな法律が効力を有しており、これは、裁判所の手続の範囲の内外両方の債務整理の機会を提供している。かかる手続の主な目標は、個人の債務を、その資産および収益を使用することによって、規制された枠組みの中で整理し、支払能力を回復させることで

ある。両手続とも、債務者と、家庭債務整理局および任命された家庭管理者を含む債権者の相互の協力に基づいている。

2015年2月1日、外貨建ローンのフォリント建金融商品への転換に関する法律が施行された。転換スキームとして、1スイスフラン/256.47フォリント、1ユーロ/308.97フォリント、1円/2.163フォリントの転換レートが法律により固定された。公正な銀行に関する法律は、金利、手数料および費用の一方的な変更について、より厳しい条件を規定している。その後、2015年8月19日、政府とハンガリー銀行協会は、外貨建の小売向け自動車ローンおよび消費者ローンのフォリント建ローンへの転換に関する協定を締結した。

ハンガリーの銀行制度の構造

ハンガリー国立銀行の手法によると、ハンガリーの銀行部門は3種類の監督対象与信機関から構成される：

- ・ 銀行グループ：ハンガリーにおいて登記された与信機関で、ハンガリー国立銀行が連結ベースでその監督にあたる。これには、とりわけ、他のEU加盟国内に登記上の事務所を持つ親銀行の支配下で事業を行い、ハンガリー国立銀行と親銀行のヨーロッパにおける登記事務所に基づき権限を有する監督当局の共同で監督を受ける（母国と受入国の権限分配）、ハンガリーにおいて登記された子会社銀行も含まれる。
- ・ 単独の与信機関：ハンガリーにおいて登記された与信機関で、ハンガリー国立銀行が連結ベースではなく、個別にその監督にあたる。
- ・ 支店：ハンガリー国立銀行と与信機関の登記事務所に基づき権限を有する当局の共同で監督を受け、海外において登記された与信機関のハンガリーにおける支店。

2022年12月31日現在、ハンガリー国立銀行が監督するハンガリーの銀行部門は、9の銀行グループ、12の単独の与信機関および9の支店で構成されていた。銀行部門の資産合計は、無監査データによると、2022年12月31日現在81,084十億フォリントであった。銀行グループの資産合計は68,038十億フォリント、単独の与信機関の資産合計は7,367十億フォリント、外国与信機関の支店の資産合計は5,643十億フォリントであった。

与信機関のみが、一般から預金を集め、送金サービスを提供することができる。さらに、銀行は、与信機関法に掲げるあらゆる金融サービス（貸付実行、保証、外国通貨取引、銀行カード発行および預託業務提供を含む。）を提供することができる。銀行は、自己勘定または顧客勘定で、国債および社債ならびにデリバティブの取引を行うこともでき、また投資サービスを提供することもできる。

以下の表は、表示期間におけるハンガリー銀行制度の動向を示している。

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：十億フォリント)				
非金融企業向けローン	7,448	8,286	9,352	10,375	12,068
その他の金融仲介業者ローン	1,236	1,409	1,619	1,734	2,018
保険会社および年金基金向けローン	0	0	0	4	4
政府向けローン	519	736	1,300	528	1,599
家計向けローン	6,150	7,109	8,114	9,329	9,920
非営利団体向けローン	18	15	18	20	17

出典：ハンガリー国立銀行

特殊与信機関は、提供できる業務範囲に関して、またその業務の提供先である顧客の種類に関して制限を受ける。特殊与信機関には、2つの住宅貯蓄組合および2つの民間モーゲージ銀行が含まれる。ランド・クレジット・アンド・モーゲージ・バンク⁽¹⁾、ハンガリー開発銀行(MFB)およびハンガリー輸出入銀行⁽²⁾という3つの特殊国有機関が存在する。

(1) 国は、ランド・クレジット・アンド・モーゲージ・バンクの少数持分のみを保有している。

(2) 国は、少数持分(25%プラス1株)を直接保有しており、残りはハンガリー開発銀行を通じて間接的に保有している。

上記の与信機関のほか、他のいくつかの金融機関が、ハンガリーの銀行・金融部門の強化において重要な役割を果たしている。こうした機関には以下のものが含まれる。

- ・ 国立預金保険基金(与信機関は同基金への参加を義務づけられ、預金者1人につき13百万フォリントを上限として預金に付保するが、政府またはその他一定の法人の預金は保険の対象としない。)
- ・ 与信保証公社(中小企業向けローンを保証する。)
- ・ 国立貯蓄協同組合保護基金(協同組合機関の自主的共同体であり、当該機関相互の利益を促進することを目的とする。)
- ・ ハンガリー輸出信用保険公社(輸出信用および外国為替リスクのための保険を提供する。)

銀行部門の所有構成

かつて銀行部門の外国勢による株式所有が劇的に増加した後、外国投資家が保有する登記資本金の比率は2002年になって安定した。2022年12月31日現在、ハンガリーの銀行の資産合計の約37%は、非居住者により保有されていた。

2020年12月15日、ハンガリー国立銀行の承認を得て、ブダペスト銀行、MKB銀行およびタカレクバンク（Takarékbank）の支配株主は、その持株をマジャール・バンクホールディング（Magyar Bankholding Zrt.）に譲渡し、これによって同社を設立した。ハンガリーはコルヴィヌス国際投資（Corvinus Nemzetközi Befektetési Zrt.）を通じてマジャール・バンクホールディングにおける適格持分を保有し、マジャール・バンクホールディングにおける国の持分は30.35%となっている。

ハンガリーが、現在支配持分を有している銀行（ハンガリー国立銀行を除く。）は、ハンガリー開発銀行およびハンガリー輸出入銀行のみである。

資本市場

市場経済への移行の過程で、ハンガリーは、経済発展を促進し、ハンガリー企業の資金調達を可能とするため、健全な資本市場の発展を非常に重視した。資本市場法は、有価証券（政府発行有価証券を含む。）の勧誘および取引ならびにハンガリーの資本市場（証券取引所、投資ファンドおよび決済機関を含む。）の制度的枠組みを規制する。資本市場の国による管理・監督は、ハンガリー国立銀行に委任された。他の国際市場の一般的な傾向に合わせ、ハンガリーは、投資サービスおよび銀行サービスの関係を規制するにあたって、包括的金融システムに向けて進んできた。適切な権限を有する銀行は、同じ組織的枠組みにおいて投資サービスおよび金融サービス活動を行うことができ、これにより包括的銀行サービスを提供することができる。

2015年6月27日、中国人民銀行およびハンガリー国立銀行は、ハンガリーにおける人民元決済システムの設立に関する覚書、ならびに中国の銀行間債券市場におけるハンガリー国立銀行の投資を中国人民銀行が管理するための代理人契約を締結した。中国人民銀行はまた、ハンガリーに対して、投資割当総額50十億元の人民元適格外国機関投資家の試験的スキームを適用することを決定した。中国人民銀行は、最終的にハンガリーにおける人民元決済銀行を指定する予定である。

その後2015年10月2日、中国人民銀行は、ブダペストにおいて正式に人民元決済センターを発足させた。

2017年1月24日、中国銀行とハンガリー国立銀行は、銀行間市場代理業務に関して基本契約を締結した。さらに、人民元決済口座サービスに関する覚書を締結した。

証券取引所

ブダペスト証券取引所（1990年開設）は、自治的かつ自主規制的組織であり、自らその機関と役員を選任し、自らその規程を採用し、自らその運営規則を定め、サービスに対する手数料を定める。

2015年12月9日以降、ハンガリー国立銀行はブダペスト証券取引所の株式の75.75%を支配している。

以下の表は、それぞれの年の末日現在および当該期間におけるブダペスト証券取引所についての主要な指標を示している。

	12月31日終了年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
取引件数（千件）					
株式セクション	1,889.9	1,816.6	2,368.7	1,851.6	2,367.0
債務証券セクション	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0
デリバティブ・セクション	103.0	89.8	162.4	115.8	105.9
コモディティ・セクション	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
BETAセクション ⁽¹⁾	9.8	12.4	19.7	17.1	19.7
取引額（百万ユーロ）					
株式セクション	9,081.4	8,155.5	9,963.3	9,358.8	9,882.5
債務証券セクション	189.9	5.7	82.7	4.8	0.4
デリバティブ・セクション	7,343.5	7,128.2	6,857.7	8,668.2	10,243.9
コモディティ・セクション	0.0	0.0	0.0	24.1	36.2
BETAセクション ⁽¹⁾	8.5	10.1	15.9	14.5	15.9

出典：ブダペスト証券取引所

注(1) 外国証券。

通貨供給および公定歩合

上記「ハンガリー国立銀行 - 金利政策」および「ハンガリー国立銀行 - マネー・サプライ」を参照。

(5)【財政】

概要

ハンガリーの財政部門は、中央政府予算、社会保障基金（年金基金および保健基金）、特別予算基金および地方政府予算から構成され、これらをあわせて一般政府予算という。

ハンガリーの財政に関するデータの出典は財務省である。本書においては、財務省により集計された暫定データは、2023年4月時点で入手可能なデータを考慮して示されている。

予算に関する情報

以下の表は、政府の歳入および歳出に関する情報を示している。

	12月31日終了年度						
	2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
(単位：十億フォリント)							
GFS方式							
歳入	18,459.2	20,270.2	20,671.8	22,091.5	24,316.8	27,100.2	30,271.1
歳出	19,664.7	21,477.9	26,108.3	26,816.3	29,144.4	29,389.0	33,798.9
収支	-1,202.1	-1,204.2	-5,422.5	-4,721.7	-4,824.1	-2,285.3	-3,524.3
GDPに対する収支(%)	-2.8	-2.5	-11.2	-8.5	-7.2	-3.3	-4.5
ESA方式							
歳入	19,107.1	20,994.7	21,091.5	22,762.6	27,714.7	29,114.9	32,894.4
歳出	19,999.4	21,970.4	24,734.5	26,712.9	31,874.0	31,537.5	35,956.6
収支	-892.3	-975.7	-3,642.9	-3,950.3	-4,159.3	-2,422.5	-3,062.2
GDPに対する収支(%)	-2.1	-2.0	-7.5	-7.1	-6.2	-3.5	-3.9

出典：ハンガリー中央統計局および財務省

財政政策

2016年12月23日、国家経済省は、国会が、2016年11月24日に政府と賃金交渉相手が締結した6年賃金合意の実現の促進を目的として策定された、給与税の一括改正を採択したと発表した。

三者間合意に従い、政府は、法人税を従前の19%（売上高が年間500百万フォリント超の場合）および10%（売上高が年間500百万フォリント以下の場合）から一律9%に引下げること約束した。2017年に小企業税（KIVA）の税率は従前の16%から14%に引下げられ、2018年にさらに1パーセンテージ・ポイント引下げられて13%となった。定率小企業税（KATA）は、従前の6百万フォリントに代わって、年間収益が12百万フォリントまでの企業に適用される。2016年には160千社ほどの企業がKATAを支払ったが、2017年までにこの数字は30千社ないし40千社も増加した可能性がある。雇用主によって支払われる社会拠出金は、2017年に27%から22%に引下げられ、2018年にさらに2パーセンテージ・ポイント引下げられて20%となる。加えて、2017年までに少なくとも総賃金が11%上昇することを条件として、政府自身が、給与税をさらに0.5パーセンテージ・ポイント引下げること約束している。よって、雇用主拠出金の比率は、2018年までに27%から19.5%に引下げられる。2019年より、賃金が少なくとも6%上昇することを条件として、その後4年間毎年、当該拠出金の比率はさらに2パーセンテージ・ポイントずつ引下げられる可能性がある。よって、かかる徴収は最終的には、全体で最大15.5パーセンテージ・ポイント引下げられる可能性がある。

その後2017年11月15日、政府は、三者間合意に従い、雇用主によって支払われる社会拠出金が19.5%に引下げられることを公表した。

2018年2月9日、国家経済省は、新規の原子炉ユニット建設（パクシュ プロジェクト）のためにロシアが提供した与信枠からハンガリーがこれまでに引出した78.2百万ユーロをハンガリーが期限前弁済すると発表した。

2019年6月7日、財務省は、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道路線のハンガリー部分の建設について中国輸出入銀行に与信の申請を行った。

2019年11月13日、財務省は、政府が新しい経済保護・競争力改善法案を国会に提出したことを発表した。政府は5月に最初の経済保護行動計画について決定を行い、国会はすでに計画中の減税に関連した7つのポイントのうち6つについて決定をしているが、7つ目のポイントは2019年11月13日に提出された法案に組み込まれている。このポイントによると、2020年7月1日から4種類の拠出が単一の社会保障拠出にまとめられることになる。この法案によると、同じく7月1日付ですべての在職年金受給者は拠出金を免除されることになり、影響を受ける者の大部分は14%の追加所得を実現することができる。在職年金受給者のほか、子供の数に応じた家族税の優遇もより有利になるという事実を照らして、子供のいる家庭も追加減税に期待することができる。法案によると、税務当局は2021年春から企業向けVAT申告書草案を作成することも可能になる。

2020年3月16日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、進行中のパンデミックを踏まえて、GDPの1%に相当する8.8十億フォリントの予備予算を医療制度に振り向けることを発表した。

2020年3月26日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、2020年度予算の再編成が進行中であることを発表した。この発表によると、新型コロナウイルスの感染症との闘いの経済的影響によって予算全体が書き換えられた。事業者の納税義務の延期、執行および入札の一時停止ならびに債務の返済猶予を含む経済的保護措置は、必要な財政的補償を定めた予算を必要とした。発表によると、予算赤字をGDPの3%未満に抑えるという目標に変わりはない。

2020年3月27日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、政府が新型コロナウイルスの感染防止について現在までに245十億フォリントを支出したと発表した。声明によると、経済的保護措置のおかげでハンガリー経済には約90十億フォリントが残っており、疫学機器の調達に157十億フォリントが利用可能であった。政府

は、積極的な経済政策によりこれまでに達成した成果を保護するため、毎週新しい措置を講じており、
よって間もなくさらなる経済的保護措置が講じられるであろう。

2020年4月4日、政府は、自国内での新型コロナウイルスの感染によって必要となった経済対策を開始し、省庁から1,345十億フォリントを引揚げてこれを再編することを約束した。かかる資金は、経済の保護と再スタートを視野に入れて設定される基金において利用される。政府は、新型コロナウイルスの感染を抑えることをその使命とする基金に663十億フォリントを振替え、今年度の政党交付金の50%、多国籍企業から納付される貿易税、金融部門からの拠出金および地方政府に支払われるべき自動車税の一部はすべて同基金に支払われなければならない。

政府の見積りによると、政党交付金は1.2十億フォリント、多国籍企業から納付されるべき税金は36十億フォリント、銀行から納付されるべき税金は55十億フォリントであった。自動車税のうち地方政府から中央政府予算に振替えられる部分は34十億フォリントとなる。感染拡大防止策のための中央準備金が378十億フォリントに上るため、政府は合計663十億フォリントが同基金のために利用可能となる。ただし、この割当てには上限は設定されていない。この対策は2020年4月15日または2020年5月1日に有効となる。

経済の保護および再スタートのために設定された基金においては、1,345十億フォリントが利用可能となる。経済の保護と再スタートを視野に入れて設定された基金には、中央機関から徴収した貯蓄、すなわち合計922十億フォリントに上る省庁からの資金が含まれている。総額423十億フォリントの国家雇用基金の歳入総額もこの基金に振り向けられる。全体で、1,345十億フォリントが経済の保護および再スタートのための対策実施のために設定された基金において利用可能となる。政府は、初夏に支払われる見込みの500,000フォリントの臨時ボーナスに加えて、11月に予定されている巡回保健師および医療の専門家に対する20%の昇給を保証する。この対策の費用は約70十億フォリントであった。

2020年4月9日、財務省は、50十億フォリント（139.3百万ユーロ）を超える課税基準の0.19%に相当する1回限りの税金を銀行業界に課すことを発表した。この結果予算には55十億フォリント（153.2百万ユーロ）の歳入がもたらされる。この税金は、2020年6月10日、2020年9月10日および2020年12月10日までに3回に分けて納付されなければならない。この総額は、銀行税からの控除の形で今後5年間にわたって銀行システムに還付される予定であり、すなわちこれは基本的には1回限りの予納税に等しい。

2020年6月10日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、新型コロナウイルスのパンデミックの経済的影響の緩和にあたって、欧州連合に公正かつ比例的に行動するよう求めた。2020年5月27日、欧州委員会は750十億ユーロの景気刺激基金を提案した。この基金のうち3分の2は資金調達により、また3分の1は融資によって構成されている。財務大臣は、EUがパッケージの資金を調達するため市場からの融資を検討していたことを付け加えた。資金の分配に際して、欧州委員会は著しく不利な状況にある低所得国に対する制限を導入した。一方、同大臣によると、EUの2021-2027年の多年度予算案には基本的に変更はなく、ハンガリーには結束基金における多額の損失が残された。予算案によると、イタリア、スペイン、ギリシャおよびポルトガルが50十億ユーロの結束基金のうち約65%を受取り、ヴィシェグラード・グループ（チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドおよびスロバキア）は12%を受取る。

2020年7月17日、政府は、ハンガリーが2020年7月17日および7月18日に開催されるEUサミットにおいて欧州連合の新型コロナウイルス救済パッケージに付された条件を拒否することを発表した。

2020年7月22日、オルバーン・ヴィクトル首相は、EUサミットの終盤において、EUの資金提供を法の支配の問題に結びつけようとする試みがうまく阻止されたことを発表した。資金提供と法の支配の問題は切り離して扱われるべきだとするハンガリーの立場は、会談において優勢であった。オルバーン・ヴィクトル首相によると、法の支配の定義に関する議論は後に再び議題となるであろう。

2020年8月17日、ヴァルガ・ユディット司法大臣は、法の支配はEU加盟国を制裁するための尺度として使用するには概念的に曖昧すぎると述べた。同大臣によると、2020年7月21日にEUサミットにおいて承認

された結論により、制裁のシステムはこうした定義の難しい概念に基づくべきではないことが明確になった。ハンガリーは、関係国が欧州連合司法裁判所の判決を無視した場合にのみ、第7条の手続きが正当化されるという立場を常に維持してきた。

2020年8月25日、財務大臣は、ハンガリーの予算が2020年にはGDPの7%ないし9%の不足になるとの予想を発表した。春には、政府は2020年一般政府予算の赤字をGDPの3.8%ないし4.0%に達するであろうと予想していた。

2020年10月26日、政府は、欧州連合理事会が新型コロナウイルスの感染症によって大きな打撃を受けた諸国における雇用を保護するための緊急時の失業リスク緩和のためのEUの一時的支援策（SURE）プログラムの枠組みの中で、ハンガリーに対する504百万ユーロの与信を承認した。財務大臣は、有利な条件で利用できる与信は、2021年2月1日以降に導入された雇用保護および雇用の健康保護対策の借換えに使用される。

2020年11月9日、オルバーン・ヴィクトル首相は、加盟国に対する資金の支払が法の支配に結びつけられる場合は、EUの予算および復興基金を拒否する用意があると発表した。

2020年11月10日、オルバーン・ヴィクトル首相は、今後30日以内に、2020年11月8日までに登録された予約の80%を国がホテルに払戻すことを発表した。レストランおよびレジャー施設は、被雇用者のためのその後の30日間の拠出金を免除され、政府は被雇用者の賃金コストの半分以上を負担する。ただし、雇用主は、被雇用者の雇用を継続し、賃金を支払うことを約束する場合のみ、こうした手当を受ける資格を有する。

2020年11月17日、政府は、ハンガリーとポーランドが欧州連合の次の多年度予算およびパンデミック後の復興パッケージを拒否したことを発表した。

その後2020年11月18日、政府は、法の支配を維持することをEU資金の受取りの条件とするという新しい規則はEUの設立条約、ならびに「政治的条件」に資金提供を結びつけないとする7月の協定に違反すると発表した。

その後2020年11月19日、オルバーン・ヴィクトル首相は、2020年7月のEUサミット期間中に表明した同国のポジションに沿って、かつEU条約に定める拒否権に従って、EUの予算パッケージを政府が拒否したと発表した。

2020年12月11日、政府は、EU予算と復興基金についてEUサミットにおいて合意が成立したことを発表した。

2021年3月8日、オルバーン・ヴィクトル首相は、美容師、エステティシャンおよびショップ店員など営業停止となったサービス業の労働者の賃金の半分以上を政府が支払うことを発表した。関連する部門の雇用主拠出金は3月に廃止され、都市封鎖の影響を受けた企業は国または地方自治体に対して賃料を支払う必要がなくなる。小企業向けの事業税は3月に免除される。

2021年4月16日、政府は、バーや飲食店を営む事業者への賃金補助を延長して、5月を対象とするようにしたことを発表した。

2021年4月30日、政府は、パクス原子力発電所の改修のための融資契約の新たな修正の下で、ハンガリーがプロジェクトのためのロシアからの融資の返済を、当初予定されていた2026年からではなく2031年から開始することを発表した。

2021年5月27日、国会は、欧州連合の2021-2027年の予算の枠組みおよびパンデミック後の復興策を批准する法律を承認した。

2021年6月9日、国会は減税を採択した。新しい税法の下で、雇用主は2021年より0.5パーセンテージ・ポイント低い15.0%の社会保障拠出金を支払うことになる。個々の起業家が納付する税金は、その収入が年間最低賃金の10倍を超えない場合、または小売業者の場合は最低賃金の最大50倍を超えない場合、定率

制のオプションでさらに簡素化される。この制度における納税者は、最低賃金の半分を上限として個人所得税を免除される。

2021年9月14日、政府は、年金受給者、子育て中の親、公的部門労働者および前年との比較で所得が減少した者に対する債務返済の猶予を2022年6月30日まで延長することを発表した。

2021年12月10日、政府は、一部の投資を遅らせる決定をしたことを発表した。これにより、公債は減少する一方で、2021年のハンガリーの財政準備金は350十億フォリント増加した。

最近の予算

2023年5月に入手可能な暫定データによると、2022年度のGFS方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）は、4,827.6十億フォリント（GDPの7.2%）に上り、一方ESA方式では4,159.3十億フォリント（GDPの6.2%）に上った。

2023年のGFS方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）の当初計画値は、2,288.8十億フォリント（GDPの3.3%）であった。2023年のESA方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）の当初計画値は、2,422.5十億フォリント（GDPの3.5%）であった。

2023年のGFS方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）の修正計画値は、3,527.8十億フォリント（GDPの4.5%）であった。2023年のESA方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）の修正計画値は、3,062.2十億フォリント（GDPの3.9%）であった。

最近の進展

2023年5月9日、財務省は、GFS方式による2023年当初4カ月間の一般政府収支（地方政府を除く。）が2,709.7十億フォリントの赤字であったと公表した。

(a) 中央政府予算

以下の表は、2018年度、2019年度、2020年度および2021年度の最終予算、2022年度の暫定予算における中央政府の歳入および歳出ならびに2023年の成立予算および修正予算に関する情報を示している。

	中央政府予算の歳入および歳出						
	12月31日終了年度						
	2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
	(単位：十億フォリント)						
歳入							
経済単位による支払							
法人税（金融機関を含む。）	440.1	329.9	470.1	635.3	950.4	1,034.3	1,721.0
鉱業税（DPTT）	43.7	45.6	30.7	60.2	241.3	240.0	334.0
企業自動車税	35.3	36.4	37.8	39.4	49.8	79.1	78.8
賭博税	29.3	28.2	35.0	28.5	46.4	38.8	46.9
環境税	25.8	5.6	5.6	5.2	5.1	5.4	5.4
簡易事業所得税	54.1	43.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
小企業税	41.7	70.5	83.4	111.2	145.5	165.9	183.6
少額納税者への項目別課税	124.9	158.5	158.2	195.8	186.1	226.8	81.2
設備システム税	54.3	54.5	52.5	54.1	53.5	53.4	53.4
広告税	12.3	6.3	0.0	9.2	0.0	15.0	0.0
その他の中央支払	507.1	560.7	552.3	601.4	687.3	707.3	723.9
その他の支払	9.5	18.1	15.8	11.6	25.1	12.0	25.0
金融機関税	53.3	56.7	120.5	61.5	327.0	337.9	358.0
一定の部門への追加税	0.7	0.1	47.6	78.6	176.7	172.7	327.7
合計	1,431.9	1,414.4	1,611.3	1,892.0	2,894.4	3,088.6	3,938.9
消費に対する課税							
付加価値税	3,928.7	4,532.4	4,669.0	5,397.2	6,860.3	7,152.1	7,986.0
物品税	1,137.2	1,201.5	1,215.6	1,260.4	1,245.3	1,487.6	1,481.6
金融取引税	233.2	243.4	217.8	233.1	293.6	323.5	332.4
保険税	39.7	82.5	98.5	104.3	169.2	179.7	219.4
電気通信税	53.8	53.5	56.7	58.7	96.6	96.4	96.4
観光開発拠出金	19.0	26.9	9.9	0.4	38.1	41.6	36.6
航空会社拠出金					15.2	30.0	35.2
合計	5,411.7	6,140.1	6,267.5	7,054.0	8,718.3	9,310.9	10,187.6
家計からの納付							
個人所得税総歳入	2,177.4	2,424.6	2,527.7	2,888.6	2,786.0	3,733.7	4,060.5
中央予算の個人所得税歳入	2,177.4	2,424.6	2,527.7	2,888.6	2,786.0	3,733.7	4,060.5
個人特別税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個人98%臨時税	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事使用人登録料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税金納付	8.6	7.8	6.8	3.2	0.2	0.0	0.0
手数料	191.0	215.6	207.2	224.0	261.8	261.3	273.7
自動車税	47.9	50.4	85.3	95.0	95.9	100.5	100.5
その他歳入							
合計	2,425.3	2,698.3	2,827.1	3,210.9	3,144.0	4,095.5	4,434.7

中央政府予算の歳入および歳出

12月31日終了年度

2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	---------------	---------------

(単位：十億フォリント)

**中央予算機関および
支部管理予算配分**

機関の歳入	2,228.9	2,002.7	2,354.6	2,220.8	2,412.4	1,615.2	1,610.7
支部管理専門的予算配分の歳入	122.0	140.8	337.8	475.3	358.5	154.8	228.0
支部管理専門的予算配分の EU支援および中央投下資本	85.4	107.6	105.9	4.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,436.3	2,251.1	2,798.3	2,700.1	2,770.9	1,770.0	1,838.7
中央予算機関による納付	30.4	137.4	34.4	26.5	54.2	92.1	342.1
中央繰越基金への支払い	199.8	286.6	339.1	362.8	867.5	0.0	0.0
国家社会基金への拠出	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方政府による納付	41.7	55.2	67.8	168.8	170.7	217.0	237.2
特別予算基金および社会保障基 金による納付	13.3	91.2	38.9	21.2	21.2	56.6	14.1
国際取引の歳入	0.0	1.6	0.0				
国庫資産に関する歳入	184.6	217.5	293.6	213.6	456.5	516.8	628.9
その他の歳入	19.6	37.2	48.8	101.6	77.5	21.8	219.5
債権回収に関する歳入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
EUプログラムからの歳入	1,053.8	1,251.4	1,681.1	1,552.6	1,391.1	2,057.1	2,244.5
EU金融支援の返済	260.9	211.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
関税および輸入税	15.7	16.0	15.9	23.4	36.9	32.5	41.1
年金改革および減債基金							
歳入合計⁽¹⁾	13,525.1	14,809.9	16,025.8	17,327.5	20,603.2	21,259.0	24,127.2
利息による歳入	120.5	258.4	247.2	133.8	256.0	306.2	424.5
歳入合計⁽²⁾	13,645.7	15,068.3	16,273.0	17,461.3	20,859.2	21,565.2	24,551.8

中央政府予算の歳入および歳出

12月31日終了年度

2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	---------------	---------------

(単位：十億フォリント)

歳出

経済単位への助成金	383.1	421.2	663.4	642.9	1,370.8	1,110.4	1,061.1
メディアに対する支援	71.3	80.1	84.8	97.2	110.7	109.7	109.7
消費者物価への助成金	90.4	89.1	65.0	86.0	118.4	105.0	105.0
住宅助成金	193.2	191.2	251.5	376.5	635.3	491.2	382.9

福利厚生、社会的助成金

福利厚生	402.7	399.2	399.4	399.2	400.2	405.0	408.6
所得補助給付金	122.2	137.4	142.0	152.3	176.6	185.2	196.1
退職年齢前給付金	92.9	92.5	92.9	99.2	114.8	109.3	125.5
その他の特別助成金	25.1	25.2	24.5	24.0	23.9	24.5	24.7

合計

642.8	654.3	658.9	674.7	715.4	723.9	754.8
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

中央予算機関および

支部管理予算配分

中央予算機関の歳出	5,726.8	6,228.0	7,285.8	6,983.3	7,152.3	5,323.1	5,383.8
支部管理専門的予算配分	4,691.7	4,896.2	7,072.8	4,374.5	5,067.3	4,523.9	4,566.4
中央投下資本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支部残高準備金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

合計

10,418.5	11,124.2	14,358.5	11,357.8	12,219.7	9,847.0	9,950.2
----------	----------	----------	----------	----------	---------	---------

政党およびその他の

民生団体への支援	9.8	5.6	4.5	5.8	9.5	5.8	5.8
社会保障基金への振替	591.6	467.6	652.0	1,409.2	1,927.4	2,147.6	2,328.3

地方政府への振替

予算からの直接振替	746.8	778.5	821.0	1,013.8	1,080.8	975.7	968.6
利子の付された個人所得税歳入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

合計

746.8	778.5	821.0	1,013.8	1,080.8	975.7	968.6
-------	-------	-------	---------	---------	-------	-------

特別予算基金への振替

92.5	76.9	248.5	115.4	171.2	130.6	142.8
------	------	-------	-------	-------	-------	-------

EUプログラムの歳出

2,243.1	2,989.5	3,407.9	3,793.5
---------	---------	---------	---------

国際取引の歳出	2.8	6.1	10.8	11.9	9.8	10.1	11.5
---------	-----	-----	------	------	-----	------	------

債務返済に関する歳出	32.4	38.7	44.5	52.3	40.6	42.5	42.5
------------	------	------	------	------	------	------	------

その他の歳出	60.3	67.2	120.3	197.2	200.2	253.4	267.7
--------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

準備金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,229.0	3,587.2
-----	-----	-----	-----	-----	-----	---------	---------

現金補償	2.8	2.5	2.2	1.9	1.7	1.6	1.6
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

政府保証の償還	12.5	14.8	14.0	16.8	33.0	40.0	40.0
---------	------	------	------	------	------	------	------

EU予算への拠出	316.5	365.3	449.8	610.5	586.3	604.5	662.2
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

国庫資産に関する支出	305.6	517.1	1,311.7	1,474.1	1,160.8	695.2	1,400.6
------------	-------	-------	---------	---------	---------	-------	---------

利息支払	1,048.4	1,100.5	1,227.7	1,408.1	2,100.6	2,069.1	2,498.7
------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

歳出合計

15,021.2	16,000.8	20,988.9	21,795.3	25,481.7	24,000.3	28,114.7
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

出典：財務省

注(1) 利息による歳入を含まない。

(2) 利息による歳入を含む。

中央政府予算決定過程

財務省は、政府のために中央政府予算を暦年ベースで作成する責任を負っている。政府は、審議および最終承認を受けるために中央政府予算を国会に提出する。次年度の年間中央政府予算は、かかる年度の開始前までに承認される。その時まで国会が予算を承認しなかった場合、政府は遅滞なく、暫定中央政府予算を提出する義務を負っている。国会が中央政府予算を承認しなかった場合も、政府は、その時点で施行されている法律に従って、中央政府予算に起因する歳入を徴収する権限、および、前暦年の中央政府予算に従って歳出をする権限を持つ。これは、一般的に適用される予算規則に従った債務返済への充当（上限なし）を含む。

毎暦年末から8カ月以内に、政府により前年度の最終決算が集計され、最終承認を受けるために国会に提出される。

中央政府予算の歳入の主な構成要素は、消費に対して課される税（付加価値税を含む。）、法人税および家計に対する課税（主に個人所得税）である。中央政府予算の主な歳出の項目は、債務返済ならびに社会保障基金、予算機関、地方政府および特別予算基金への振替である。

財務省、ハンガリー国庫管理機構および政府公債管理機構の役割

2018年5月、政府の政策決定の材料となる情報の提供および財政に関する政府の権限範囲内の問題調整に関して、政府における国家経済省の機能は、財務省に引継がれた。具体的な責任には、毎暦年国会に提出される中央政府の最終決算および中央政府予算に関する法案の作成が含まれる。

財務省は、中央予算の執行、中央政府の支払能力、中央政府の資金調達および政府による債務保証の登録（中央政府の貸付および請求権を含む。）を確保しなければならない。こうした責務は、国庫管理機構（Treasury）を通じて執行され、債務と流動性の管理といった責務は、政府公債管理機構（ÁKK）により遂行される。

国庫管理機構は、1996年1月1日に中央予算機関として設立された。国庫管理機構の法律上および専門的見地からの監督は、財務省により行われている。予算執行という責任の範囲内で、国庫管理機構の主な責務は、予算配分および政府のキャッシュフローの管理ならびに中央政府の日常的な資金調達ニーズの決定である。予算配分の管理には、年間配分額の登録、その変更の監視および配分額からの支出の承認権が含まれる。

国庫管理機構のキャッシュマネジメントの任務には、予算機関（財政法に従い、国庫管理機構に勘定を維持する権限を与えられている。）のための勘定管理が含まれる。国庫管理機構は単一国庫管理機構勘定を管理する。この勘定は、国庫管理機構がハンガリー国立銀行に維持する現金勘定である。

さらに、国庫管理機構の責務には、政府の投資および政府決定に基づくその他の投資のための資金提供、拠出金および助成金の地方自治体への振替、ならびに中央政府の貸付金およびその他の請求権の管理および回収が含まれる。

政府の借入ニーズは政府公債管理機構により手当される。財務大臣は、負債管理機能を一つの組織に集中させるため政府公債管理機構を設立した。これにより、政府公債管理機構は、中央政府のフォリント建および外貨建債務の管理、更新および記録を行い、また、2003年7月1日施行の財政法改正に従い、単一国庫管理機構勘定の流動性を管理する。流動性管理に関して、2004年から、政府公債管理機構は新たな流通市場オペレーション（例えば、国内証券市場での買戻取引）を導入した。

国内市場において、政府公債管理機構の責務には、入札および引受の管理、組織的枠組みの開発、ならびに国債市場の構築が含まれている。他の重要な政府公債管理機構の職務としては、透明性および公明性の精神の下、国債市場およびハンガリーの借入ニーズに基づく資金調達に関して容易にアクセス可能な最新の情報を提供することがあげられる。対外債務管理においては、政府公債管理機構は、資金調達に際し

ハンガリー名義で行為し、中央政府の外貨建債務を管理し、債務返済に関して迅速性と正確性を確保し、リスク削減のためのヘッジ取引を実行する。

税制

現在のハンガリーの税制は1988年に導入された。ハンガリーの税制の最も重要な要素は、法人所得税、個人所得税、付加価値税、物品税および地方税である。競争力を改善し、ハンガリーの税制をEU基準に合わせるため、ハンガリーの税制は、近年、穏やかな変化を経ている。

ハンガリーの税法は、国内納税者と外国納税者を区別している。国内納税者の租税債務がハンガリー国内および国外の双方から生じた所得にまで及ぶのに対して、外国納税者の租税債務は、関連するハンガリーの税法に定めるハンガリー国内源泉所得に限られており、また、適用ある二重課税防止条約の影響も受ける場合がある。ハンガリーはOECDのほぼすべての国を含む、60カ国以上と二重課税防止条約を結んでいる。OECD諸国のうち、ハンガリーはニュージーランドとは二重課税防止条約を締結していない。

ハンガリーには、多くの発展途上国と同様に、税金の支払を逃れる、相当程度の「影の」経済が存在している。しかし、かかる「影の」経済は近年縮小してきており、これは、GDP成長率を凌ぐ税収増に示されている。大企業および多国籍企業がハンガリー経済においてより大きな役割を果たすのに伴い、さらなる改善が期待されている。

2015年12月1日、国会は、国家税・関税庁の再編を規制する法律を採択した。国家税・関税庁のある程度独立した政府部局としての地位は変更され、租税政策を担当する大臣(現在は財務大臣)の権限の下で、中央部局として活動することとなった。官僚式の煩雑な手続を減らし、手続の実施を加速させるため、組織上の階層の数が減らされ、地域的階層は排除された。

法人所得税および法人配当税

2010年1月1日、利益に対する法人税率は16%から19%に引上げられたが、納税者は一定の税務上の優遇を受けた。2010年7月1日、収益が50百万フォリントまでの会社に適用されていた10%の法人税率の利用可能な範囲が拡大し、収益が500百万フォリントまでの会社に適用されることとなった。配当を受ける国内法人はハンガリーの配当税からの免税の取扱いを受ける。国外源泉の配当、利息およびロイヤルティを受ける外国法人は、源泉税の対象とならない。

2017年1月1日から、法人税率は一律9%に軽減されている。

個人所得税

2011年1月1日、ハンガリーの個人所得税率の構造は、単一段階税率制度の導入により簡素化され、個人所得税率は一律16%となった。しかし、2,424千フォリントを上回る年間所得に対しては、追加課税基準（超高額収入者向け）が適用された。2013年1月1日現在、追加課税基準は廃止され、その結果、均衡のとれた一律16%の個人所得税が完全に導入された。追加課税基準の廃止に合わせて、個人により支払われる年金拠出額の上限も解除された。さらに、家族手当が導入された。家庭の子供の数に基づき、従業員により支払われる個人所得税は、以下の表に示される額がそれぞれ減額される。

	(単位：フォリント ⁽¹⁾)
子供1人	10,000
子供2人 ⁽²⁾	10,000
子供3人以上	33,000

出典：財務省

注(1) 子供1人当たり月額。

(2) 子供2人の税控除は、2016年1月1日からは12,500フォリント、2017年1月1日からは15,000フォリント、2018年1月1日からは17,500フォリントおよび2019年1月1日からは20,000フォリントである。

2014年1月1日から、家庭の個人所得税控除は、個人所得税だけでなく、従業員が支払う保険負担額および年金負担額に対しても控除として適用される。

2016年1月1日から、一律の個人所得税率は、15%に減額された。

2020年1月1日現在、4人以上の子供を持つ母親の個人所得税はゼロに軽減された。

付加価値税

2012年1月1日、標準付加価値税率は27%に引上げられ、特定の日常的な食品については、18%の軽減付加価値税率が課された。現在、一部のサービス（例えば、郵便サービスおよび金融サービス）については非課税となっている。現在のハンガリーの付加価値税制度は、適用あるすべての関連EU指令と完全に調和している。

豚の生体および半屠体に対する付加価値税は、2014年1月1日から5%に引下げられた。その後、2015年1月1日から生体および食肉処理された畜牛、羊および山羊に対する付加価値税が5%に引下げられ、2016年1月1日からは未加工の豚肉に対する付加価値税が5%に引下げられた。その後、2017年1月1日から、鶏肉、卵および牛乳に対する付加価値税が5%に引下げられ、さらに、レストランおよびインターネット・サービスに対する付加価値税が18%に引下げられた。宿泊サービスに対するVATは、2020年1月1日から5%に引下げられた。2016年、2017年、2018年および2019年の新築の住宅に対する付加価値税は5%に引下げられた。新築住宅に対する付加価値税は2021年には5%に据置かれた。

登録税

登録税は、2004年2月以降、車両登録について課税されている。但し、欧州議会の決定に沿って、この税金はすべての乗用車に対して大幅に引下げられたが、環境面を考慮して、最も環境に優しい車に最大の引下げが認められた。

物品税

物品税は、鉱油、アルコール製品、ビール、ワイン、シャンペン、中間アルコール製品およびタバコ製品の、製造、輸入、保管、貯蔵および販売に対して課税される。タバコ製品に課される物品税は、関連するEUの法律に従って徐々に引上げられてきた。

金融機関への割増税

2010年7月22日、国会は、2010年の金融機関の収入または2009年12月31日現在の調整済み貸借対照表、もしくは、運用ファンドおよびその他の運用ポートフォリオ資産の合計純額に関して、金融機関に割増税を課す法律を採択した。かかる割増税は2011年に課され、銀行、保険会社およびその他金融部門の企業（例えば、投資会社、証券取引所、商品取引業者、ベンチャーキャピタルファンド管理会社および投資ファンド管理会社）、ならびにその支店を含む、2010年7月1日までに少なくとも年次財務諸表一式を一度でも作成したことがある、すべての金融機関（国内および外国の金融機関の両方）に適用された。政府は、金融機関への割増税を恒久的な税金として定めた。

その後、2013年に保険会社に対する割増税は廃止され、統一保険税が導入された。2015年に投資ファンド管理会社に対する割増税は廃止され、新しい特別税が導入された。

2017年において、課税基準および税率は、以下に示される機関の種類によって異なっている。

金融機関の種類	課税基準および税率
銀行	調整済み貸借対照表の総額50十億フォリントまでは0.15%、50十億フォリントを超えた金額については0.21% ⁽¹⁾
金融企業	利息の6.5%および手数料収入の6.5%
投資会社	調整済み収入純額の5.6%
証券取引所	調整済み収入純額の5.6%
商品取引業者	調整済み収入純額の5.6%
ベンチャーキャピタルファンド管理会社	調整済み収入純額の5.6%

注(1) かかる税率は、2015年1月1日から2017年1月1日までは0.24%であった。

2011年12月15日に締結された契約により、与信機関に課される割増税は、固定利率の返済計画から生じる一定の損失項目によって減額させることができる。

2015年6月2日、国家経済大臣のミハーイ・ヴァルガ氏は、金融危機が始まった2009年以降に企業への貸付量を増加させた貸主に対して、政府が銀行税の最高30%の税の支払免除を行うことを発表した。同大臣は、還付総額は上限10十億フォリントであり、税の支払免除は2016年に適用されることを付け加えた。税の支払免除額は、企業への貸付の増加額と同額となるが、貸主が支払うべき銀行税の30%を超えることはできない。要求された払い戻しが10十億フォリントの上限を超える場合、払戻額は、2009年以降にレバレッジ解消ではなく貸付の増加を選択した貸主の間で、比例配分される。改正は、2016年度予算案の税金の一括法案の一部として提出された。その後、2015年6月16日、2016年度予算案に伴う税金の一括法案が国会により採択された。

統一保険税

2012年7月9日、国会は、保険会社に課される税金の種類を減少させるため、統一保険税に関する法律を採択した。課税基準は、保険料である。税率は、包括担保車両保険の場合には15%、財産保険および傷害保険の場合には10%である。税額は、保険会社によって毎月算出、申告および支払が行われる。この法律は2013年1月1日に施行され、この新しい種類の税金の導入により、保険会社に課される割増税および火災保護拠出金は廃止された。

小売り、通信およびエネルギー部門への割増税

2010年10月20日、国会は小売業、通信会社およびエネルギー供給会社への割増税を承認する法律を採択した。小売業については、純売上収入のうち、500百万フォリントから30十億フォリントまでの部分には0.1%、30十億フォリントから100十億フォリントまでの部分には0.4%、100十億フォリントを超える部分には2.5%の累進税が課される。通信会社については、年間純売上収入のうち、500百万フォリントから50十億フォリントまでの部分には4.5%、50十億フォリントを超える部分には6.5%の税金が課される。エネルギー供給会社には、標準法人所得税率に加えて、調整済み純利益の8%の特別割増税が既に課されているが、現在はさらに、年間純売上収入のうち、50十億フォリントまでの部分には0.3%、50十億フォリントを超える部分には1.05%の税金が課されている。2013年1月1日から、小売業への割増税が廃止された。

国民の健康を害する特定の製品に関する割増税

2011年9月1日以降、高水準の砂糖または塩を含んでいる特定の製品に対して割増税を導入する新しい法律が施行された。この割増税は、ハンガリー国内で製品を最初に販売する自然人または法人(例えばハンガリーの製造業者または輸入業者)に課される。次の表は、2014年1月1日現在で適用される税率を示している。

製品の種類	税率
ソフトドリンク	1リットル当たり7または200フォリント
栄養ドリンク	1リットル当たり40または250フォリント
高水準の砂糖を含む包装済製品	1キログラム当たり70または130フォリント
加塩スナック(例:チップス)	1キログラム当たり250フォリント
食品香料粉末食品	1キログラム当たり250フォリント
香料入りビールまたはアルコール飲料	1リットル当たり20、100、300、500、700または900フォリント*
マーマレード	1キログラム当たり500フォリント

* 飲料のアルコール含有量による。

出典： 国民健康製品税に関する2011年法第103号

金融取引税

いくつかの改正が国会によって採択された後、金融取引税に関する法律は、2013年1月1日より施行された。

税率は、移転額の0.2%および現金引出額の0.3%である。この課税は、所定のサービスを提供している事業体によって支払われる。税額は、取引1件当たり6,000フォリントの上限付きである。納税者がハンガリー郵便決済センターまたはハンガリー国庫管理機構である場合は、当該上限は適用されない。但し、例外として、政府が発行する有価証券の売却に関連した、国庫管理機構における各取引に関して支払われる税額も、6,000フォリントを上限とする。欧州委員会の勧告に従って、ハンガリー国立銀行の取引は、当該課税の対象とならない。

特定の国庫管理機構の取引は、当該課税の対象とならない(例えば、社会保障拠出基金に関連した支払、EU補助金に関連し、かつ国庫管理機構が保有する口座から行われる支払および移転、国庫管理機構において国家税・関税庁が保有する口座が関係する取引)。特定のグループ内の融資関連および投資サービス提供関連の支払取引も当該課税を免除される。

2013年8月1日、金融取引税が引上げられた。現金引出しの場合、税金は0.3%から0.6%に増加し、上限は廃止された。その他の取引の場合、税金は0.2%から0.3%に引上げられたが、上限は6,000フォリントに据え置かれた。

2014年2月1日、ATMからの現金引出しは月2回、合計150,000フォリントまで無料となった。

2015年1月1日、金融取引税は、電子的支払手段の場合、一括払いの税金となった。非接触型支払手段の場合、税金は1年当たり500フォリントであり、その他の電子的支払手段の場合、税金は1年当たり800フォリントである。税金は、口座保有者により支払手段が使用される度に、支払サービス提供者により支払われる。

2016年12月1日、国家経済省は、2015年末から2017年末までの間にローン総額が少なくとも20%増加した銀行は、当該銀行に対する金融取引税の減税を受ける権利を有すると発表した。かかる減税は、ローン総額の増加分の0.6%に設定された。かかる減税の上限額は300百万フォリントであり、当該銀行に課される金融取引税の80%を超えることは出来ない。

2019年1月1日、20,000フォリントを下回る自然人の取引に関して、金融取引税は廃止された。

公共設備税

2013年1月1日、市町村区域の地上および地下にあるケーブル（電気、電話、テレビ、インターネット）およびパイプライン（ガス、水道、導管）等の公共設備は、追加の税金の対象となった。ケーブルまたはパイプラインを所有している企業がこの租税を支払うが、所有者が国または地方政府である場合には、サービス提供者がこれを支払う。この租税の課税基準はケーブルおよびパイプラインの全長であり、支払われる税額はケーブルまたはパイプラインの1メートル当たり125フォリントである。

2014年1月1日現在、公共設備税率は、以下の3段階のシステムにより通信ケーブルに適用されている。

通信ケーブルの長さ	公共設備税率
200,000メートルまで	標準税額の0%の支払
200,000から350,000メートルまで	標準税額の30%の支払
350,000から500,000メートルまで	標準税額の75%の支払
500,000メートル以上	標準税額の100%の支払

出典： 2012年法第168号

低税率区分企業および小企業税 (KIVA)

2013年1月1日より、低税率区分企業および小企業のための選択肢として、新しい種類の税金が職業保護活動計画の一環として導入された。小企業のためのこれらの新しいオプションの1つは、キャッシュフローをベースとした利益に加え、賃金および給与を含む課税基準に対する16%の課税である。当該課税を選択する事業体は、賃金および給与に適用される特定の税金を免除される。毎月支払の定率税を選択する低税率区分企業は、主な中央税（例えば法人税および配当税、個人所得税および社会拠出金）の納付を免除される。2017年1月1日より、かかる税率は16%から14%に引下げられた。2018年1月1日より、かかる税率は14%から13%に引下げられた。2020年1月1日より、この税率は13%から12%に引下げられた。

その他の中央政府歳入

関税は、EU関税法典に従い、EU外からの輸入品に課される。中央政府は、不動産、車両およびその他一定の製品の取得に対して、また一定の行政手続に対して課税している。

2013年6月26日、国会は「遠隔」ギャンブル業の組織に関する法律の一部を改正する法律を採択した。この法律は、国の規制および監督体制の枠組みの範囲内で、遠隔ギャンブル（オンライン・ギャンブルおよび賭けスポーツを含む。）業について規定する。国営ギャンブル事業者は、法律に基づき、遠隔ギャンブル業を行う権利を有する一方で、他の事業者は営業許可入札により締結される営業許可契約によって、遠隔ギャンブル業を組織する権利を持ち、また該当年度の年度予算に関する法律において規定される営業許可料の支払によって、遠隔ギャンブル業を組織する権利を持つ。2013年度においては、営業許可料は各種類の遠隔ギャンブルにつき100百万フォリントであった。この法律は、2013年7月19日に施行された。

2013年11月15日、ギャンブル営業許可の強制入札に関する規則が改正された。改正の結果、信用のおけるギャンブル事業者からの提案があった場合、当該事業者が法定の2倍の営業許可料の支払を確約することを条件に、担当の大臣は営業許可の入札なしに営業許可契約を締結できる。

2015年4月14日、国会は、フードチェーンの安全性に関する法律の改正法案を承認した。当該法案によれば、フードチェーン検査費用は食糧生産（畜産、植物栽培および販売を含む。）の総純収入の0.1%に上る。

簡易事業所得税（EVA）

一部の中小企業は、法人所得税および個人所得税を支払う代わりに、会社の総収入に対して課される税金を支払う権利を有する。総収入30百万フォリントまでの会社が、この税金の支払を選択する権利を有する。かかる会社は、付加価値税の対象とならない。

地方税

地方税は地方自治体によって異なる。地方政府は地方事業税および様々な不動産税を課することを認められている。

2014年11月18日、国会は、地方税に関する法律の改正を採択した。これは、2015年1月1日から、法律により禁止された、または既に法律の対象となっている種類の税金を除き、あらゆる種類の自治体税を地方税の他に導入する権限を地方自治体に与えるものである。

(b) 社会保障基金および特別予算基金

社会保障基金は、年金基金および保健基金という2つの基金から構成される。

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された（「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照。）。

2010年11月、国会は、「3本柱」制度からヨーロッパでの慣行により近い「2本柱」制度への移行を最終的な目的とする、年金改革法を承認した。「2本柱」制度は、国営の強制的年金および任意の企業年金から構成されることとなる（「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照。）。

保健基金の拠出金は、年金基金の拠出金に類似している。従業員は、自身の所得の7%を支払う。

2013年8月1日、医療拠出金は利息収入にも課されることとなった。拠出金は、銀行預金および有価証券に対して支払われる利息収入の6%となるが、欧州経済圏の構成国が発行したフォリント建政府債務証券は対象外である。

社会保障基金および特別予算基金

以下の表は、それぞれの年度における社会保障基金および一定の特別予算基金の歳入および歳出を示している。

社会保障基金および特別予算基金⁽¹⁾

	12月31日に終了する年度						
	2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
(単位：十億フォリント)							
社会保障基金							
歳入	5,702.9	5,815.8	5,899.7	6,950.8	8,140.0	8,820.4	9,587.9
歳出	5,786.5	6,050.7	6,541.8	7,370.7	8,545.9	8,820.4	9,587.9
剰余(欠損)	-83.7	-234.9	-642.1	-420.0	-405.9	0.0	0.0
特別予算基金 ⁽¹⁾							
歳入	574.0	658.2	848.1	689.8	802.4	688.1	755.8
歳出	566.4	618.7	801.4	709.8	538.5	605.1	593.1
剰余(欠損)	7.6	39.5	46.7	-20.0	263.9	83.0	162.7

出典：財務省

注(1) 現在、これらの基金は、中央核基金、労働市場基金、研究・技術革新基金、国家文化基金およびペトレン・ガーボル母国基金から構成されている。

中央政府による社会保障基金への拠出は、2018年に591.6十億フォリント、2019年に467.6十億フォリント、2020年に652.0十億フォリント、2021年に1,409.2十億フォリントおよび暫定データによると2022年に1,927.4十億フォリントであった。中央政府による社会保障基金への拠出は、成立予算によると2022年には2,147.6十億フォリント、修正予算によると2,328.3十億フォリントとされていた。

(c) 地方政府財政

次の表は、すべての地方政府に関してそれぞれの年度における地方政府レベルの歳入および歳出を示している。

	12月31日に終了する年度						
	2018年 最終	2019年 最終	2020年 最終	2021年 最終	2022年 暫定値	2023年 成立予算	2023年 修正予算
(単位：十億フォリント)							
歳入							
地方政府自体の歳入 ⁽¹⁾	1,298.7	1,405.1	1,251.0	1,315.5	1,538.7	1,644.7	1,730.9
助成金	746.8	778.5	821.0	1,013.8	1,085.3	975.7	968.6
その他の歳入	931.3	894.5	873.2	953.9	1,056.5	1,079.8	1,309.6
GFSベースの歳入合計	2,976.8	3,078.1	2,945.2	3,308.4	3,680.5	3,700.2	4,009.1
歳出							
賃金	900.0	959.4	971.1	1,012.4	1,156.4	1,082.0	1,099.8
投資	696.8	913.3	865.2	843.5	996.5	982.0	1,051.6
その他の歳出	1,133.9	1,285.2	1,234.0	1,403.4	1,590.7	1,572.8	1,985.2
歳出合計	2,730.7	3,157.9	3,070.3	3,259.3	3,743.6	3,636.8	4,136.6
GFSベースの剰余（欠損）	246.1	-79.8	-125.1	49.1	-63.1	63.4	-127.5

出典：財務省

注(1) GFSには民営化に伴う歳入は含まれていない。

特別会計の歳入および歳出

該当事項なし。

[次へ](#)

政府関係機関の歳入および歳出

No.	機関/ 法人	歳入合計 (単位：十億フォリント)					歳出合計 (単位：十億フォリント)					税引前利益 (単位：十億フォリント)				
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1.	ハンガリー 国営 鉄道	510.5	541.1	606.2	386.1 (2)	n/a	492.4	528.7	588.9	369.9 (2)	n/a	18.1	12.5	17.3	16.2 (2)	n/a
2.	ハンガリー 電力	1,908.6	2,050.8	1,528.4 (1)	3,021.6 (1)	8,840.3 (1)	1,858.2	1,960.2	1,524.7 (1)	3,004.1 (1)	8,731.1 (1)	50.4	90.6	3.7 (1)	17.5 (1)	109.3 (1)
3.	ハンガリー 輸出入銀行	70.1	36.7	28.6	37.5	97.5	63.9	33.6	38.8	35.1	94.3	6.2	3.2	- 10.2	2.4	3.2
4.	ハンガリー 郵便	222.4	237.3	253.8	255.7	n/a	221.9	237.0	251.8	240.5	n/a	0.5	0.2	1.9	15.2	n/a
5.	ハンガリー 開発銀行	48.3	51.0	89.5	56.3 ⁽¹⁾	137.5 (1)	45.2	50.2	97.9	51.1 ⁽¹⁾	130.0 (1)	3.1	0.7	-8.4	5.3 (1)	7.5 ⁽¹⁾
合計		2,759.9	2,916.9	2,506.5	3,757.2	9,075.3	2,681.6	2,809.7	2,502.1	3,700.6	8,955.4	78.3	107.1	4.3	56.6	120.0

出典： 当該政府機関の年次報告書(公式ウェブサイトに掲載)

注(1) IFRS方式に基づく連結データ。

(2) 非連結データ。

減債基金制度の概要

該当事項なし。

(6)【公債】

概要

伝統的に、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーが外貨で借入を行うための主な機関であった。1997年のハンガリー国立銀行法の改正に従い、ハンガリー国立銀行は現在、自己目的のためにのみ外貨建債務を負うことができ、中央予算のためのすべての外貨建借入および債券の発行は、ハンガリーが直接行わなければならない。これについては、2018年5月より、財務省がハンガリーの代理をしている（かかる日より前は、国家経済省が当該責任を負っていた。）。次に、財務省は、この負債管理権限を政府公債管理機構に委譲している。政府公債管理機構は、2001年までは国庫管理機構の一部であったが、その後独立の法人となった。1999年1月1日以降、外貨建の債券発行は政府公債管理機構により行われている。

ハンガリー国立銀行は、1999年1月1日より前に負った未返済の外貨建債務について、現在も法律上または名義上の債務者である。しかし、これらの債務および関連するスワップに伴う金利および為替リスクの大部分は、一連の移転契約に従って、有効にハンガリーに移転されている。かかる移転契約により、ハンガリーは、債務の支払に足りるだけの資金をハンガリー国立銀行に支払うことに基本的に合意している。かかるリスクの移転以後、ハンガリーは、かかる負債ポートフォリオの通貨特性をフォリントが連動していた通貨バスケット（2000年1月以降は100%がユーロ）の通貨特性と一致させるべくいくつかのスワップ契約を締結した。1997年1月以降、ハンガリー国立銀行は改正されたハンガリー国立銀行法において認められている範囲内でハンガリー国立銀行とハンガリーとの間で締結された代理契約に基づき、代理人の役割を果たしてきた。ハンガリー国立銀行は、2005年末まで海外ローンの取得および海外での証券発行の目的において、ハンガリーの代理人であった。

こうした経緯により、公債には、ハンガリーの債務およびハンガリー国立銀行の債務が含まれる。また、公債には、社会保障およびその他の特別予算基金の債務も含まれるが、地方政府の債務は含まれない。対外公債は、外貨建の公債で、一般的にハンガリーの者以外の当事者に対する債務を指す。対内公債は、フォリント建の公債で、一般的に国内の者に対する債務を指す。総対外債務は、ハンガリー人、ならびにハンガリーの公的法人および民間法人が非居住者たる債権者に対して負担するすべての外貨建債務を指す。もともとハンガリー国立銀行により行われた対外借入に係るハンガリー国立銀行とハンガリーとの間の借入は、ダブル・カウントを避けるために、公債額の計算において算入されなかった。

公 債

次の表は、それぞれの年度におけるハンガリーの公債（本項では中央政府債務という。）に関する統計を示している。

	12月31日 ⁽¹⁾				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽²⁾
	(%表示を除き、単位：十億フォリント)				
対内公債	22,796.0	24,357.1	29,237.3	32,121.2	33,775.6
名目GDPに対する%	52.5%	51.1%	60.4%	58.1%	50.7%
対外公債	5,724.8	5,121.2	7,318.2	8,395.2	11,397.3
名目GDPに対する%	13.2%	10.7%	15.1%	15.2%	17.1%
その他の負債	167.4	203.7	128.8	180.6	389.4
公債合計	28,688.2	29,682.0	36,684.3	40,697.0	45,562.4
名目GDPに対する%	66.1%	62.3%	75.8%	73.7%	68.4%
名目GDP	43,386.7	47,674.2	48,425.4	55,255.1	66,615.9

出典： 政府公債管理機構

(1) この表は、中央政府の経済的な債務の観点からみたハンガリーの公債を示している。(金融デリバティブは含まれるが、値洗いされる預託金を除く。)

(2) 2023年4月中旬時点の値。

中央政府債務の対GDP比率は、2018年には66.1%であった。2019年には62.3%に低下した。2020年には比率は75.8%に上昇し、2021年には73.7%に低下し、2022年には68.4%に低下した。

中央政府債務の合計は、2022年12月末現在では45,562.4十億フォリントで、2021年末現在の40,697.0十億フォリントに比べて名目で12.0%の増加を示している。

2012年1月1日、ハンガリー経済安定化法が発効した。この法律は、政府公債の削減規定および中央政府公債の上限に関する細則、中央政府債務の管理規定、政府公債管理機構の法的地位、ならびに予算委員会の組織規定および手続規定に関連する規則を含んでいる。さらに、同日、財政法が発効したが、これは、ハンガリーの財政システムを中央政府サブシステムと地方自治体サブシステムの2つに分けるものであった。社会保障基金および独立した政府基金は中央政府予算の一部となった。

格付けの沿革

2016年11月4日、ムーディーズは、ハンガリーの格付を「Ba1」から「Baa3」に変更した。見通しは「安定的」である。

2017年2月21日、日本格付研究所は、ハンガリーの長期外国政府公債の格付けを「BBB」から「BBB+」に変更した。

2017年11月10日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの政府債に付されている「BBB-」格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2019年2月15日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリーの政府債の格付けを「BBB-」から「BBB」に変更した。見通しは「安定的」である。

2019年2月22日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの政府債に付されている格付けを「BBB-」から「BBB」に変更した。見通しは「安定的」である。

2020年2月14日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリーの政府債の見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2020年2月21日、日本格付研究所は、ハンガリーの長期外国政府公債の格付けを「BBB+」から「A-」に変更した。見通しは「安定的」である。

2020年4月28日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリーの政府債の見通しを「ポジティブ」から「安定的」に変更した。格付けは据え置かれた。

2020年9月25日、ムーディーズは、ハンガリーの政府債に付されている見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2021年9月24日、ムーディーズは、ハンガリーの政府債に付されている格付を「Baa3」から「Baa2」に変更した。見通しは「安定的」である。

2022年8月12日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリーの長期および短期の外貨建および自国通貨建ソブリンの「BBB/A-2」の信用格付を確認した。見通しは「安定的」から「ネガティブ」に変更された。

2023年1月20日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの政府債に付されている見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。格付は「BBB」である。

2023年1月27日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリーの政府債に付されている格付を「BBB」から「BBB-」に変更した。見通しは「安定的」である。

対外公債

未次の表は、2022年12月31日現在の対外公債を種類別、通貨別に示している。

	金額 ⁽¹⁾⁽²⁾
	(単位：百万ユーロ)
種類別（金融デリバティブを含まない。）	
銀行借入（銀行間借入およびシンジケートローンを含む。）	1,426
債券および変動利付債	24,895
国際金融機関（例えばEU、EIB）からの借入	4,430
合計	30,751
通貨別（金融デリバティブを含む。）	(%)
ユーロ	100
その他の通貨	0
合計	100
通貨別（金融デリバティブを含まない。）	スワップ前 (%)
ユーロ	56
米ドル	40
人民元	1
日本円	3
合計	100

出典： 政府公債管理機構

(1) 政府部門のフォリント以外の外貨建債務(値洗いされる預託金を含む。)

(2) 四捨五入のため、個々の数値の合計は表示された合計額でない場合がある。

[次へ](#)

対外公債の返済および支払予定

ハンガリーおよびハンガリー国立銀行のいずれも、これまでに発行した債券の元本、プレミアムまたは利息の支払について債務不履行（デフォルト）となったことはない。

2022年12月31日現在のハンガリーの中長期対外債務の部門別満期内訳*

合 計														
満期		中央銀行および一般政府				その他のMFIおよびその他の部門							公共部門： 中央銀行および一般政府、ならびにその他のMFIおよびその他の部門に含まれる中央政府および地方政府が管理する公共団体	民間部門： その他のMFIおよびその他の部門に含まれる、非公共団体
		中央銀行	一般政府				その他のMFI			その他の部門				
				うち、フォリント建債券				中央銀行以外の預金受入機関	マネー・マーケット・ファンド		MFI以外の金融機関	非金融機関、家計向け非営利団体		
(単位：百万ユーロ)														
2023年第1四半期	1,260	775	4	771	70	485	148	148	0	337	102	235	890	369
2023年第2四半期	930	32	4	28	14	898	189	189	0	709	61	647	196	734
2023年第3四半期	928	576	4	572	247	352	160	160	0	191	52	139	598	330
2023年第4四半期	1,876	1,312	4	1,308	211	564	357	357	0	207	61	146	1,593	283
2023年	4,994	2,695	16	2,679	542	2,299	854	854	0	1,444	277	1,167	3,278	1,716
2024年第1四半期	3,687	1,636	0	1,636	41	2,051	1,715	1,715	0	336	62	274	1,647	2,039
2024年第2四半期	5,798	3,184	2,776	408	404	2,614	2,104	2,104	0	510	90	419	3,523	2,275
2024年第3四半期	1,858	11	0	11	8	1,847	933	933	0	915	41	873	30	1,829
2024年第4四半期	4,996	3,458	2,721	737	562	1,538	869	869	0	670	311	358	3,488	1,508
2024年	16,339	8,288	5,496	2,792	1,015	8,051	5,621	5,621	0	2,430	505	1,925	8,688	7,651
2025年	7,884	2,790	0	2,790	1,567	5,094	2,464	2,464	0	2,629	162	2,468	3,452	4,432
2026年	6,658	2,233	0	2,233	1,094	4,425	2,922	2,922	0	1,503	98	1,405	2,473	4,185
2027年	7,565	3,827	0	3,827	966	3,738	1,043	1,043	0	2,695	64	2,631	3,894	3,671
2028年	7,075	5,051	0	5,051	3,782	2,024	1,203	1,203	0	821	30	792	5,102	1,973
2029年	4,468	2,389	0	2,389	339	2,079	614	614	0	1,465	23	1,442	2,440	2,028
2030年	3,582	2,452	0	2,452	995	1,129	604	604	0	526	14	512	2,728	854
2031年	3,317	2,877	0	2,877	974	439	163	163	0	277	24	253	2,918	398
2032年	3,203	1,868	0	1,868	1,050	1,335	75	75	0	1,260	19	1,241	1,903	1,300
2033年	1,520	1,196	0	1,196	642	324	1	1	0	323	10	313	1,229	290

2034年	1,508	1,265	0	1,265	115	243	0	0	0	243	8	235	1,295	213
以降	10,292	9,581	3,561	6,020	825	711	151	151	0	560	145	415	9,639	653
合計	78,404	46,513	9,073	37,440	13,906	31,891	15,714	15,714	0	16,177	1,378	14,799	49,040	29,364

出典：ハンガリー国立銀行

* 直接投資、債券を除く。

[次へ](#)

対内公債

ハンガリーは、財政赤字を主に対内債務により、また一部を国際市場における資金調達により充当することを政策としている。資金調達の形式については、負債ポートフォリオの構成に関する基準によって決定される。対外（外国通貨）債務の比重は10％から20％以内に維持しなくてはならない。対内債務の平均満期は、2018年末には3.6年、2019年末には4.1年、2020年末には4.7年、2021年末には5.1年、2022年末には5.0年であった。

ハンガリー国立銀行に対する政府の債務

次の表は、表中の各年の12月31日現在における政府のハンガリー国立銀行に対する債務（正味外国為替差損によるものを含む。）を示している。

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：十億フォリント)				
有価証券	39.2	39.2	1,113.6	3,302.8	3,311.9
ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	39.2	39.2	1,113.6	3,302.8	3,311.9

出典：ハンガリー国立銀行

ハンガリーの債務支払指標（国際収支に基づく。）

次の表は、ハンガリーの総対外債務（年間の国際収支および対外資産負債残高の抜粋）の数値ならびにハンガリーの債務支払指標（国際収支ベース）に関連する一定の指標を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1. 債務指標⁽¹⁾					
総債務指標					
総対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	59.1	55.3	52.5	59.5	60.9
うち、一般政府および中央銀行	30.7	28.7	26.7	34.0	35.7
総外貨建対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	42.8	37.9	35.5	41.9	45.1
うち、一般政府および中央銀行	18.0	15.3	13.6	19.3	22.8
総対外債務（直接投資、債券を含む。）/GDP	83.1	79.2	73.1	81.1	84.9
純債務指標					
純対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	13.6	8.8	7.8	8.2	10.7
うち、一般政府および中央銀行	12.1	8.8	7.3	9.1	11.9
純外貨建対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	-0.3	-5.9	-6.2	-6.3	-1.8
うち、一般政府および中央銀行	-0.5	-4.2	-5.1	-4.6	0.1
純対外債務（直接投資、債券を含む。）/GDP	13.1	9.3	7.4	10.5	15.8
2. 債務支払指標					
外貨建債務支払総額（TDS）（直接投資、債券を除く。 ⁽²⁾ ）/GDP	10.3	9.6	7.7	10.0	8.6
外貨建債務支払総額（TDS）（直接投資、債券を除く。 ⁽²⁾ ）/XGS	12.0	11.5	9.5	12.6	10.7
総利払額（直接投資、債券を除く。 ⁽³⁾ ）/GDP	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5
純利払額（直接投資、債券を除く。 ⁽³⁾ ）/GDP	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3
備忘項目：					
GDP（百万ユーロ）	127,016	136,063	146,504	137,858	153,759
財およびサービスの輸出（XGS）（百万ユーロ）	109,102	113,939	119,442	108,544	123,662
純対外融資能力（経常収支および資本勘定）/GDP	2.8	2.4	1.0	0.9	-1.5
国際準備高（RES）（百万ユーロ）	23,368	27,403	28,386	33,677	38,377

出典：ハンガリー国立銀行

(1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。

(2) TDS：メディアム・ターム借入金償却額および総利払額。

(3) フォリント建債券の利息は2008年より除かれている。

下記の表は、最近５会計年度末現在の中央政府の債務総額を示したものである。外貨建債務は、期末時点におけるハンガリー国立銀行公表の仲値で計上されている。

中央政府の債務総額

(単位：十億フォリント)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1. フォリント建債務	22,796.0	24,357.1	29,237.3	32,121.2	33,775.6
1.1. ローン	1,167.7	1,208.1	1,161.6	1,307.7	1,024.2
1.1.1. 対外ローン	1,167.7	1,208.1	1,161.6	1,307.7	1,024.2
1.1.2. 対内ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2. 政府発行有価証券	21,628.3	23,149.0	28,075.7	30,813.5	32,751.4
1.2.1. 公募	21,589.1	23,109.8	28,036.5	30,813.5	32,751.4
1.2.1.1. 債券	12,836.1	13,378.5	18,206.6	20,220.0	22,346.3
1.2.1.2. 割引トレジャリー・ビル	1,237.3	657.3	658.2	583.2	1,785.8
1.2.1.3. リテール向け有価証券	7,515.7	9,074.0	9,171.7	10,010.2	8,619.4
1.2.2. 私募	39.2	39.2	39.2	0.0	0.0
2. 外貨建債務	5,724.8	5,121.2	7,318.2	8,395.2	11,397.3
2.1. ローン	795.0	825.4	1,291.1	1,345.2	1,959.1
2.1.1. 対外ローン	795.0	825.4	1,291.1	1,345.2	1,959.1
2.1.2. 対内ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.2. 政府発行有価証券	4,929.8	4,295.8	6,027.1	7,049.9	9,438.2
2.2.1. 海外発行	4,246.2	3,713.5	5,481.3	6,594.9	9,085.5
2.2.1.1. 外貨建債券	4,246.2	3,713.5	5,481.3	6,594.9	9,085.5
2.2.2. 国内発行	683.6	582.3	545.9	455.0	352.8
合計	28,520.7	29,478.3	36,555.5	40,516.4	45,173.0
値洗いによる預託金	167.4	203.7	128.8	180.6	389.4
合計	28,688.2	29,682.0	36,684.3	40,697.0	45,562.4

出典： 政府公債管理機構

2022年12月31日現在の対内債券

次の表はすべての未償還有価証券（満期到来後未償還の有価証券は含まれない。）を示している。

（単位：十億フォリント）

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高*
割引トレジャリー・ビル**					
D230104	2022.10.05	2023.01.04			40.2
D230111	2022.10.12	2023.01.11			37.8
D230118	2022.10.19	2023.01.18			44.2
D230125	2022.10.26	2023.01.25			45.3
D230201	2022.11.02	2023.02.01			48.7
D230208	2022.11.09	2023.02.08			37.3
D230215	2022.11.16	2023.02.15			40.9
D230222	2022.02.23	2023.02.22			185.7
D230301	2022.11.30	2023.03.01			57.9
D230308	2022.12.07	2023.03.08			35.1
D230316	2022.12.14	2023.03.16			56.7
D230322	2022.12.21	2023.03.22			34.0
D230329	2022.12.28	2023.03.29			33.8
D230419	2022.04.20	2023.04.19			119.7
D230517	2022.10.05	2023.05.17			313.2
D230628	2022.06.29	2023.06.28			111.8
D230726	2022.12.14	2023.07.26			89.5
D230823	2022.08.24	2023.08.23			166.7
D231018	2022.10.19	2023.10.18			243.9
D231227	2022.12.28	2023.12.27			29.6
DKJレボ***					13.7

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
利付トレジャリー・ビル					
K2023/01	2022.01.04	2023.01.04	固定	3.00%	24.0
K2023/02	2022.01.11	2023.01.11	固定	3.00%	29.0
K2023/03	2022.01.18	2023.01.18	固定	3.00%	21.1
K2023/04	2022.01.25	2023.01.25	固定	3.00%	21.5
K2023/05	2022.02.01	2023.02.01	固定	3.00%	20.5
K2023/06	2022.02.08	2023.02.08	固定	3.00%	19.0
K2023/07	2022.02.15	2023.02.15	固定	3.00%	18.4
K2023/08	2022.02.22	2023.02.22	固定	3.00%	19.0
K2023/09	2022.03.01	2023.03.01	固定	3.00%	19.6
K2023/10	2022.03.08	2023.03.08	固定	3.00%	16.8
K2023/11	2022.03.17	2023.03.17	固定	3.00%	16.2
K2023/12	2022.03.22	2023.03.22	固定	3.00%	8.1
K2023/13	2022.03.29	2023.03.29	固定	4.25%	38.9
K2023/14	2022.04.05	2023.04.05	固定	4.25%	31.0
K2023/15	2022.04.12	2023.04.12	固定	4.25%	24.0
K2023/16	2022.04.20	2023.04.20	固定	4.25%	19.9
K2023/17	2022.04.26	2023.04.26	固定	4.25%	19.1
K2023/18	2022.05.03	2023.05.03	固定	4.25%	25.1
K2023/19	2022.05.10	2023.05.10	固定	4.25%	19.9
K2023/20	2022.05.17	2023.05.17	固定	4.25%	19.4
K2023/21	2022.05.24	2023.05.24	固定	4.25%	18.2
K2023/22	2022.05.31	2023.05.31	固定	4.25%	16.5
K2023/23	2022.06.08	2023.06.08	固定	4.25%	15.9
K2023/24	2022.06.14	2023.06.14	固定	4.25%	12.6
K2023/25	2022.06.21	2023.06.21	固定	4.25%	16.0
K2023/26	2022.06.28	2023.06.28	固定	4.25%	14.8
K2023/27	2022.07.05	2023.07.05	固定	4.25%	14.1
K2023/28	2022.07.12	2023.07.12	固定	4.25%	15.5
K2023/29	2022.07.19	2023.07.19	固定	4.25%	14.7
K2023/30	2022.07.26	2023.07.26	固定	4.25%	14.1

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
K2023/31	2022.08.02	2023.08.02	固定	4.25%	12.7
K2023/32	2022.08.09	2023.08.09	固定	4.25%	9.0
K2023/33	2022.08.16	2023.08.16	固定	4.75%	9.4
K2023/34	2022.08.23	2023.08.23	固定	4.75%	8.5
K2023/35	2022.08.30	2023.08.30	固定	4.75%	8.1
K2023/36	2022.09.06	2023.09.06	固定	4.75%	6.8
K2023/37	2022.09.13	2023.09.13	固定	4.75%	7.1
K2023/38	2022.09.20	2023.09.20	固定	4.75%	4.9
K2023/39	2022.09.27	2023.09.27	固定	7.00%	20.9
K2023/40	2022.10.04	2023.10.04	固定	7.00%	14.5
K2023/41	2022.10.11	2023.10.11	固定	7.00%	13.2
K2023/42	2022.10.18	2023.10.18	固定	7.00%	11.0
K2023/43	2022.10.25	2023.10.25	固定	7.00%	10.2
K2023/44	2022.11.03	2023.11.03	固定	7.00%	10.3
K2023/45	2022.11.08	2023.11.08	固定	7.00%	6.5
K2023/46	2022.11.15	2023.11.15	固定	7.00%	9.3
K2023/47	2022.11.22	2023.11.22	固定	7.00%	8.2
K2023/48	2022.11.29	2023.11.29	固定	7.00%	7.9
K2023/49	2022.12.06	2023.12.06	固定	7.00%	7.8
K2023/50	2022.12.13	2023.12.13	固定	7.00%	5.8
K2023/51	2022.12.20	2023.12.20	固定	9.00%	17.3
K2023/52	2022.12.28	2023.12.28	固定	9.00%	15.4

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
ハンガリー政府債					
A231124A07	2007.01.10	2023.11.24	固定	6.00%	910.6
A230726B18	2018.01.17	2023.07.26	変動		330.5
A230823C20	2020.04.15	2023.08.23	固定	1.50%	354.5
A230524Z20	2020.01.15	2023.05.24	固定	1.00%	4.9
A240626B15	2015.03.18	2024.06.26	固定	3.00%	810.2
A241024C18	2018.06.27	2024.10.24	固定	2.50%	1,172.6
A250624B14	2014.01.15	2025.06.24	固定	5.50%	1,231.3
A251126C19	2019.11.13	2025.11.26	固定	1.00%	1,466.8
A250424Z21	2021.12.22	2025.04.24	固定	2.50%	21.9
A261222D17	2017.05.24	2026.12.22	固定	2.75%	962.5
A260422E20	2020.09.02	2026.04.22	固定	1.50%	1,265.1
A260826F21	2021.02.24	2026.08.26	固定	1.50%	816.4
A260325Z22	2022.12.09	2026.03.25	固定	8.00%	32.9
A271027A16	2016.01.13	2027.10.27	固定	3.00%	1,256.1
A270422B20	2020.01.15	2027.04.22	変動		1,018.7
A281022A11	2011.03.02	2028.10.22	固定	6.75%	719.8
A280323B22	2022.01.19	2028.03.23	固定	4.50%	640.0
A290523A20	2020.06.24	2029.05.23	固定	2.00%	927.1
A290822B21	2021.02.03	2029.08.22	変動		1,279.7
A300821A19	2019.02.20	2030.08.21	固定	3.00%	1,199.0
A311022A15	2015.04.22	2031.10.22	固定	3.25%	1,529.6
A321124A22	2022.01.19	2032.11.24	固定	4.75%	707.9
A320825B22	2022.10.19	2032.08.25	変動		145.2
A320527G22	2022.01.26	2032.05.27	固定	4.50%	204.5
A330420A20	2020.10.28	2033.04.20	固定	2.25%	1,314.7
A340622A21	2021.01.20	2034.06.22	固定	2.25%	407.1
A381027A18	2018.02.07	2038.10.27	固定	3.00%	901.7
A410425A20	2020.01.22	2041.04.25	固定	3.00%	519.4
A510428G21	2021.04.28	2051.04.28		4.00%	131.7
MAKレボ****					63.8

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
リテール向けハンガリー政府債 (ハンガリー政府債プラス、「プレミアム」および「ボーナス」)					
A230322I17	2017.10.03	2023.03.22	変動		53.0
A230928J18	2018.01.18	2023.09.28	変動		73.7
A230215K19	2019.11.05	2023.02.15	変動		48.6
A230531L20	2020.04.21	2023.05.31	変動		177.5
A240221I18	2018.12.18	2024.02.21	変動		114.4
A240925J19	2019.06.04	2024.09.25	変動		73.5
A241220K21	2021.07.02	2024.12.20	変動		100.2
A240826N14	2014.08.26	2024.08.26	変動		4.8
A240424O17	2017.10.03	2024.04.24	変動		0.3
A240424P18	2018.01.26	2024.04.24	変動		1.0
A250220I19	2019.11.05	2025.02.20	変動		51.4
A250521J20	2020.04.21	2025.05.21	変動		175.7
A250327K22	2022.01.21	2025.03.27	変動		273.7
A250930N22	2022.09.30	2025.09.30	変動		498.3
A260720I21	2021.01.20	2026.07.20	変動		196.9
A260220J22	2022.06.23	2026.02.20	変動		240.3
A260922N16	2016.03.02	2026.09.22	変動		3.2
A270324I22	2022.01.21	2027.03.24	変動		196.4
A270127J22	2022.09.30	2027.01.27	変動		632.6
A280223I22	2022.03.08	2028.02.23	変動		290.7
A280420J22	2022.04.28	2028.04.20	変動		263.7
A280620K22	2022.06.23	2028.06.20	変動		281.9
A280322N17	2017.10.03	2028.03.22	変動		5.5
A280322O18	2018.01.26	2028.03.22	変動		1.6
A290221I22	2022.09.30	2029.02.21	変動		528.4
A290321J22	2022.10.19	2029.03.21	変動		548.9
N2024/01	2019.06.11	2024.06.11	固定	3.5%-6%	133.3
N2024/02	2019.06.17	2024.06.17	固定	3.5%-6%	54.9
N2024/03	2019.06.24	2024.06.24	固定	3.5%-6%	68.8
N2024/04	2019.07.01	2024.07.01	固定	3.5%-6%	45.2
N2024/05	2019.07.08	2024.07.08	固定	3.5%-6%	36.7
N2024/06	2019.07.15	2024.07.15	固定	3.5%-6%	34.4
N2024/07	2019.07.22	2024.07.22	固定	3.5%-6%	30.0
N2024/08	2019.07.29	2024.07.29	固定	3.5%-6%	32.5

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
N2024/09	2019.08.05	2024.08.05	固定	3.5%-6%	25.0
N2024/10	2019.08.12	2024.08.12	固定	3.5%-6%	27.0
N2024/11	2019.08.21	2024.08.21	固定	3.5%-6%	24.0
N2024/12	2019.08.26	2024.08.26	固定	3.5%-6%	14.6
N2024/13	2019.09.02	2024.09.02	固定	3.5%-6%	23.2
N2024/14	2019.09.09	2024.09.09	固定	3.5%-6%	19.8
N2024/15	2019.09.16	2024.09.16	固定	3.5%-6%	20.6
N2024/16	2019.09.23	2024.09.23	固定	3.5%-6%	20.4
N2024/17	2019.09.30	2024.09.30	固定	3.5%-6%	21.0
N2024/18	2019.10.07	2024.10.07	固定	3.5%-6%	20.5
N2024/19	2019.10.14	2024.10.14	固定	3.5%-6%	19.6
N2024/20	2019.10.21	2024.10.21	固定	3.5%-6%	21.1
N2024/21	2019.10.28	2024.10.28	固定	3.5%-6%	25.7
N2024/22	2019.11.04	2024.11.04	固定	3.5%-6%	22.7
N2024/23	2019.11.11	2024.11.11	固定	3.5%-6%	20.6
N2024/24	2019.11.18	2024.11.18	固定	3.5%-6%	21.5
N2024/25	2019.11.25	2024.11.25	固定	3.5%-6%	20.8
N2024/26	2019.12.02	2024.12.02	固定	3.5%-6%	22.1
N2024/27	2019.12.09	2024.12.09	固定	3.5%-6%	20.3
N2024/28	2019.12.16	2024.12.16	固定	3.5%-6%	22.7
N2024/29	2019.12.23	2024.12.23	固定	3.5%-6%	40.6
N2025/01	2020.01.06	2025.01.06	固定	3.5%-6%	30.3
N2025/02	2020.01.13	2025.01.13	固定	3.5%-6%	34.3
N2025/03	2020.01.20	2025.01.20	固定	3.5%-6%	28.5
N2025/04	2020.01.27	2025.01.27	固定	3.5%-6%	31.3
N2025/05	2020.02.03	2025.02.03	固定	3.5%-6%	26.5
N2025/06	2020.02.10	2025.02.10	固定	3.5%-6%	21.2
N2025/07	2020.02.17	2025.02.17	固定	3.5%-6%	23.7
N2025/08	2020.02.24	2025.02.24	固定	3.5%-6%	20.5
N2025/09	2020.03.02	2025.03.02	固定	3.5%-6%	17.4
N2025/10	2020.03.09	2025.03.09	固定	3.5%-6%	18.4
N2025/11	2020.03.16	2025.03.16	固定	3.5%-6%	16.8
N2025/12	2020.03.23	2025.03.23	固定	3.5%-6%	10.5
N2025/13	2020.03.30	2025.03.30	固定	3.5%-6%	7.3
N2025/14	2020.04.06	2025.04.06	固定	3.5%-6%	7.1
N2025/15	2020.04.14	2025.04.14	固定	3.5%-6%	7.5
N2025/16	2020.04.20	2025.04.20	固定	3.5%-6%	8.0
N2025/17	2020.04.27	2025.04.27	固定	3.5%-6%	13.8

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
N2025/18	2020.05.04	2025.05.04	固定	3.5%-6%	12.7
N2025/19	2020.05.11	2025.05.11	固定	3.5%-6%	12.2
N2025/20	2020.05.18	2025.05.18	固定	3.5%-6%	11.8
N2025/21	2020.05.25	2025.05.25	固定	3.5%-6%	12.4
N2025/22	2020.06.02	2025.06.02	固定	3.5%-6%	12.7
N2025/23	2020.06.08	2025.06.08	固定	3.5%-6%	10.0
N2025/24	2020.06.15	2025.06.15	固定	3.5%-6%	12.9
N2025/25	2020.06.22	2025.06.22	固定	3.5%-6%	14.8
N2025/26	2020.06.29	2025.06.29	固定	3.5%-6%	12.5
N2025/27	2020.07.06	2025.07.06	固定	3.5%-6%	11.3
N2025/28	2020.07.13	2025.07.13	固定	3.5%-6%	11.5
N2025/29	2020.07.20	2025.07.20	固定	3.5%-6%	11.5
N2025/30	2020.07.27	2025.07.27	固定	3.5%-6%	12.7
N2025/31	2020.08.03	2025.08.03	固定	3.5%-6%	22.4
N2025/32	2020.08.10	2025.08.10	固定	3.5%-6%	17.5
N2025/33	2020.08.17	2025.08.17	固定	3.5%-6%	13.6
N2025/34	2020.08.24	2025.08.24	固定	3.5%-6%	7.4
N2025/35	2020.08.31	2025.08.31	固定	3.5%-6%	17.8
N2025/36	2020.09.07	2025.09.07	固定	3.5%-6%	13.9
N2025/37	2020.09.14	2025.09.14	固定	3.5%-6%	11.0
N2025/38	2020.09.21	2025.09.21	固定	3.5%-6%	9.6
N2025/39	2020.09.28	2025.09.28	固定	3.5%-6%	9.7
N2025/40	2020.10.05	2025.10.05	固定	3.5%-6%	9.2
N2025/41	2020.10.12	2025.10.12	固定	3.5%-6%	8.8
N2025/42	2020.10.19	2025.10.19	固定	3.5%-6%	7.9
N2025/43	2020.10.26	2025.10.26	固定	3.5%-6%	9.0
N2025/44	2020.11.02	2025.11.02	固定	3.5%-6%	11.6
N2025/45	2020.11.09	2025.11.09	固定	3.5%-6%	9.9
N2025/46	2020.11.16	2025.11.16	固定	3.5%-6%	8.3
N2025/47	2020.11.23	2025.11.23	固定	3.5%-6%	7.1
N2025/48	2020.11.30	2025.11.30	固定	3.5%-6%	8.3
N2025/49	2020.12.07	2025.12.07	固定	3.5%-6%	7.6
N2025/50	2020.12.14	2025.12.14	固定	3.5%-6%	7.9
N2025/51	2020.12.21	2025.12.21	固定	3.5%-6%	8.4
N2025/52	2020.12.28	2025.12.28	固定	3.5%-6%	7.4

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
N2026/01	2021.01.04	2026.01.04	固定	3.5%-6%	8.8
N2026/02	2021.01.11	2026.01.11	固定	3.5%-6%	13.3
N2026/03	2021.01.18	2026.01.18	固定	3.5%-6%	11.5
N2026/04	2021.01.25	2026.01.25	固定	3.5%-6%	13.8
N2026/05	2021.02.01	2026.02.01	固定	3.5%-6%	13.6
N2026/06	2021.02.08	2026.02.08	固定	3.5%-6%	10.9
N2026/07	2021.02.15	2026.02.15	固定	3.5%-6%	10.7
N2026/08	2021.02.22	2026.02.22	固定	3.5%-6%	10.0
N2026/09	2021.03.01	2026.03.01	固定	3.5%-6%	9.4
N2026/10	2021.03.08	2026.03.08	固定	3.5%-6%	8.5
N2026/11	2021.03.16	2026.03.16	固定	3.5%-6%	7.4
N2026/12	2021.03.22	2026.03.22	固定	3.5%-6%	5.6
N2026/13	2021.03.29	2026.03.29	固定	3.5%-6%	6.2
N2026/14	2021.04.06	2026.04.06	固定	3.5%-6%	5.8
N2026/15	2021.04.12	2026.04.12	固定	3.5%-6%	5.8
N2026/16	2021.04.19	2026.04.19	固定	3.5%-6%	7.8
N2026/17	2021.04.26	2026.04.26	固定	3.5%-6%	10.2
N2026/18	2021.05.03	2026.05.03	固定	3.5%-6%	8.7
N2026/19	2021.05.10	2026.05.10	固定	3.5%-6%	8.8
N2026/20	2021.05.17	2026.05.17	固定	3.5%-6%	8.8
N2026/21	2021.05.25	2026.05.25	固定	3.5%-6%	8.5
N2026/22	2021.05.31	2026.05.31	固定	3.5%-6%	7.9
N2026/23	2021.06.07	2026.06.07	固定	3.5%-6%	8.9
N2026/24	2021.06.14	2026.06.14	固定	3.5%-6%	7.9
N2026/25	2021.06.21	2026.06.21	固定	3.5%-6%	8.0
N2026/26	2021.06.28	2026.06.28	固定	3.5%-6%	6.9
N2026/27	2021.07.05	2026.07.05	固定	3.5%-6%	8.2
N2026/28	2021.07.12	2026.07.12	固定	3.5%-6%	7.8
N2026/29	2021.07.19	2026.07.19	固定	3.5%-6%	7.7
N2026/30	2021.07.26	2026.07.26	固定	3.5%-6%	8.0
N2026/31	2021.08.02	2026.08.02	固定	3.5%-6%	7.1
N2026/32	2021.08.09	2026.08.09	固定	3.5%-6%	7.3
N2026/33	2021.08.16	2026.08.16	固定	3.5%-6%	7.2
N2026/34	2021.08.23	2026.08.23	固定	3.5%-6%	5.9
N2026/35	2021.08.30	2026.08.30	固定	3.5%-6%	13.0
N2026/36	2021.09.06	2026.09.06	固定	3.5%-6%	12.3

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
N2026/37	2021.09.13	2026.09.13	固定	3.5%-6%	9.1
N2026/38	2021.09.20	2026.09.20	固定	3.5%-6%	8.0
N2026/39	2021.09.27	2026.09.27	固定	3.5%-6%	6.9
N2026/40	2021.10.04	2026.10.04	固定	3.5%-6%	7.3
N2026/41	2021.10.11	2026.10.11	固定	3.5%-6%	6.9
N2026/42	2021.10.18	2026.10.18	固定	3.5%-6%	7.1
N2026/43	2021.10.25	2026.10.25	固定	3.5%-6%	9.3
N2026/44	2021.11.02	2026.11.02	固定	3.5%-6%	8.0
N2026/45	2021.11.08	2026.11.08	固定	3.5%-6%	5.7
N2026/46	2021.11.15	2026.11.15	固定	3.5%-6%	7.0
N2026/47	2021.11.22	2026.11.22	固定	3.5%-6%	6.9
N2026/48	2021.11.29	2026.11.29	固定	3.5%-6%	6.5
N2026/49	2021.12.06	2026.12.06	固定	3.5%-6%	6.5
N2026/50	2021.12.13	2026.12.13	固定	3.5%-6%	7.5
N2026/51	2021.12.20	2026.12.20	固定	3.5%-6%	7.7
N2026/52	2021.12.27	2026.12.27	固定	3.5%-6%	6.9
N2027/01	2022.01.03	2027.01.03	固定	3.5%-6%	7.4
N2027/02	2022.01.10	2027.01.10	固定	3.5%-6%	8.9
N2027/03	2022.01.17	2027.01.17	固定	3.5%-6%	9.3
N2027/04	2022.01.24	2027.01.24	固定	3.5%-6%	7.8
N2027/05	2022.01.31	2027.01.31	固定	3.5%-6%	6.8
N2027/06	2022.02.07	2027.02.07	固定	3.5%-6%	6.9
N2027/07	2022.02.14	2027.02.14	固定	3.5%-6%	7.4
N2027/08	2022.02.21	2027.02.21	固定	3.5%-6%	8.7
N2027/09	2022.02.28	2027.02.28	固定	3.5%-6%	6.9
N2027/10	2022.03.07	2027.03.07	固定	3.5%-6%	5.8
N2027/11	2022.03.16	2027.03.16	固定	3.5%-6%	5.6
N2027/12	2022.03.21	2027.03.21	固定	3.5%-6%	2.7
N2027/13	2022.03.28	2027.03.28	固定	3.5%-6%	3.1
N2027/14	2022.04.04	2027.04.04	固定	3.5%-6%	2.7
N2027/15	2022.04.11	2027.04.11	固定	3.5%-6%	2.2
N2027/16	2022.04.19	2027.04.19	固定	3.5%-6%	1.8
N2027/17	2022.04.25	2027.04.25	固定	3.5%-6%	1.5
N2027/18	2022.05.02	2027.05.02	固定	3.5%-6%	1.7
N2027/19	2022.05.09	2027.05.09	固定	3.5%-6%	1.7
N2027/20	2022.05.16	2027.05.16	固定	3.5%-6%	1.5

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
N2027/21	2022.05.23	2027.05.23	固定	3.5%-6%	1.6
N2027/22	2022.05.30	2027.05.30	固定	3.5%-6%	1.6
N2027/23	2022.06.07	2027.06.07	固定	3.5%-6%	1.2
N2027/24	2022.06.13	2027.06.13	固定	3.5%-6%	0.9
N2027/25	2022.06.20	2027.06.20	固定	3.5%-6%	1.4
N2027/26	2022.06.27	2027.06.27	固定	3.5%-6%	1.4
N2027/27	2022.07.04	2027.07.04	固定	3.5%-6%	1.7
N2027/28	2022.07.11	2027.07.11	固定	3.5%-6%	1.2
N2027/29	2022.07.18	2027.07.18	固定	3.5%-6%	1.3
N2027/30	2022.07.25	2027.07.25	固定	3.5%-6%	1.3
N2027/31	2022.08.01	2027.08.01	固定	3.5%-6%	1.3
N2027/32	2022.08.08	2027.08.08	固定	3.5%-6%	1.0
N2027/33	2022.08.15	2027.08.15	固定	3.5%-6%	0.8
N2027/34	2022.08.22	2027.08.22	固定	3.5%-6%	0.6
N2027/35	2022.08.29	2027.08.29	固定	3.5%-6%	0.7
N2027/36	2022.09.05	2027.09.05	固定	3.5%-6%	0.6
N2027/37	2022.09.12	2027.09.12	固定	3.5%-6%	0.8
N2027/38	2022.09.19	2027.09.19	固定	3.5%-6%	0.5
N2027/39	2022.09.26	2027.09.26	固定	3.5%-6%	0.3
N2027/40	2022.10.03	2027.10.03	固定	3.5%-6%	0.3
N2027/41	2022.10.10	2027.10.10	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/42	2022.10.17	2027.10.17	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/43	2022.10.24	2027.10.24	固定	3.5%-6%	0.1
N2027/44	2022.11.02	2027.11.02	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/45	2022.11.07	2027.11.07	固定	3.5%-6%	0.1
N2027/46	2022.11.14	2027.11.14	固定	3.5%-6%	0.1
N2027/47	2022.11.21	2027.11.21	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/48	2022.11.28	2027.11.28	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/49	2022.12.05	2027.12.05	固定	3.5%-6%	0.2
N2027/50	2022.12.12	2027.12.12	固定	3.5%-6%	0.1
N2027/51	2022.12.19	2027.12.19	固定	3.5%-6%	0.1
N2027/52	2022.12.27	2027.12.27	固定	3.5%-6%	0.1
ハンガリー 政府債プラス (現物債)	継続発行	継続発行	固定	3.5%-6.0%	250.5

名称	発行日	償還日	利息の種類	利率	発行残高
ベビー・ボンド					
A321202S13	2013.12.02	2032.12.02	変動		126.0
A330201S14	2014.02.03	2033.02.01	変動		12.9
A340201S15	2015.02.02	2034.02.01	変動		10.5
A350201S16	2016.02.01	2035.02.01	変動		10.3
A360201S17	2017.02.01	2036.02.01	変動		9.6
A370201S18	2018.02.01	2037.02.01	変動		9.4
A380201S19	2019.02.01	2038.02.01	変動		7.9
A390201S20	2020.02.03	2039.02.01	変動		6.5
A400201S21	2021.02.01	2040.02.01	変動		4.4
A410201S22	2022.02.01	2041.02.01	変動		1.4
国庫貯蓄債					
国庫貯蓄債	継続発行	継続発行			250.7
国庫貯蓄債	継続発行	継続発行			91.1

出典： 政府公債管理機構

* レポ取引を含む未償還残高。

** 割引トレジャリー・ビルは、満期が1年未満の債券である。割引トレジャリー・ビルは、（額面価格と比較して）割引いた価格で売り出され、定義上利息は支払われず、満期日に額面価格の100%が支払われる。

*** DKJレポは、ハンガリーと民間団体間のレポ取引において、担保に供されている割引トレジャリー・ビルの正味残高を意味する。

**** MAKレポは、ハンガリーと民間団体間のレポ取引において、担保に供されているハンガリー政府債の正味残高を意味する。

2022年12月31日現在の対外債務（ハンガリーによって発行された債券）*（スワップ前）

名称	発行日	償還日	利率	未償還額	支払通貨
US445545AF36	2011.03.29	2041.03.29	7.625%	750,000,000	米ドル
US445545AF36**	2011.04.11	2041.03.29	7.625%	500,000,000	米ドル
US445545AH91	2013.02.19	2023.02.21	5.375%	959,296,000	米ドル
US445545AJ57	2013.11.22	2023.11.22	5.750%	1,151,760,000	米ドル
US445545AL04	2014.03.25	2024.03.25	5.375%	1,642,972,000	米ドル
XS1696445516	2017.10.10	2027.10.10	1.750%	1,000,000,000	ユーロ
XS1887498282	2018.10.02	2025.10.22	1.250%	1,000,000,000	ユーロ
XS2161992198	2020.04.28	2026.04.28	1.125%	1,000,000,000	ユーロ
XS2161992511	2020.04.28	2032.04.28	1.625%	1,000,000,000	ユーロ
XS2181689659	2020.06.05	2035.06.05	1.750%	1,500,000,000	ユーロ
JP534800AL94	2020.09.18	2023.09.15	0.520%	22,700,000,000	日本円
JP534800BL93	2020.09.18	2025.09.18	0.740%	20,000,000,000	日本円
JP534800CL92	2020.09.18	2027.09.17	1.030%	15,500,000,000	日本円
JP534800DL91	2020.09.18	2030.09.18	1.290%	4,500,000,000	日本円
XS2259191273	2020.11.17	2030.11.18	0.500%	1,250,000,000	ユーロ
XS2259191430	2020.11.17	2050.11.17	1.500%	1,250,000,000	ユーロ
US445545AM86	2021.09.21	2031.09.22	2.125%	2,250,000,000	米ドル
US445545AN69	2021.09.21	2051.09.21	3.125%	2,000,000,000	米ドル
XS2386583145	2021.09.21	2028.09.21	0.125%	1,000,000,000	ユーロ
CND10004QFJ7	2021.12.16	2024.12.16	3.280%	1,000,000,000	人民元
JP534800AN27	2022.02.25	2025.02.25	0.450%	16,000,000,000	日本円
JP534800BN26	2022.02.25	2027.02.25	0.730%	46,800,000,000	日本円
JP534800CN25	2022.02.25	2032.02.25	1.150%	7,800,000,000	日本円
JP534800DN24	2022.02.25	2029.02.22	0.910%	4,700,000,000	日本円
US445545AP18	2022.06.16	2029.06.16	5.250%	1,750,000,000	米ドル
US445545AQ90	2022.06.16	2034.06.16	5.500%	1,250,000,000	米ドル
XS2010026214	2022.06.16	2031.06.16	4.250%	750,000,000	ユーロ
CND10005WTB0	2022.11.17	2025.11.17	3.750%	2,000,000,000	人民元
XS2558594391	2022.11.21	2027.02.22	5.000%	1,000,000,000	ユーロ
US445545AF36**	2022.12.01	2041.03.29	7.625%	400,000,000	米ドル

出典： 政府公債管理機構

* 2022年中、ハンガリーは市場の状況に従って流通市場において対外債務の買戻しを継続的に行ってきた。

** US445545AF36の発行増額分。

下記の表は、2022年12月31日現在*の外貨建一般政府債務（ハンガリーによって発行された債券）の2028
年末までの元利金支払の予定を示している。

元本支払

ISINコード	通貨	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
US445545AF36	米ドル	0	0	0	0	0	0
US445545AF36**	米ドル	0	0	0	0	0	0
US445545AH91	米ドル	959,296,000					
US445545AJ57	米ドル	1,151,760,000					
US445545AL04	米ドル	0	1,642,972,000				
XS1696445516	ユーロ	0	0	0	0	1,000,000,000	
XS1887498282	ユーロ	0	0	1,000,000,000			
XS2161992198	ユーロ	0	0	0	1,000,000,000	0	0
XS2161992511	ユーロ	0	0	0	0	0	0
XS2181689659	ユーロ	0	0	0	0	0	0
JP534800AL94	日本円	22,700,000,000	0	0	0	0	0
JP534800BL93	日本円	0	0	20,000,000,000	0	0	0
JP534800CL92	日本円	0	0	0	0	15,500,000,000	
JP534800DL91	日本円	0	0	0	0	0	0
XS2259191273	ユーロ	0	0	0	0	0	0
XS2259191430	ユーロ	0	0	0	0	0	0
US445545AM86	米ドル	0	0	0	0	0	0
US445545AN69	米ドル	0	0	0	0	0	0
XS2386583145	ユーロ	0	0	0	0	0	1,000,000,000
CND10004QFJ7	人民元	0	1,000,000,000	0	0	0	0
JP534800AN27	日本円	0	0	16,000,000,000	0	0	0
JP534800BN26	日本円	0	0	0	0	46,800,000,000	
JP534800CN25	日本円	0	0	0	0	0	0
JP534800DN24	日本円	0	0	0	0	0	0
US445545AP18	米ドル	0	0	0	0	0	0
US445545AQ90	米ドル	0	0	0	0	0	0
XS2010026214	ユーロ	0	0	0	0	0	0
CND10005WTB0	人民元	0	0	2,000,000,000	0	0	0
XS2558594391	ユーロ	0	0	0	0	1,000,000,000	
US445545AF36**	米ドル	0	0	0	0	0	0

利息支払

ISINコード	通貨	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
US445545AF36	米ドル	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500
US445545AF36**	米ドル	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000
US445545AH91	米ドル	25,781,080					
US445545AJ57	米ドル	66,226,200					
US445545AL04	米ドル	88,309,745	44,154,873				
XS1696445516	ユーロ	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	
XS1887498282	ユーロ	12,500,000	12,500,000	12,500,000			
XS2161992198	ユーロ	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000		
XS2161992511	ユーロ	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000
XS2181689659	ユーロ	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000
JP534800AL94	日本円	117,069,802					
JP534800BL93	日本円	148,000,000	148,000,000	148,000,000			
JP534800CL92	日本円	159,650,000	159,650,000	159,650,000	159,650,000	159,650,000	
JP534800DL91	日本円	58,050,000	58,050,000	58,050,000	58,050,000	58,050,000	58,050,000
XS2259191273	ユーロ	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
XS2259191430	ユーロ	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000
US445545AM86	米ドル	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500
US445545AN69	米ドル	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000
XS2386583145	ユーロ	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
CND10004QFJ7	人民元	32,800,000	32,800,000				
JP534800AN27	日本円	72,000,000	72,000,000	36,000,000			
JP534800BN26	日本円	341,640,000	341,640,000	341,640,000	341,640,000	170,820,000	
JP534800CN25	日本円	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000
JP534800DN24	日本円	42,770,000	42,770,000	42,770,000	42,770,000	42,770,000	42,770,000
US445545AP18	米ドル	91,875,000	91,875,000	91,875,000	91,875,000	91,875,000	91,875,000
US445545AQ90	米ドル	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000
XS2010026214	ユーロ	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000
CND10005WTB0	人民元	75,000,000	75,000,000	75,000,000			
XS2558594391	ユーロ		62,740,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	
US445545AF36**	米ドル	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000

出典： 政府公債管理機構

* 2022年中、ハンガリーは市場の状況に従って流通市場において対外債務の買戻しを継続的に行ってきた。

** US445545AF36の発行増額分。

下記の表は、2022年12月31日現在のハンガリーによって行われた保証の残額を示している。

ハンガリーが付与した保証

(2022年12月31日現在)⁽¹⁾

名 称	元本残高
	(単位：百万)
ハンガリー保証外貨建債務	
(ユーロ換算額)⁽²⁾	
国際金融機関からの借入	ユーロ 23.22
様々な目的による保証	ユーロ 2,011.95
法令に基づく保証	ユーロ 6,419.69
外貨建保証合計	ユーロ 8,454.86
ハンガリー保証フォリント建債務	(単位：百万)
様々な目的による保証	フォリント 41,155.38
法令に基づく保証	フォリント 5,683,711.99
フォリント建保証合計	フォリント 5,724,867.37
ユーロ換算額⁽²⁾	ユーロ 14,303.23
ハンガリーによる外貨建およびフォリント建保証合計	ユーロ 22,758.09

出典：ハンガリー国庫管理機構

(1) 監査済のデータ

(2) 2022年12月30日現在のハンガリー国立銀行の為替レートに基づき計算されている。2022年12月30日現在、当該為替レートは1ユーロ当たり400.25フォリントであった。

国際金融機関との関係

AIIB

ハンガリーは2017年6月に56番目の加盟国としてAIIBに加盟し、初めて、専らアジアの発展に尽くす多国間開発銀行の一端を担うこととなった。ハンガリーは、出資の役割だけでなく、一部の機関を通じてアジアのインフラおよび事業発展の成功に貢献する所存である。2021年9月10日、AIIBは、ハンガリーとの間で、同国の公衆衛生緊急対応インフラの強化とパンデミックへの備えの改善を目的とする183.1百万ユーロ（216.1百万米ドル）のローン契約を締結した。プロジェクトの総コストは267.2百万米ドルと見込まれ、残額51.1百万米ドルをハンガリーが提供する。

MCDF

開発金融に関する多国間協力センター（MCDF）は、中国財政部の主導で2020年に設立された金融ファンドであり、開発途上国のインフラ投資や国境を越えた接続性への投資に対するパートナーシップを通じて、無償補助金や技術援助を提供している。アジアインフラ投資銀行とは異なり、MCDFは主にアジアに焦点を当てているものではなく、世界的な任務を負っており、主に世界銀行によって低・中所得国として分類される諸国を支援している。ハンガリーはMCDFの創設メンバー国であり、議決権を有する4加盟国のひとつである。2022年末までハンガリーに対する支出は行われていない。

EBRD

1991年以降、EBRDは資本出資および貸付の両形式で、多くの国家プロジェクトおよび非国家プロジェクトに携わってきた。1991年から2021年末までの間のEBRDの出資合計（純業務量）は204件のプロジェクトで約3.45十億ユーロとなり、そのすべてが民間部門のものであった。

2021年3月に採用されたハンガリーについての最新国家戦略に従って、EBRDは、移行ギャップが残っており、COVID-19の影響を克服する努力を含め、同行が追加的にできる選別的な分野に重点を置いている。EBRDは、グリーン金融商品を含む金融システム商品の多様化および深化に関与し、資源・エネルギー効率投資および再生可能エネルギーに資金を供与し、促進していく。2008年の金融危機の影響により、EBRDは、ハンガリーの金融部門を継続的に支援することを確認した。ハンガリーにおけるEBRDの関与および活動は、2015年2月にハンガリー政府とEBRDの間で締結された覚書（Memorandum of Understanding、MoU）においても見ることができる。また、この覚書きは、マクロ経済の安定性を支える安定的で予想可能な枠組みを促進するために、銀行部門との関係を強化しようとする政府の意向を確認するものである。

CEB

ハンガリーは、1998年にCEBに加盟した。CEBの社会的任務に従い、ハンガリーにおけるCEBの活動計画は、主に環境保護分野、社会的統合の強化ならびに人的資本の開発に重点を置いている。過去5年の間（2018年から2022年）、CEBは合計約700.7百万ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに融資を行った。ハンガリーは、既存のファシリティから2022年に総額93.5百万ユーロを引出した。

EIB

1990年以降、EIBはハンガリーの様々な政府および政府以外のプロジェクトに対して融資を行ってきた。過去5年の間（2018年から2022年）に、EIBは合計およそ3.89十億ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに対して融資を行った。

EIBは、主にインフラ、環境保護、医療および教育プロジェクトへの融資を行っている。

2022年には、元本総額442百万ユーロの新たな貸付ファシリティ契約3件がハンガリーとEIBの間で締結された。ハンガリーは、既存のファシリティから2022年に総額310.96百万ユーロを引出した。

国際投資銀行（以下「IIB」という。）

国債投資銀行に対する米国制裁が発表された後、ハンガリーは同行からすべての政府代表（総裁および理事を含む。）を引上げ、2023年4月13日にはIIBから脱退する意向であることを正式に表明した。同行の内部規則によると、ハンガリーの加盟資格は2023年10月に終了する。

IMF、EUおよび世界銀行

2008年、ハンガリーは、IMF、EUおよび世界銀行から、合計で上限25.1十億米ドルの財政支援パッケージを受けた。ハンガリーの世界的金融危機の影響への対応を援助するために、IMFは、15.7十億米ドル（12.5十億ユーロ）の17カ月スタンドバイ・ファシリティを提供することに同意した一方で、EUは、8.1十億米ドル（6.5十億ユーロ）を貸出すことに同意し、また、世界銀行からは1.3十億米ドル（1十億ユーロ）の引出しが可能であった。

2010年7月、政府はスタンドバイ・ファシリティの拡大可能性についてのIMFとの交渉を一時停止した。IMFは、経済動向の監視および調査を行うため、ハンガリーとの定期的協議を継続している。

最終的には、上記のファシリティから下記の金額が引き出されている。

- ・ IMF：ハンガリーにより6.373十億SDR、ハンガリー国立銀行により1.265十億SDR
- ・ EU：ハンガリーにより5.5十億ユーロ

2013年7月25日、政府はIMFからの借入残高全額を2013年8月までに繰上返済することを要求した。2013年8月3日に、ハンガリー国立銀行はIMFからの借入残高全額を返済し、2013年8月12日にハンガリーはIMFからの借入残高全額を返済した。2016年4月6日、ハンガリーは欧州委員会からの借入残高全額を返済した。

(7)【その他】

金融政策

2023年1月24日、金融理事会は、翌日物有担保貸出金利、中央銀行基準金利および翌日物預金金利をそれぞれ25.00%、13.00%および12.50%に据置くことを発表した。

発表によると、ハンガリー国立銀行は、秋に導入された銀行間流動性を長期的に吸収するための手段、すなわち、改定後の準備預金制度、1週間物割引手形および長期預金入札を用いて、年末にかけての金融政策の波及効果の維持を強く支持した。したがって、ハンガリー国立銀行は、2023年1月25日に長期預金入札を実施し、2023年2月1日からは割引手形のオークションを週次ベースで行うこととした。金融政策の波及効果の強化に加えて、ハンガリー国立銀行は、金融市場の安定性を確実にするため、1日物預金のクイック入札および外国為替スワップ取引の利用を継続し、エネルギー収支に関連した市場のバランスを実現するため、今後数カ月間引続き外貨の流動性ニーズを満たしていく。

金融理事会は、入ってくるデータおよびインフレ見通しの動向を絶えず評価し、リスクが増大した場合には、適切な措置をとる態勢を維持する。将来に備えて、市場の安定性を維持し、金融政策の波及を強化していくことも、物価の安定を実現していくうえで重要である。ハンガリー国立銀行は、引続き金融市場状況の持続的な変化に焦点を当て、リスク認識の改善傾向が見られるまで2022年10月中旬に導入された商品の条件を維持していく。インフレ期待を確実に定着させ、持続可能な方法でインフレ目標を達成するには、金融引締め状態を長期にわたって維持することが必要であろう。

2023年2月28日、金融理事会は、翌日物有担保貸出金利、中央銀行基準金利および翌日物預金金利をそれぞれ25.00%、13.00%および12.50%に据置くことを発表した。

発表によると、金融理事会は、預金準備率の引上げと金利の再構築によって、所要準備金の流動性に対する影響をさらに引締めた。2023年1月の会議において、金融理事会は、2023年4月1日付で所要預金準備率を10%に上げることと決定した。2023年2月28日、金融理事会は、長期的に吸収される流動性の額をさらに増額し、それによって金融政策の波及効果を改善するため、準備預金口座の利率を変更した。ハンガリー国立銀行は、準備預金ベースの2.5%について利息を免除する一方で、準備預金ベースの7.5%について引続き基準金利を支払うこととし、より多くの利用を促すために、任意の準備金には基準金利の代わりに翌日物クイック預金入札金利で支払われることになる。

金融政策の波及効果を強化することに加えて、ハンガリー国立銀行は、金融市場の安定性を確保するため、来期には1日物預金のクイック入札と外国為替スワップ取引を利用する予定であり、エネルギー収支に関連した市場のバランスを実現するため、外貨の流動性ニーズを満たすために引続き利用可能となる。

金融理事会の評価では、基準金利の現在の水準を長期にわたって維持する必要がある、それによってインフレ期待が定着し、インフレ目標が持続可能な形で達成されることになるであろう。

2023年3月10日、ハンガリー国立銀行は、通常利用される商品に加えて、ユーロの流動性を提供する通常の四半期末の外国為替スワップ入札ならびに割引手形のオークションを2023年3月に実施することを発表した。ハンガリー国立銀行の積極的な市場プレゼンスの目的は、金融政策の波及効果を強化し、銀行のバランスシートの調整を支援することを通じて外国為替スワップにおける市場の安定性を維持することである。

2023年3月、日々のT/N外国為替スワップおよび水曜日に発表される週次の1週間物割引手形オークションの維持に加えて、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供する四半期末の外国為替スワップ入札と割引手形のオークションを、いずれも2週間満期で実施することとした。これら取引の目的は、金融政策の波及効果を高め、それによって物価の安定の実現をサポートし、外国為替スワップ市場で起こり得る緊張を管理することであった。ユーロの流動性を提供する定期的な日々のT/N外国為替スワップの入札と、週次の割引手形のオークションは、通常のスケジュールに従って変更されない。

2023年3月20日、ハンガリー国立銀行は、金融理事会の以前の決定に基づき、2023年4月の所要準備制度の改正に伴って、利用可能な銀行制度の流動性から準備預金勘定において恒久的に拘束された月次平均流動性は、2023年3月の2,341十億フォリントの水準から4,500十億フォリント近くに引上げられる。新たな最低準備預金制度への移行を確実にし、銀行の流動性管理をサポートするため、ハンガリー国立銀行は、2023年4月1日から2023年4月5日まで一時的に、日々の準備預金要件を免除することとした。同時に、準備預金制度の対象となるすべての与信機関は引続き月次の準備預金要件を満たすことを義務づけられる。

2023年4月1日に始まる次の四半期について任意の預金準備率を選択する期間は、2023年3月16日で締め切られた。任意の預金準備率も含む平均義務的預金準備率は、銀行制度レベルでは、第1四半期の水準である5.8%から11%を超える水準に上昇するであろう。

2023年3月28日、金融理事会は、翌日物有担保貸出金利、中央銀行基準金利および翌日物預金金利をそれぞれ25.00%、13.00%および12.50%に据置くことを発表した。

発表によると、ハンガリー経済のリスク評価は2022年10月中旬以降改善した。しかし、世界の銀行制度の特定の参加者に対する懸念により国際金融市場の不確実性が高まり、新興国市場におけるボラティリティの高まりにつながった。ハンガリー国立銀行は、リスク環境の変化の程度と持続性を注意深く監視している。国内銀行の資本と流動性ポジションは引続き安定しており、銀行は、定期的な実施されるストレステストに基づく強固なバッファにより規制要件を継続的に遵守し、経済の資金調達ニーズを満たすことができた。金融市場の混乱に伴って、世界中の銀行の株価が一般的に下落した。しかし、ヨーロッパの銀行部門の安定性は、以前よりはるかに厳しい規制もあって、過去10年間で大幅に改善した。

金融理事会の評価によると、ハンガリー国立銀行が銀行間のフォリントの流動性を長期的に吸収するために、改定後の準備預金制度、1週間物割引手形および長期預金入札といった手段を昨年秋に導入した結果、全般的かつ広範囲に利回り環境が上昇した。これらの措置は、金融政策の波及効果の持続的な改善につながった。よって、こうした積極的な経験に基づき、ハンガリー国立銀行は物価の安定という目標を達成するために、次の期にもこれらの手段を利用し続けるであろう。

以前の発表に整合して、金融理事会は、2023年4月1日から預金準備率を引上げ、金利構成を変更することにより、所要準備が銀行間の流動性に及ぼす影響をさらに引締める。2023年1月の決定によると、所要預金準備率は10%に引上げられる。加えて、2023年2月の金融理事会の決定に従って、段階的な金利システムが準備預金口座に適用されることになり、これにより、長期的に拘束された流動性の割合の増加が奨励され、金融政策の波及効果がいっそう高まることになる。

金融政策の波及効果の強化に加えて、ハンガリー国立銀行は、金融市場の安定性を確実にするため、次の期に1日物預金のクイック入札および外国為替スワップ取引を利用する。さらに、ハンガリー国立銀行は、ユーロの流動性を提供するスワップ商品および四半期末まで満期を延長する中央銀行割引手形を利用することにより、金融市場の安定を促進する。

金融理事会の評価によると、エネルギーの輸入に関連したユーロのスワップ商品は外国為替市場の安定性を実現するのに効果的に貢献した。過去数カ月間にエネルギーの市場価格が下落した結果、エネルギー収支は徐々に改善した。これに伴って、エネルギー輸入企業の為替ヘッジの必要性が大幅に減少した。金融商品の目的や金融市場の動向を考慮して、金融理事会は、この金融商品を2023年3月31日まで利用可能とする決定をした。ハンガリー国立銀行は、エネルギー輸入の対象から生じる外貨換算の影響を注視し、妥当であればユーロのスワップ商品を再び利用する用意がある。

金融理事会の評価によると、基準金利の水準を長期にわたって維持する必要がある、それによってインフレ期待が定着し、インフレ目標が持続可能な形で達成されることになるであろう。ハンガリー国立銀行は、入ってくるデータおよびインフレ見通しの動向を絶えず評価し、リスクが増大した場合には、適切な

措置をとる準備ができている。将来に備えて、市場の安定性を維持し、金融政策の波及を強化していくことも、物価の安定を実現していくうえで重要である。ハンガリー国立銀行は、国際金融市場において不確実性が高まることのリスク環境への影響を注視していく。ハンガリー国立銀行は、2022年10月中旬に導入された翌日物商品の条件を設定するうえで、リスク認識の持続的な変化を引続き考慮していく。

2023年4月25日、金融理事会は、2023年4月26日付で翌日物有担保貸出金利を450ベースポイント引下げて20.50%とすることを発表した。中央銀行基準金利および翌日物預金金利は、それぞれ13.00%および12.50%に据置かれた。

発表によると、金融理事会は、2022年10月14日に金融市場環境が混乱する中で金利コリドーを大幅に拡大した。その後、国内外の要因によって、ハンガリーのリスク認識を含むリスク環境が大幅に改善した。極端なシナリオのリスクの低減を受けて、金融理事会は、金利コリドーの縮小を決定した。これにより、翌日物預金金利は12.50%に据置かれ、翌日物有担保貸出金利は20.50%に引下げられた。

2023年5月23日、金融理事会は、2023年5月24日付で翌日物有担保貸出金利を100ベースポイント引下げて19.50%とすることを発表した。中央銀行基準金利および翌日物預金金利は、それぞれ13.00%および12.50%に据置かれた。

2023年5月23日の発表によると、リスク認識の継続的な改善により、ハンガリー国立銀行は、金融理事会の評価において金利環境の正常化に向けて追加の措置を講じることが可能になっている。よって、金融理事会は、2023年5月24日付で任意の準備金に対する支払利息を18%から17%に100ベースポイント引下げることを決定した。また、金利コリドーの頂点となる翌日物有担保貸出金利は100ベースポイント引下げて19.50%となった。金融理事会の評価によると、1日物預金のクイック入札および外国為替スワップ入札の金利を100ベースポイント引下げることが正当化される。

2023年5月26日、ハンガリー国立銀行は、所要準備制度に対する以下の技術的修正を発表した。

- a) ハンガリー国立銀行は、ターン・デートのバランスシートのみを用いて準備預金要件を計算する代わりに、準備預金制度の対象となるすべての義務与信機関による日次バランスシート項目から月次平均計算ベースへの移行を行う。
- b) 移行に要する期間、すなわち2023年7月のメンテナンス期間から預金引出しまでの期間中、準備預金要件の算定根拠は2023年3月31日現在の統計上のバランスシートによって決定されるため、この暫定期間中準備要件の基準に変更はない。
- c) 2023年7月1日以降、準備預金要件を遵守するための追加的方法として、当初満期が少なくとも14日の定期預金商品の形による方法が利用可能になる。コンプライアンスは、各銀行の日々の最低準備預金要件の15%までが利用可能である。したがって、ハンガリー国立銀行は、引続き定期的に長期預金入札を実施することになる。

2023年5月30日、ハンガリー国立銀行は、次回の長期預金（変動利付、最長6カ月の預金商品）の入札を2023年6月1日に実施し、その後は金融商品の入札日を金融理事会の会議開催日に調整することを発表した。

財政政策

2023年1月2日、政府は2023年度予算を修正する命令の発行を表明した。2023年度予算では、1.5%のGDP成長率、財政赤字の削減および公的債務の減少が想定されている。発表によると、政府はGDPの3.9%の財政赤字を目標とし、1.5%の想定を上回る成長率が赤字のさらなる削減に利用されることが意図されている。年末現在の公的債務はGDPの70.2%を目標としている。

2023年1月2日、政府は、2023年4月末まで家庭向けのエネルギー価格に上限価格を設定することを発表した。

2023年1月10日、政府は、ハンガリーの国営投資会社であるCorvinus社がボーダフォン・ヨーロッパのハンガリー部門の持分の49%を買取る取引を調印し、4iG部門であるAntenna Hungáriaが電気通信会社の持分の51%を取得することを発表した。

2023年1月11日、政府は、エネルギー価格の高騰に苦しむ中小企業向けの補助金プログラムを2023年第1四半期まで延長することを発表した。このスキームの下で、政府はエネルギー集約型の製造業部門ならびに商業宿泊業の中小企業に対して、エネルギー費用請求額の増加分の半分以上を上限として補填している。

2023年1月13日、財政審議会は、ハンガリーのESA方式による財政赤字の比率を3.5%から3.9%に上げることが発表された。

財政審議会によると、国会に提出された修正予算案は信頼できるものであり、財政審議会は「根本的な異論」はないが、その目標の実現にはいくつかのリスクがあるとみている。発表によると、ハンガリーのESA方式による財政赤字の比率は3.5%から3.9%に上げられるが、キャッシュフロー赤字は3.3%から4.5%に拡大するであろう。2023年度の修正予算案は、当初予想の4.1%に対して1.5%の成長を目標としており、成長は外国市場の動向に大きく左右される。財政審議会によると、財政赤字を削減するために1.5%を超える超過成長による歳入を利用するという政府の計画は歓迎すべき展開である。公的債務は、昨年末のGDPの73.5%から2023年末にはGDPの69.7%に減少すると予測されている。

2023年1月24日、政府は、700十億フォリントの与信スキームの開始を発表した。Baross Gábor産業復興化プログラムのクレジットは、2023年2月から、規模に関係なく、投資または運転資本ローンとして企業が利用できるようになる。クレジットの金利はフォリント建ローンについては6%、ユーロ建ローンについては3.5%を上限とするが、エネルギー効率を高めるための投資についてはさらに低くなる。このプログラムは、輸出入銀行から資金提供を受ける予定である。政府は、本年度、輸出入銀行、ハンガリー開発銀行(MFB)およびセーチェーニ(Széchenyi)カード・プログラムの枠組みにおいて約3,000十億フォリントの事業金融を注入している。

2023年3月29日、国会は、2023年度予算の主要な数字の修正を承認した。中央政府(地方政府を除く。)の歳出は39,776十億フォリント、歳入は36,375十億フォリントに上り、当初予算の目標であった2,352十億フォリントを上回る3,400十億フォリントの赤字となる見込みである。2023年度予算は、2022年7月に最初に採択された。

2023年4月7日、政府はエネルギー価格の上限を2023年末まで実施することを発表した。

2023年4月28日、政府は、ハンガリーに対するEU資金の利用可能性に関する投資家情報シートを発表した。

この発表によると、ハンガリーにとってのEU資金の利用可能性は、相互に関連する手続きではあるが、3つの独立した手続きに依存している：

- ()法の支配に関する条件付手続き(結束基金からの6.3十億ユーロに関連)
- ()ハンガリーの復興レジリエンス計画(以下「RRP」という。)の実施(6.5十億ユーロおよび潜在的な9.7十億ユーロのローンに関連)
- ()結束基金に関するハンガリーとEUとのパートナーシップ協定(2021-27年の総額21.77十億ユーロに関連)

2022年末現在、EU資金の利用可能性について2つの大きな進展があった：

- ()EU委員会がEUの結束基金の支出を管轄するパートナーシップ協定をハンガリーとの間で締結した。
- ()EU理事会がハンガリーのRRPを承認する決定の実施を正式に採択し、2023年の支出開始に向けた道筋をつけた。

これは本質的に3つの主な結果をもたらしている：

- ()こうした前向きな措置の結果、ハンガリーにEUの資金が失われることはない。

()2021-2027年多次財政枠組み(MFF)プログラム(0.3十億ユーロ)の前払い金は、2023年1月初めにすでに全額送金済みである。

()EU資金のうち現在中断されている部分は、いくつかの進捗状況に応じて2023第3四半期以降から実行される可能性がある。

他の2つの支払の流れは上記の中断の影響を受けていない。これらの支払は予定通りに行われており、2022年には5十億ユーロを超える資金がハンガリーに支払われた。

()かつての2014-2020年のMFFのサイクルからのキャッシュフロー

()2021-2027年MFFにおける共通農業政策に関連する資金(直接の支払および農村開発を含む。)

2023年末までに、2014-2020年結束基金の吸収率は99%に上昇し、2024年には100%に達するであろう。2021-2027年の結束基金の吸収も同様の軌跡をたどるものと予想される。

まだ実行されていないEU資金は、2021-2027年の結束基金と復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)の一部で構成されている。

RRFの一環として、ハンガリーは5.8十億ユーロの補助金を受ける資格があり、最大9.7十億ユーロのローンを申請することができる。同様に、REPowerEU的手段には、ハンガリー向けの追加補助金として0.7十億ユーロも含まれている。これら3つの資金源は2026年8月までの利用が想定されている。

2021年から2027年までの間に結束基金の下でハンガリーに割当てられた資金の総額は21.77十億ユーロである。

相互に関連する3つの問題があり、それらが前向きな方法で解決されない限り、上記のEU資金の特定部分の実行が妨げられる。すなわち、公益信託に関連する特定のEUの政治的懸念、RRPにおける「スーパー・マイルストーン」および許可条項の不遵守を含む条件付手続きである。

条件付手続きについて：

2022年4月27日、EU委員会は、法の支配に関連する懸念に対処するため、ハンガリーに対する条件付手続きを発動した。規則第2020/2092号は、EUの予算上の利益が法の支配の不備により危険にさらされると想定される場合には、加盟国に対してEU資金の停止または減額を勧告する権限をEU理事会に付与するものである。それ以来ハンガリーは、特定された懸念に対処するためEU委員会との集中的な議論を行っており、合意されたスケジュールで抜本的な改革に取り組むことを約束している。

2022年夏のEU委員会との間の激しい協議を経て、ハンガリーはEU委員会が示した懸念に対処するため、17の是正措置を実施することを約束した。その結果、ハンガリーは過去数カ月間に、これらのコミットメントを実施するために、汚職と闘うための新たなインテグリティ機関の設立を含む多くの立法措置を採択した。

2022年12月9日、EU委員会は、是正措置の多くが実施されたが、特定された17の措置のうち5つは、特定のリスクがあるために全面的に完了しているまたは満足できるものとはみなされないと指摘した。

その結果、EU理事会は、2022年12月15日に、EUの結束基金のためのハンガリーの3つのオペレーション・プログラムにリンクしたEU資金の55%に相当する6.3十億ユーロを一時的に停止することを決定した。EU理事会が、EU委員会が当初勧告した65%から一時停止額を55%に下方修正したことは注目に値する。これら3つのプログラムにリンクした資金の停止は、EUの結束基金総額(21.77十億ユーロ)の29%に相当し、2021-2027年にハンガリーが利用可能なEU資金総額(43.8十億ユーロ)の14.4%に相当する。

公益信託の問題も条件付手続きのひとつである。公益信託に関する是正措置の実施に関する懸念から、EU理事会は2022年12月に、EU委員会の直接的または間接的な管理の下でEU予算を実施する場合、ハンガリーの公益信託とはいかなる法的約束も締結しないことを決定した。

これらの基金に残高はない。しかし、Erasmus+およびホライズン・ヨーロッパ・プログラムを含む関連するいくつかの基金の利用はハンガリーの大学、学生および研究者にとって不可欠である。これらは、大

学レベルでの高等教育、研究、イノベーションおよび国際協力の重要な構成要素である。したがって、政府は、こうした措置から生じる可能性のある影響を制限するため、これらの懸念に対する改善策を見出すことに引続き全面的に取り組んでいる。

復興レジリエンス計画（RRP）について：

EU理事会は、ハンガリーのRRPを承認した。これにより、これにより、同国に回収基金が失われることがなくなり、RRFに基づく最初の支出要請への道が開かれることになった。

RRPおよび条件付手続きは2つの独立したプロセスではあるが、相互に関係している。実際、条件付手続きの一環として実施された当初の17の是正措置も、マイルストーンの書式でハンガリーのRRPに含まれており、最初の支払請求の提出に適格であるためにハンガリーが満たさなければならない27の「スーパー・マイルストーン」の新たな集合体を形成している。これには、17の当初の措置に関連する21のマイルストーンに加えて、司法の独立性強化に関する新たなマイルストーンが含まれる。EU委員会およびEU理事会が、当初設定された21のマイルストーンのうち、16のマイルストーンの正しい実施に異議を唱えなかったことは注目に値する。その結果、ハンガリーは2022年12月末までに、これらのマイルストーンのかなりの部分を既に実施している。

ハンガリー政府は、実施されたすべてのコミットメントを完全に実施することに引続き全面的にコミットしており、条件付手続きの中で特定された残りの少数のリスクに対処している。

2023年、政府のこれまでの主な優先事項は、4つの司法関連の「スーパー・マイルストーン」の実施である。これらは、EU委員会が2022年の法の支配報告書において表明したハンガリーの司法制度に関する懸念を是正するために、EU委員会とともに詳述された。

1月以降、法案を巡ってEU委員会との生産的な議論が行われ、現在EU委員会に残された未解決の問題はなく、最終段階に達している。政府は、2023年5月上旬までの早期採択を目指して法案を国会に提出できるよう、2023年4月中にもEU委員会からの確認を期待している。RRPにおいて当初の期限とされていた2023年3月31日は示唆的であり、ハンガリーに割当てられるEU資金の利用に影響を与えるものではないことに注目すべきである。

また、政府のコミットメントの表れとして、政府は公共調達と汚職防止に関して実施される新たな政策と措置を独立の国際機関（OECD）が基準とするとすることも提案した。これはEU委員会およびOECDの双方によって歓迎された。

最後に、政府は先ごろ、RRP融資の受入れに関する決定を行った。ハンガリーが利用可能な最大割当額9.7十億融資のうち、政府は最大6.6十億ユーロを受入れたいとの意向を示した。このような融資は、政府とEUの目的に沿って、エネルギー依存度を低下させ、ハンガリーの再生可能エネルギー生産量を増加させるためのエネルギー・インフラに資金を提供することになる。

結束基金の実施可能条件について：

司法パッケージの採択は、RRF資金へのアクセスの条件であるだけでなく、ハンガリーに割当てられた結束基金のかなりの部分がリリースされるための条件でもある。

結束基金の全体的な枠組みにアクセスするためのもうひとつの前提条件は、EU委員会によって評価されたいわゆる水平的な実施可能条件を遵守することである。これらは、EU支援資金の利用に必要な前提条件である。その中には、すべての加盟国に対して、プログラムの実施がEU基本権憲章に準拠していることを確実にするための効果的な仕組みを整備することを義務づける条件がある。

現在、EU委員会の評価によると、ハンガリーは、特に司法の独立性に関する懸念を理由に、その具体的な実施可能条件（「EU基本権憲章の効果的な適用と実施」）を完全には遵守していない。

また、EU委員会は、国内の児童保護法と学問の自由に関する具体的な懸念を示し、関連する資金（総額2.5十億ユーロ、ハンガリーの結束政策全体のそれぞれ2%および9%）を停止している。

EU委員会は、12月の評価において、司法の独立性に関して特定されたリスクの是正措置が実施されれば、結束基金のための関連する運用プログラム（8つのうち7つ）について新たな評価を行う必要があると概説している。

EU委員会が、司法の「スーパー・マイルストーン」がハンガリーによって完全かつ適切に実施されたと評価すれば、EU基本権憲章の対応する横並びの実施可能条件が満たされたものとみなされる可能性があり、ハンガリーはその結束政策の枠組みを利用することができるであろう。

政府はまた、こうした政策の枠組みにアクセスできるように、EU委員会と引き続き緊密に連絡を取って、児童保護法や学問の自由に関する具体的な懸念について協力し、対処している。

2023年度予算では、EUのプログラムとの関係で、約9.3十億ユーロの歳出と5.3十億ユーロの歳入が計算されている（そのうち約3分の2は結束基金にリンクしている。）。2024年にかかる財務省の予測によると、歳出は7.9十億ユーロ、歳入は5.4十億ユーロとなる。これは、2023年および2024年に欧州構造投資基金（2014-2020年および2021-2027年のプログラム）ならびにRRF支出の約40%が政府部門内の受領者への前払金として支払われ、国庫の単一口座内にとどまることを意味している。

政府は、今後数週間以内に懸案の措置が完全に実施されれば、EU委員会がその評価を再評価する可能性があると期待している。その結果、条件付手続き、RRF資金およびその他の結束基金に関連した停止措置は2023年上半年末までに解除される可能性があり、2023年第3四半期から効果的な支出が見込まれる。

当面2023年を通じて、2021-27年の農業基金および2014-20年のMFF基金の残額に関連する支出は、引き続き支障なく行われる。

技術的には中断されていないものの、この手段の実績ベースの性質上、復興レジリエンス・ファシリティに基づく最初の資金要請と融資の実行は、スーパー・マイルストーンが十分に実施されることを条件とする。

2023年4月21日、政府は、大手食品チェーンに対して、価格引下げを視野に入れた値引きの実施を指示する意向を発表した。発表によると、政府は、ギリシャとフランスの事例をもとに、遅くとも2023年7月1日から、基本的な食料品を、鶏肉、チーズ、パン、焼き菓子、野菜、果実およびコールドカット（薄切りハム類）など20のカテゴリーに分類する新たなツールを導入することを決定した。対象となる小売店は、すべてのカテゴリーで選択した商品を特別オファーの前30日間に有効な価格より少なくとも10%安く提供しなければならない。広範な商品が割引価格で購入できる可能性の対象となるように、毎週特別オファーの対象となる商品を選択しなければならない。価格統制のある商品に割引を適用することはできない。

2023年4月28日、ユディット・ヴァルガ法務大臣は、欧州司法長官の通告に基づき、ハンガリー政府が欧州委員会との間で合意した司法パッケージの国会への提出を開始したことを発表した。

2023年5月4日、政府は、国会からの負託に基づき、ウクライナ紛争に関連した金融事態を2023年11月25日まで延長することを発表した。

2023年5月26日、政府は、2024年度予算案が予算委員会に提出されたことと、2023年5月30日に国会に提出される予定であることを発表した。予算案では、経済成長率は4%、赤字がGDPの2.9%と計算されている。国の債務はGDPの66.7%、インフレは年率6%に低下すると予想される。

2023年5月26日、政府は、欧州委員会がハンガリーのパクシュ原子力発電所の拡張にかかる契約の修正を承認し、プロジェクトのスピードアップを認めたことを発表した。この発表によると、契約の変更および欧州連合による承認により、最も厳しい原子力規制を適用したプロジェクトで次の10年間の初めまでに発電所の新ブロックの稼働開始が可能になるであろう。

2023年5月30日、2024年度予算が国会に提出された。

2023年5月31日、政府は、2023年7月1日から自然人の一定の利子収入に対して13%の社会貢献税を課した。この税金は、個人投資家市場向けに発行されたハンガリー政府債および不動産投資ファンドからの利息収入など一定の例外を除き、預金、貯蓄口座、ミューチュアル・ファンド投資、債券および保険契約関連の貯蓄について支払われた利息に課される。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。